

令和4年度

主要な施策の成果報告書

長井市

目 次

総 合 政 策 課	1
総 務 課	8
消 防	1 0
地域づくり推進課	1 1
税 務 課	2 2
市 民 課	2 5
健康スポーツ課	3 7
福祉あんしん課	5 3
子育て推進課	6 5
農 林 課	7 3
農業委員会事務局	8 4
商 工 振 興 課	8 5
観光文化交流課	9 0
新産業団地整備課	9 8
建 設 課	9 9
上 下 水 道 課	1 0 3
教 育 総 務 課	1 0 8
給食共同調理場	1 0 9
学 校 教 育 課	1 1 1

事 務 事 業 名	広報ながい発行業務					
事 業 の 内 容	広報ながいを月 1 回発行し、市の行政情報や催しなどについて、全世帯にお知らせする。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	月 1 回発行（1 日号） 1 号につき 10,100 部					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,857				795	6,062
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 3 年度から月 1 回発行している。市民へ広く周知すべき情報の発信に力を入れ、分かりやすい表現を心掛けた。今後も市や公共団体からの情報を中心に、掲載すべき内容を精査しながら、読みやすい広報誌作成に努める。					

事 務 事 業 名	タブロイド版広報紙発行業務					
事 業 の 内 容	見て楽しく、分かりやすく、気軽に楽しめる読み物を市内外に提供し、当市の資源と魅力をアピールすることを目的に発行。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・タブロイド版広報紙あやめ Repo(レポ) を年 6 回発行 1 回 15,000 部 ・配布箇所 市内：全世帯、事業所等 市外：スーパーおーばん、近隣市町の道の駅等 ・内容 6 月号子育て特集、8 月号 SDGs 未来都市特集、10 月号コミュニティセンター特集、12 月号スマートシティ長井特集、2 月号インクルーシブ社会特集、3 月号総合計画づくり特集					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,190	264				2,926
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コミュニティセンターの活動やインクルーシブ社会についてなど、市の重要施策や検討している情報をタイムリーに発信できた。今後は、イラストや図を効果的に用いて、さらに読みやすいタブロイド版広報紙になるよう努める。					

事 務 事 業 名	おらんだラジオ行政情報放送業務					
事 業 の 内 容	行政情報などのお知らせ、広報ながいの読み上げを放送。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・各課の担当者が出演する行政情報のお知らせ（毎週(月)～(金)の昼) ・広報ながいの読み上げ放送（毎週(火)(木)(金)の朝・夕、毎週(土)の朝) ・子育て・消費生活・国際交流・ふるさと長井会の特集番組（毎週(月)・(水)の朝・夕、毎週(土)の朝) 行政情報放送 180 時間／年 緊急割込放送（火災発生等）35 件／年					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,620					4,620
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	行政情報のお知らせなど、情報発信の充実を図ることができた。今後は、放送内容の充実を図り、タイムリーな情報発信に努める。					

事 務 事 業 名	動画撮影編集等業務					
事 業 の 内 容	市長の動きや市内のイベントなどの様子を、ながいチャンネル及び YouTube で配信する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・動画本数 毎月の動画 4 本×12 カ月＝48 本 特集動画は年間 4 本 ・動画分数 通常動画は 1 分程度 特集動画は 3 分程度 ・合計総視聴回数 6.6 万回（令和 3 年度は 8.3 万回）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,980					1,980
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市内外に長井の魅力が伝わるような動画づくりに努めた。今後は、サムネイルやテロップなどの工夫を図り、市民のインタビューを盛り込むなど、視聴回数の増加に努める。					

事 務 事 業 名	ふるさと納税事業					
事 業 の 内 容	ふるさと納税は個人が都道府県や市町村に寄附をすると寄附額のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税や住民税から全額が控除される制度（控除される寄附金額には収入等に応じて一定の上限あり）。 当市では、子育てに関する事業、教育及び文化の振興に関する事業、環境の保護・保全に関する事業の実現のための財源としている。市外からの寄附者に対し寄附金額に応じて約300品目の中から選択してもらい、PRを兼ねて地場産品をお礼品として送っている。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 4 年度ふるさと納税 97,598 件 1,695,769 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,560,983				1,588,418	972,565
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ポータルサイト運営会社やwebデザイン会社等から専門的助言を受けながら、効果的な広告を実施した。お礼品の充実等を図り、寄附件数及び寄附額増を目指す。					

事 務 事 業 名	東京事務所運営事業					
事 業 の 内 容	東京事務所を長井と首都圏とをつなぐ拠点として、（一財）置賜地域地場産業振興センターやふるさと長井会の協力を得ながら、これまで取り組んできた事業を一層推進していく。東京事務所を核として自治体の知名度を高めることで、物的・人的交流を拡大させ、交流・関係人口の拡大を目指す。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	長井と首都圏とをつなぐ各種拠点として、本市PR活動を通じた交流・関係人口の創出拡大、大田区との行政間連携支援活動などを実施。 【行政間連携支援活動】（主なもの） ・大田区長ほか大田区役所関係者、大田区議会議長等の長井市訪問を支援。それぞれ市長、議長、関係部門と面会し情報交換を実施。 【産業間連携支援活動】（主なもの） ・大田区内商業施設（ドンキホーテ大森山王店で山の山形フェアでの地場産品PRと連携した本市PR活動。都内飲食店（羽田バル等）、都内ホテル（ペニンシュラ東京）と市内事業者とのマッチング支援。 ・よい仕事おこしフェア実行委員会（事務局：城南信用金庫）と長井市の連携協定締結を支援。 【関係人口・移住人口の拡大等】（主なもの） ・羽田イノベーションシティ（東京都大田区）キャンペーンへの出展 5/20～5/21、同キャンペーン「日本一周マルシェ」に市ブースを出展し、けん玉や加工品（焼ふ、そば等）などを展示販売。約 500 人来場。 ・八芳園 MuSuBu（東京都港区）でのイベントへの協力 8/3～8/7、「豊かな水のまち 長井の水まつり」をテーマに開催したイベントにおいて、黒獅子の紹介や水まつり体感コーナーの設置、長井の食材を使ったランチの提供などを行った。約 1,100 人来場。 ・ふるさと長井会の運営サポート					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	11,334	3,732			5,100	2,502
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	併設する（一財）置賜地域地場産業振興センター東京事務所と連携を密にし、本市PR活動と地場産品販路拡大活動を効果的に進めることができている。新たに包括的連携協定を締結した、よい仕事おこしフェア実行委員会（事務局：城南信用金庫）や株式会社八芳園などと事業のさらなる推進を図る。					

事 務 事 業 名	地方創生推進事業					
事 業 の 内 容	・令和2年度にスタートした第2期総合戦略の施策について、産官学金言労士の代表者等による長井創生会議において効果の検証等を行った。 ・平成29年11月に締結した金融機関等との地方創生の連携に関する協定に基づく施策である「黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金」について、令和3年度同様、利子補給率を年利1.0%（最大51,192円）に設定し実施した。 ・若者定住促進に向けて、山形県との連携により大学等進学者への奨学金返還支援等を実施した。 ・地方創生の為の人材育成として、内閣府及び総務省に職員を研修派遣している。 ・デジタル化推進のため、令和2年7月から、国のデジタル専門人材派遣制度により、東日本電信電話株式会社より職員の派遣を受けている。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金交付件数 3件 ・奨学金返還支援制度認定者数 2名（やまがた若者定着枠） ・内閣府職員派遣 1名、総務省職員派遣 1名 ・デジタル専門人材受入れ 1名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,174				4,310	1,864
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	必要な資源（ヒト・モノ・カネ）に関して情報収集や国等との連絡調整に努めながら、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて総合戦略を改訂し、地方創生に資する施策立案及び実施に取り組む。特に重点的なテーマであるデジタル技術活用について、デジタル専門人材等と連携し、更なる取組みを推進する。					

事 務 事 業 名	ふるさと長井会運営事業					
事 業 の 内 容	平成23年から始まった「長井ふるさと親善大使事業」の中で、大使からの提案を受け平成28年10月に「ふるさと長井会」が設立された。会員同士や当市と長井会との交流、情報の交換・共有を密にすることで、首都圏等への情報発信の強化、UIターン者の増加、会員のネットワークを活かした事業への協力者の確保を図る。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	「ふるさと長井会」会員数：令和5年3月末1,251名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,502	810				1,692
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和2年12月に開設した公式HPを改修し、会報やこれまでのおらんだラジオ出演記録などをアーカイブで見られるように機能強化した。これらを活かし、今後も会との情報共有、交流を続け事業の発展を目指す。また、引き続き会員の募集及び会の活動を支援する。					

事 務 事 業 名	地方創生推進交付金事業					
事 業 の 内 容	・平成31年4月27日に開館した旧長井小学校第一校舎の活用について、指定管理者による運営を継続している。 ・旧長井小学校第一校舎活用事業の一つとして、小学生、中学生、高校生それぞれを対象とした起業体験ワークショップを開催した。 ・関係人口・移住人口の増加、魅力ある教育環境の充実に目的に、日本アルカディアネットワーク株式会社が実施する、マッチングサイトを中心としたパラレルワークの普及に向けた事業及び旧長井小学校第一校舎等を活用し、子どもへの探究活動を提供する事業について、補助金により事業の立ち上げを支援した。 ・スマートシティ長井の実現に向けた環境構築を推進し、各施策における実証実験等を実施した。 ・長井市におけるスマートシティ実現にあたり、施策推進に必要な協議、施策への参画、意思決定及び市民意見の集約を行うため長井市スマートシティ推進協議会を開催した。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・旧長井小学校第一校舎来館者数 延べ257,518名（令和5年3月末時点） ・パラレルワークマッチングサイトにおけるマッチング数 29件 ・パラレルワークマッチングサイトにエントリーした人数 191人 ・パラレルワークマッチングサイトにエントリーした企業数 41社 ・ながいアフタースクール利用者数 18人 ・MaaSとスマートストアの決済金額 3,661千円 ・eスポーツ参加者数 1,218人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	205,175	94,003			108,200	2,972
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・旧長井小学校第一校舎については、指定管理者による適切な管理・運営が図られるよう協議及び支援等を継続する。 ・スマートシティ推進については、本格的な運用に向けて事業を継続する。					

事 務 事 業 名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業					
事 業 の 内 容	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、政府が自治体を「ホストタウン」として登録し、スポーツ振興・教育文化の向上及び共生社会の実現を図るための交流事業を推進している。本市はタンザニア連合共和国及びリヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録されている。 令和4年度はタンザニア連合共和国の陸上選手、野球選手を招待し交流を行った。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・長井マラソンへのタンザニア選手団招待。併せてタンザニア選手団と市内小中学生とのランニング交流会等市民との交流を実施。 ・タンザニア・ザンジバル野球代表チーム招待。併せて市内小中学生、地元高校との交流等を実施。 ・駐タンザニア特命全権大使が来市し、コミュニティFMに出演。 ・道の駅川のみなと長井でのタンザニア紹介、ホストタウン交流事業展示。 ・C I R / S E Aによる市民との交流事業を実施。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	26,418				20,250	6,168
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナ禍を踏まえつつ、ホストタウン相手国、特にタンザニアとの対面での交流事業を再開。対面での交流により、国際感覚の醸成や地域活性化等の成果を挙げることができた。今後も交流を続けながら、交流の在り方について関係国と協議を続けていく。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染症関連経済対策や地域内経済循環の創出、デジタル化推進等を目的として、デジタル地域通貨「ながいコイン」の販売や配付を行った。 ・ながいコインプレミアムを販売 ・全市民に対し1人当たり4,000円分のながいコイン（ながいのまちサポート）を配付 ・マイナンバーカード取得者及び取得申請者に1人当たり5,000円分のながいコイン（マイナンバーカード普及促進）を配付					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・ながいコインプレミアム 額面135,000千円分（販売額90,000千円） ・ながいコイン（ながいのまちサポート）配付枚数 25,390枚（4,000円券） ・ながいコイン（マイナンバーカード普及促進）配付枚数 19,546枚（5,000円券）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	265,465	216,302	13,074			36,089
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により厳しい状況にある家計を支援した。また、市内限定で利用できるながいコインを配付することにより、市内経済の活性化を推進した。 また、市民への還元施策をプラットフォームとして一元化することにより、市民の利便性と事務負担の軽減を図った。					

事 務 事 業 名	再生可能エネルギー設備導入補助事業					
事 業 の 内 容	再生可能エネルギーの導入促進により、温室効果ガス排出量の削減とともに災害等による停電時の市民生活の安心・安全を図ることを目的とし、下記について補助を実施した。 ・太陽光発電設備設置（1kW あたり 2 万円、上限 5 万円） ・木質バイオマス燃焼機器設備設置（設置工事費総額の 1/3、上限 4 万円）					
指 標 名 及 び 令 和 4 年 度 実 績 値	・太陽光発電設備設置 0 件 ・木質バイオマス燃焼機器（ストーブ、ボイラー機能付きストーブ及びボイラー）6 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	240				230	10
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	補助要件として、山形県の再生可能エネルギー等設備設置補助金（やまがた未来くるエネルギー補助金）の交付決定を受けた者とし、上乗せ補助による効果を見込んでいたが、太陽光発電設備の補助件数が 0 件であったことから、今後、より使いやすい補助制度への見直しが必要である。					

事 務 事 業 名	災害救助事業					
事 業 の 内 容	令和4年8月3日の豪雨に伴う災害救助事業を実施した。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	災害救助事業として、避難所設置、炊き出し等による食品給与、被服・寝具その他の生活必需品給与、住宅の応急修理、被災者の避難支援、ボランティアセンターの設置・運営を行った。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,595		3,595			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	避難所の設置や物資の供給等を行い、避難者や被災者に対して必要な支援、救助を行うことができた。					

事 務 事 業 名	自主防災組織活動活性化事業					
事 業 の 内 容	各地区が実施する自主防災組織の活動推進のための助成事業や連絡協議会を通じた研修事業の実施。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	自主防災組織の組織数は109組織(令和5年3月31日現在)で、組織率は99.3%。自主防災組織への助成事業のうち、活動費補助金を活用した組織は12組織、防災資機材等整備事業費補助金を活用した組織は6組織。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	695				100	595
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	組織率100%に向けて継続して働きかけを実施する。 令和4年8月3日の豪雨災害を受け、全組織を対象とした研修を実施し、組織の防災力向上をはかることができた。					

事 務 事 業 名	避難所等防災資機材整備事業					
事 業 の 内 容	災害時において避難所を開設した際に必要となる食糧や防災資機材を各避難所に整備する。消費期限のある食糧や水についてはローリングストックを行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	平成29年度に整備した備蓄物資の入れ替え分として、アルファ化米1,200食、パン600袋、ようかん(1箱5本入)120箱、水(500ml)1,800本、女性用品6ケースを購入し配備した。また、避難所備蓄物資として不織布毛布等を購入し配備した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,626		290		2,330	6
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	消費期限が迫った物資等を計画的に更新することができた。また、必要な物資の購入、配備により避難所の強化をはかることができた。					

課 名： 総 務 課

事 務 事 業 名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染防止のため手指消毒や災害時の避難所等における感染防止としてパーテーション等の整備を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーション 40 台、手指消毒用アルコール 195 本、抗原定性検査キット 96 箱、非接触 A I 検温モニター 3 台、避難所用簡易ベッド 14 台を購入し、整備。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,887	2,237				650
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	災害時の避難所運営において必要な感染対策を講じることができた。					

事 務 事 業 名	職員研修事業					
事 業 の 内 容	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民ニーズに沿った質の高いサービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修（基本研修・専門研修・特別研修）及び内部講師による独自研修等を開催した。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	受講者数のべ 252 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,592				148	2,444
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	高度化・複雑化する行政課題に積極的に取り組む人材の育成が、重要且つ緊急の課題となっている。そのため、多岐に渡る外部研修への参加、内部研修の実施により、柔軟性や協働性、コミュニケーション能力等の習得・向上を図る。 令和 4 年度は集合型研修の再開により、他市町職員や他の組織との交流も活発化してきている。また、職員自身が地域に出て活動する実地型の研修も実施している。今後は外部講師を招いた独自研修を積極的に実施し、幅広い職員が様々な研修を受講できるよう調整を図る。					

事 務 事 業 名	消防施設整備事業					
事 業 の 内 容	消防団に係る消防資機材等及び耐震性防火水槽等の消防水利の整備					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	小型動力ポンプ積載車更新（東町） 3,979 千円 小型動力ポンプ更新（袋、中里、宮地） 7,331 千円 消防ポンプ庫等整備（成田） 6,259 千円 ウォータージャケット購入（30 着） 1,346 千円 耐震性防火水槽新設（成田） 25,897 千円 消火栓新設（泉） 1,364 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	46,176			44,400	1,000	776
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	性能が低下している小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの更新により、 消防力の強化が図られ、耐震性防火水槽等の新設により消防水利の強化が図られ た。 また、ウォータージャケットを各分団に 5 着整備することにより、林野火災等 における消防団員の活動能力向上を図った。					

事 務 事 業 名	市営バス運行事業					
事 業 の 内 容	自家用有償旅客運送の許可により、交通空白区間を埋めるため市営バスを運行する事業					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	市営バス乗客数 26,897 人（令和 3 年度 25,086 人） 【主な収入】 ・県支出金 県市町村総合交付金 732 千円 ・国庫補助金 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 9,999 千円 - 車両減価償却費等国庫補助金 412 千円 ・運行収入 車内回収運賃、回数券、定期券販売額 1,868 千円 - 市営バス有料広告掲載料 336 千円 【主な支出】 ・市営バス運行委託料 22,334 千円 ・燃料費、修繕費 12,985 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	40,582		732		31,144	8,706
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 3 年 10 月から市役所・長井駅とヤマザワを乗換えポイントとし、より効率的な運行ができる路線に変更した。 乗換えに不安がある方に配慮した「らくらく乗換」（停車状態で乗換えを行うことができる）が浸透してきたこともあり、利用者の増加に繋がった。 今後も利用者の利便性向上、フラワー長井線や山交バスとの接続を強化し、市営バスのPR活動を継続していく。					

事 務 事 業 名	山形鉄道経営改善事業					
事 業 の 内 容	山形鉄道の経営に対する支援として、鉄道施設の維持・修繕を県及び沿線2市2町で負担する上下分離方式を平成28年度に導入し、山形鉄道に補助金として交付している。その原資となる基金への積み立てや固定資産税に対する支援、利用拡大協議会を通じて利用拡大策を実施し、地域の基幹交通としてのフラワー長井線の存続を図っている。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	フラワー長井線乗客数 418,415人 ・支出総額 (31,421千円) ・山形鉄道経営改善補助金：2,315千円 ・フラワー長井線利用拡大協議会負担金：270 千円 ・山形鉄道運営助成事業特別会計繰出金：28,836 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	31,421				270	31,151
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	- 令和4年度の山形鉄道の経営状況については、観光事業収入が前年度よりも回復傾向にあったものの、コロナ禍以前とまではいかなかった。また、通学定期収入の減少により苦しい経営状況となった。 - 前年度同様に運行を継続するため、県及び沿線2市2町は、上（運行）部分に合計30,000千円の支援を実施した。 - 令和3年度から鉄道事業再構築事業の認定期間が終了したことに伴い、国庫補助のかさ上げがなくなったことから、下（施設面）部分への財政支援額が（84,000千円→）108,000千円となった。（長井市負担分22,428千円→28,836千円） - 自治体が担う「下」の部分では、施設、車両の修繕、及び設備更新については、計画どおり実施した。 - 令和3年度に発生した車両事故の保険金収入等により、最終業績で要財政支援額は86,529千円となった。（計画額94,753千円） - 上部分（運行）は、773千円の赤字となった。					

事 務 事 業 名	ふるさと交流定住事業					
事 業 の 内 容	「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら更なる移住施策の充実化を図り、長井市への移住・定住者の増加を目指す。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・お試し長井暮らしによる移住体験 利用者 4 名（内 移住者 3 名） ・移住相談会への参加 2 回（内 東京会場 2 回） ・移住コンシェルジュによる移住希望者の相談対応 ・HP等での移住情報の発信（随時） ・山形県移住世帯向け食の支援事業 申請数 8 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,736		1,049			687
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナ禍も徐々に終息に向かい、全国的に人の流れが活発化する中で、地方移住に対する興味関心が復活傾向にあることから、これをチャンスと捉え、いかに長井の魅力を伝え、移住への決断を後押しできるかが重要となる。特に本市はUターンおよび地域おこし協力隊の移住が多いことから、Uターン移住に加え、地域おこし協力隊を起点とした「交流人口」「関係人口」も視野に入れた移住施策を検討することで相乗の効果を得られるよう、取り組みを進める。 また、令和2年度に設置された「空き家・空き店舗活用政策推進室」と連携し、空き家所有者と移住者のマッチングに加え、お試し体験住宅や新規創業の店舗としての活用等を推進することで、空き家の有効活用につなげていく。					

事 務 事 業 名	コミュニティセンター管理運営事業					
事 業 の 内 容	市内 6 地区のコミュニティセンターを各地区の地域住民の自主的な活動の拠点として、住民同士の相互交流や生涯学習事業を行っている。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	施設利用者数					
	コミュニティセンター名		R4 年度利用者数（人）			
	中央コミュニティセンター		26, 573			
	致芳コミュニティセンター		8, 700			
	西根コミュニティセンター		9, 560			
	平野コミュニティセンター		9, 545			
	伊佐沢コミュニティセンター		5, 376			
	豊田コミュニティセンター		6, 289			
	計		66, 043			
指定管理料（（一社）長井市コミュニティ協議会） 56, 615, 000 円						
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	63, 580				57, 600	5, 980
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 4 年度より 6 つのコミュニティセンターを統括する法人である（一社）長井市コミュニティ協議会が指定管理者として運営。新型コロナウイルス感染症の状況も徐々に緩和したことで、事業も順調に実施でき、利用者数も昨年度を上回ったが、コロナ前の水準には至っていない状況にある。今後も、コミュニティセンターの機能・事業を充実させながら、利用者増を図る。					

事 務 事 業 名	魅力ある地域づくり推進事業					
事 業 の 内 容	各コミュニティセンターに各地域の活動を支える地域づくり支援員を設置し、また、地方創生推進交付金を活用した生涯活躍の地域づくり事業推進交付金等を始めとした財源的支援により、各コミュニティセンターを中心とした魅力ある地域づくりを推進する。また、学生など関係人口となりうる人材と連携し、新たな視点を地域づくり活動へとつなげる。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	各コミュニティセンターで行う事業のうち、生涯活躍の地域づくり事業に資する取り組みを交付金により支援し、また、取り組みを支えるため地域づくり支援員を設置する。令和 4 年度は、百歳体操や民間と連携したスマホ相談会や健康教室等による健康・居場所づくり、コミセンカフェや地域内マルシェによる交流事業、小学校と合同での地区運動会実施等、新たな取り組みにチャレンジした。 また、(一社)長井市コミュニティ協議会の立ち上げ支援としての地域連携 RMO 運営補助金による支援も実施。人材育成の取り組みとして広報研修や南アルプス市の地域支え合い協議体の視察研修等により職員の能力向上やノウハウ獲得に努めた。 地域支えあいの除雪活動事業費補助金により、致芳地区、豊田地区で実施されている有償除雪ボランティアの活動を支援した。令和 4 年度は 12 月の豪雪があり、致芳地区で計 13 回、豊田地区で計 23 回のボランティア活動が行われた。他の地域でも実施に向けての動きが出ており、今後も活動の拡大が期待される。 交流人口・関係人口受入れ事業費補助金では、西根コミュニティセンターを会場に、これまで実施してきた「ぼくらの文楽」が「みんなの文楽」としてリニューアルするにあたって、地域おこし協力隊を介して北海道の学生などつながり、これまでの歩みを振り返るアーカイブ企画を実施した。今後のつながり継続が期待される。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	95,086	9,464	110		59,881	25,631
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	法人化に伴い、本部に経理等の機能を集約することで、職員の事務作業の負担が軽減し、事業へ注力できることで、新たなチャレンジにつながり始めている。次年度も人材育成を図りながら、市の各担当課や地域住民との連携をさらに強化し、地域の特徴やニーズに合わせた事業展開へとつなげていきたい。 除雪ボランティアは、他地域でも実施に向けての動きが出ており、今後も活動の拡大が期待される。一方、今後の人材確保や活動の継続性が課題となっている。					

事 務 事 業 名	心のまちづくり基金事業（NPO、ボランティア公益活動を行う者の支援）					
事 業 の 内 容	昭和59年の市制施行30周年を機に「心のまちづくり基金」が創設された。市民の善意の寄附金を積み立てている基金を活用し、まちづくり活動への助成や優良な活動を行っている者への顕彰を実施するとともに、NPO・ボランティア等の活動を市報へ掲載し、市民の協働意識の醸成を図っている。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・ 心のまちづくり推進事業数 4 団体（1,748 千円） 1 公益社団法人長井青年会議所 248 千円 2 西根地区環境整備促進協議会 500 千円 3 梅林を守る会 500 千円 4 羽前成田駅前おらだの会 500 千円 ・ 心のまちづくり顕彰者数 1 団体（30 千円） 1 川原沢集落センター花愛好会 管理者 蒲生 みつ 30 千円 ・ 心のまちづくり審議会 2 回開催 ・ 顕彰式及び成果発表会の開催					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,046				1,918	128
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナ禍により、地域活動が様々な制限を受ける中であったが、申請事業の半数が新規事業であり、地域活性化に繋がった。助成対象は、文化財保護、環境保護・保全、青少年育成、生涯学習、地域の安全・福祉向上など多岐にわたっており、そういった活動への助成や顕彰の実施は、市民主体の活発なまちづくり活動を推進している。今後は、より幅広い多くの団体に有効に活用いただけるよう、市民への制度の周知にさらに取り組む必要がある。					

事 務 事 業 名	長井ダム周辺環境整備事業					
事 業 の 内 容	H24年度に長井ダム建設促進期成同盟会から長井ダム環境整備促進協議会に組織を移行。長井市、山形市、飯豊町、白鷹町、朝日町、山辺町の2市4町と、野川土地改良区、最上川中流土地改良区、白鷹町土地改良区、朝日町土地改良区の4団体で構成。長井市が事務局。 ・長井ダム流域の管理及び長井ダム周辺環境整備等の調整と要望活動。 - 東北ダム事業促進連絡協議会の会員及び副会長団体としての諸活動。 - 東北治水期成同盟会連合会と合同の研修会の開催、国会議員への陳情、国への要望活動。 ・長井ダム水源地域ビジョンへの支援と流域への啓発活動。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	活動指標：長井ダム環境整備促進 長井ダム環境整備促進協議会 総会1回、幹事会1回、広報活動 東ダム連幹事会 2回、東ダム連総会出席 1回 東ダム連要望活動・意見交換会出席2回 最上川ダム統合管理事務所意見交換会 1回 第13回みちのくダム湖サミット in 長井の開催					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	50					50
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	注：上記金額は長井市会計分。 (長井ダム環境整備促進協議会会費50千円) 協議会総事業費は 576千円 ダム周辺環境整備、災害対応、観光開発等のため最上川ダム統合管理事務所を始め国土交通省へ継続して訪問要望を行うことは良好な関係構築と次期重要事業へ繋ぐ重要活動となっている。関連する東北ダム事業連絡協議会の事業として「みちのくダム湖サミット in 長井」を10月12日に開催し、約230名が参加。令和4年8月3日豪雨では、ダム周辺の沢や管理用道路等が被害を受け、オープン化事業の一部中止を余儀なくされた。防災・利活用の両面から、今後も要望活動を続けていく必要がある。					

事 務 事 業 名	水源地域活性化事業					
事 業 の 内 容	・水源地域ビジョンに基づき、長井の水源地域や自然環境に学び親しむ人を増やし、ダムと地域を繋ぐ活動を推進することで、ダム周辺の活性化を図る。 ・特定NPO法人最上川リバーツーリズムネットワークや（一社）やまがたアルカディア観光局を中心とした、水源地域のアクティビティや環境学習等の推進 ・野川まなび館の管理運営 (委託は観光文化交流課で実施→やまがたアルカディア観光局)。 ・水源地域ビジョン推進会議の事務局として、長井ダム周辺の情報発信や、ながい百秋湖まつりの企画・運営等。 ・水辺空間のオープン化を活用した民間事業者による事業について、国や水源地域ビジョン推進会議等との調整・審議。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	活動指標：流域連携によるダム周辺の活性化 長井ダム水源地域ビジョン推進会議 総会2回、幹事会2回、広報活動 ながい百秋湖まつり 10月30日開催（当日来場者1,000人超）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,186				1,980	2,206
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	オープン化事業として、三淵溪谷ボートツーリング（最上川リバーツーリズムネットワーク）、水陸両用バス・遊覧船等（（一社）やまがたアルカディア観光局）のほか、前年度に引き続き長井ダム展望所で民間の飲食店がテイクアウト品の販売を実施したが、令和4年8月3日豪雨の影響で、オープン化事業の一部中止を余儀なくされ、秋口のダム周辺の利用者が伸び悩んだ。 一方、長井ダム水源地域ビジョン推進会議主催のながい百秋湖まつりでは、関係団体と協力しながら、展望所前広場での飲食物の販売やオカリナ演奏、また、野川まなび館ではeスポーツ体験やバギーの乗車体験など新たな取り組みも実施し、野川まなび館を中心に賑わいを見せた。また、冬場のスノートレッキングもコロナをはさみ3年ぶりに開催し、活動は徐々にコロナ過前に戻りつつある。次年度も関係団体と協力しながら、活動を推進していきたい。					

事 務 事 業 名	就業構造基本調査事業					
事 業 の 内 容	令和4年10月1日現在で、国勢調査の調査区のうち総務大臣が指定した14の調査区で実施。国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的として実施される。 調査結果では全国、都道府県別、都道府県内の地域別に、社会情勢の変化に伴う就業の実態が明らかとなり、雇用に関する各種政策の企画・立案、職業の能力の開発、人材の育成、育児、介護・看護と就業の両立支援などの基礎資料となる。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	調査員14名 指導員1名 14調査区 224世帯					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	818		818			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・登録調査員の高齢化や、定年後も何らかの仕事を持つようになった調査員が多くなったことで、調査員の確保や調査の質の維持が難しくなっている。					

事 務 事 業 名	青少年健全育成事業					
事 業 の 内 容	青少年の健全な活動及び育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年育成事業や環境浄化及び社会貢献活動を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	◇少年会議事業として、これまで取り組んできた少年議会を、少年会議としてリニューアルし実施。 中学、高校での市長講話を実施し、その内容を受けて、中学、高校各 4 名ずつの推薦者と市役所若手職員とが、共にグループワークを行い、長井市の良い所を伸ばす施策の提案をパワーポイントにまとめ発表。青少年の社会参加活動への意欲を促す事業として実施。 ◇環境浄化部会事業として、青色防犯パトロール、有害図書類実態調査、各地区での巡回指導。長井市青少年育成推進員を中心に、各地区の地域防犯活動としての青色防犯パトロールを実施。また、「大人が変われば子どもも変わる」県民運動と連動し、市内コンビニ・書店・ビデオショップ・自動販売機に青少年の健全育成を害する図書類がないか調査。 ◇家庭部会事業として、絵本の読み聞かせ研修会を実施。また、早寝・早起き・朝ごはん運動とアウトメディア運動の啓発チラシの配布を実施。 ◇青少年部会事業として、各学校で実施された「長井の心」にちなんだ校内活動・地域活動等発表をHP上に集約。各校へのQRコード配布により全児童、生徒に共有。 ◇その他、子ども会育成会連絡協議会等外郭団体への補助を実施					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	973		40			933
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	少年会議事業では、市長講話を受けて長井市の施策などについて、各校の生徒が学ぶ機会となり、講話を聞いた生徒からは非常に前向きな感想も頂いた。また、グループワークによる提案の作り込みと発表により、次世代を担う青少年育成の機会となった。その他各事業についても継続して実施したい。					

課 名： 地域づくり推進課

事 務 事 業 名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（学校支援活動事業）					
事 業 の 内 容	地域で学校を支援する体制を整備、強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	市内全ての小中学校に地域学校協働本部が設置となった。各校に地域学校協働活動推進員 1 名を配置し、週 3 日、1 日 6 時間勤務を基本に学校に常駐しながら、地域伝統文化の継承活動や学習支援など、学校と地域ボランティアの連絡調整を行った。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,327		5,530		2,410	387
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルスの影響により各種学校行事が思うように行うことができないところもあったが、その中においても日頃のあいさつボランティア等、できる部分で地域ボランティアを充実させ、結果、児童・生徒と地域のつながりが強まり地域の教育力の推進を図ることができた。 さらなる地域ボランティアの確保や社会に開かれた学校の在り方の実現のために、コミュニティセンターとの連携が必要であり、今後とも情報共有を進める必要がある。また、各学校の推進員に欠員が出た場合の人材の確保が難しい点もあるので、ハローワーク等に連絡を取りながら人材確保を行っていく。					

事 務 事 業 名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（放課後子ども教室事業）					
事 業 の 内 容	体験活動により生きる力を育むとともに子どもたちの居場所づくりを目的とする。概ね月 1 回土曜らんど（土日や長期休み期間）と放課後子ども教室（平日）を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	活動回数及び参加人数 土曜らんど：致芳地区 1 回 40 名 西根地区 1 回 10 名 豊田地区 3 回 32 名 伊佐沢地区：2 回 40 名 放課後子ども教室：致芳地区 1 回 20 名 西根地区 2 回（計 4 日）259 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	323		125			198
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子ども達が集まり、遊ぶ場を提供することで、普段直接かかわりが薄い地域の指導者や異年齢の子供が下校後に交流することができる貴重な機会となっている。 令和 4 年度は新型コロナウイルスの影響により事業の実施期間は短くなったが、時期を考慮しながら主に年度の下半期に活動を行うことができた。 また、コーディネーターの後継者不足が継続した課題となっている。今後の事業継続のためにも、人材確保が課題となる。					

事 務 事 業 名	図書館運営事業					
事 業 の 内 容	平成 21 年度より指定管理者制度を導入し、株式会社デーシーエスを指定管理者としている。 ◇施設管理業務 ・蔵書管理業務・カウンター業務・移動図書館業務・広報広聴に関する業務 ・館外奉仕業務・館内奉仕業務・関係機関との協力業務・その他の業務					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・年間入館者数：21,548 人（前年度 23,520 人）前年度比約 8.3%減 ・貸出冊数：49,713 冊（前年度 61,841 冊）前年度比約 19.6%減 ・移動図書館車の貸出人数：7,698 人（前年度 8,110 人）前年度比約 5.1%減 - 貸出冊数：15,191 冊（前年度 15,469 冊）前年度比 1.8%減					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	39,287				37,000	2,287
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井市遊びと学びの交流施設” くるんと “への移転の関係上、3 月末の閉館に向けて 2 月から貸出に制限をかけたことで年間を通してみると、図書館を利用する人数・貸出数ともに減となったが、神明町の長井市立図書館が閉館となることを逆手に捉え、「さよなら図書館」や最後の「ブックフェア」といった、今しかできないイベントを企画し、利用者に配慮した図書館運営を行うことができた。 今年度は山形県図書館研究大会が長井で行われ、県内各地から図書館関係者が集まり、新図書館についても同大会内で周知することができた。 令和 5 年度 8 月からは子育て世代活動支援センターと長井市立図書館などが一体となった公共複合施設となるため、各所管課と連携を図り開館準備を進めると共に、さらに魅力ある施設として整備・運営する必要がある。					

事 務 事 業 名	成人式事業					
事 業 の 内 容	式典及びはたちのつどいの実施・運営					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	実施日：8 月 15 日（月） 開催形式：一部 式典 二部 はたちのつどい（会場：TAS） 参加者：153 名（前年度 98 名）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	342					342
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ、参集対面型の式典を開催した。また、民法改正に伴い、18 歳が成人年齢となったが参加の対象者はこれまでと同様とし、「はたちを祝う会」として式を開催した。 参加者が節目を迎えるという点と、改めてふるさとを感じる良い機会となった。今後は、イベントの併催等「はたちを祝う会」だけではない＋αを見いだしていく必要がある。また、実行委員会や式典担当課と早い段階から打合せを行う等、連携を密にしていく必要がある。					

事 務 事 業 名	適正な賦課の実施（市民税係）							
事 業 の 内 容	税等の収入は、行政運営の基礎となる収入であり、公平な負担が必要であるため個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料について適正な賦課を行った。							
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	市民税等（令和 4 年度現年課税分 決算より）							
	個人市民税		納税義務者数			11, 016 人		
			調定額			1, 110, 851 千円		
	法人市民税		納税義務事業所件数			801 件		
			調定額			228, 378 千円		
	軽 自 動 車 税	種別割	課税台数			13, 154 台		
			調定額			94, 584 千円		
		環境 性能割	課税台数			417 台		
			調定額			8, 369 千円		
	たばこ税		調定額			199, 120 千円		
	入湯税		調定額			2, 437 千円		
	国民健康保険税		被保険者数		医療給付費分		5, 300 人	
					後期高齢者 支援金分		5, 300 人	
					介護納付金分		1, 601 人	
			調定額		医療給付費分		311, 483 千円	
					後期高齢者 支援金分		112, 487 千円	
					介護納付金分		36, 905 千円	
	介護保険料		被保険者数			9, 567 人		
			調定額			651, 450 千円		
後期高齢者医療保 険料		被保険者数			5, 459 人			
		調定額			270, 970 千円			
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源		
	0							
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	個人住民税は、営業所得や給与所得等で増加はみられたものの、一時所得や譲渡所得（分離・長期）が減少していることなどから、全体として前年度対比 3, 478 千円（0.3％）の減少となった。法人市民税は、市内製造業の持ち直し等により、前年度対比 2, 503 千円（1.1％）の増加となった。 軽自動車税種別割は、課税台数は同程度であるものの、購入等による新税額車両の増加や長期保有による重課車両の増加等により前年度対比 2, 127 千円（2.3％）の増加となった。また、同税環境性能割は、軽減措置の終了により、前年度対比 3, 425 千円（69.3％）の増加となった。市たばこ税は、前年度対比 5, 330 千円（2.8％）の増加、入湯税は前年度対比 265 千円（12.2％）の増加となった。国民健康保険税は、他保険加入、後期高齢者医療保険への移行等により被保険者数が減少し、前年度対比 50, 956 千円（10.0％）の減少となった。 介護保険料は、前年度に比べ非課税世帯の増加等により、前年度対比 1, 744 千円（2.7％）の減少となった。後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加等により、前年度対比 3, 827 千円（1.4％）の増加となった。							

事 務 事 業 名	適正な賦課の実施（固定資産税係）						
事 業 の 内 容	固定資産税・都市計画税について、地方税制度に基づき適正な賦課を行った。						
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	1. 固定資産税調定額（現年課税分・決算）						
	項 目		令和4年度		対 前 年 比		
	納 税 義 務 者 数		11,524 人		△0.2% (11,552 人)		
	固 定 資 産 税		1,381,148 千円		4.8% (1,318,482 千円)		
	土 地		367,425 千円		△1.3% (372,364 千円)		
	家 屋		678,513 千円		7.7% (630,054 千円)		
	償却資産		235,061 千円		11.6% (210,578 千円)		
	交 付 金		100,149 千円		△5.1% (105,486 千円)		
	※ 交付金：国有資産等所在市町村交付金						
	2. 都市計画税調定額（現年課税分・決算）						
	項 目		令和4年度		対 前 年 比		
	納 税 義 務 者 数		5,524 人		△0.2% (5,533 人)		
	都 市 計 画 税		129,826 千円		3.6% (125,338 千円)		
	土 地		55,065 千円		△1.7% (56,018 千円)		
	家 屋		74,761 千円		7.8% (69,320 千円)		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	0						
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和4年度の固定資産税は、前年度比 62,666 千円（4.8%）の増加となり、都市計画税は、前年度比 4,488 千円（3.6%）の増加となった。 個々の資産について見ていくと以下のとおりとなる。 固定資産税の土地については、前年度比 1.3%の減少となった。これは、毎年、宅地価格の下落修正を行っており、近年は下落幅が小さくなる傾向にあるものの、依然として下落が続いていることが要因と考えられる。 家屋は、前年度対比 7.7%の増加となった。新增築件数は前年並みであるものの、令和3年度に限り措置した「新型コロナウイルス感染症拡大により減収となった中小企業等に対する固定資産税等の課税標準の特例措置」（以下、コロナ特例）が終了し、課税0～1/2の特例から課税対象となったためと考えられる。 償却資産は、前年度比 11.6%の増加となった。これは、家屋と同様にコロナ特例が終了し、課税対象となったためと考えられる。 国有資産等所在市町村交付金は、国及び県所有の固定資産価格の見直し等により前年度対比 5.1%の減少となった。新規資産の投資がない中、発電施設等の比較的に規模の大きい償却資産に関して、減価償却が進んでいることが大きな要因と考えられる。 都市計画税は、前年度比 3.6%の増加となった。都市計画税は土地と家屋を課税対象としており、課税標準額も基本的に固定資産税に準じているため、固定資産税と同様に、土地は下落傾向が続いている一方で、家屋はコロナ特例が終了し、課税0～1/2の特例から課税対象に転じたことが増加の要因と考えられる。						

事 務 事 業 名	収納率向上のための取組み（収納係）						
事 業 の 内 容	市政運営の柱となる税財源を確保すべく、きめ細かい収納対策を実施するとともに、税負担の公平性を確保するため、積極的な滞納処分を含めた滞納整理を行った。						
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	1. 積極的かつ広角的な滞納処分への着手						
	①滞納処分のための財産調査（件数）						
	種類	令和 3 年度		令和 4 年度			
	預貯金	2, 368		3, 131			
	給 与	120		72			
	賃 料	0		0			
	生命保険	24		12			
	その他	35		1			
	合 計	2, 547		3, 216			
	②債権差押え（件数）						
	種類	令和 3 年度		令和 4 年度			
	預貯金	104		107			
	給 与	18		12			
	生命保険	3		1			
	賃 料	2		2			
国税還付金	13		9				
その他	11		6				
合 計	151		137				
2. 市税等の収納状況（現年課税分収納率／％）							
市税合計収納率（全税目）					99. 81		
税目別 （主要税目）	個人市民税				99. 67		
	法人市民税				99. 96		
	固定資産税（都市計画税含）				99. 85		
	軽自動車税（種別割）				99. 82		
国民健康保険税収納率					98. 31		
3. 納付方法別件数の比較							
		金融機関窓口		口座振替		コンビニ（スマホ含）	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人市民税（普通徴収）		2, 397	25. 0％	2, 801	29. 2％	4, 394	45. 8％
固定資産税（都市計画税含）		10, 410	22. 8％	19, 003	41. 5％	16, 332	35. 7％
軽自動車税（種別割）		3, 270	25. 0％	2, 961	22. 7％	6, 830	52. 3％
国民健康保険税（普通徴収）		5, 119	23. 1％	8, 720	39. 3％	8, 362	37. 7％
介護保険料・後期高齢者医療保険料		3, 794	36. 5％	2, 397	23. 1％	4, 194	40. 4％
保育料等税外		416	4. 6％	7, 658	84. 0％	1, 041	11. 4％
合 計		25, 406	23. 1％	43, 540	39. 5％	41, 153	37. 4％
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	0						
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	通常督促や催告のほか、嘱託徴収員による電話、訪問による催告等、きめ細かい収納対策を実施し、早期の税収確保に努め、更に債権を中心とする財産調査を実施し、早期に滞納処分を行った。 また、QRコード納付開始の準備や軽JNKS開始など、新たな納付方法等への対応も行ったが、今後も納税しやすい環境を検討していく必要がある。 現年収納率は、継続して県内13市での最高収納率を確保できた。令和4年度においてもきめ細やかな収納対策を継続し、13市トップの収納率を目指す。						

課 名： 市 民 課

事 務 事 業 名	猫不妊・去勢手術費補助等事業					
事 業 の 内 容	猫の不妊・去勢手術費用に対しての一部補助及び動物愛護ボランティア団体の活動に対しての補助をしている。財源の確保のため民間のクラウドファンディングを活用している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・去勢手術（オス猫）19 匹 補助金 95,000 円 ・避妊手術（メス猫）30 匹 補助金 300,000 円 ・猫愛護活動事業補助金 300,000 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	695				691	4
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	飼えないネコへのエサやり、糞尿被害の苦情、相談は減少しているが、引き続き、飼い主の責任、マナーの徹底を周知する必要がある。					

事 務 事 業 名	狂犬病予防業務					
事 業 の 内 容	狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射に関する事務を行っている。この事務のうち、狂犬病予防注射済票交付事務等を県獣医師会に委託している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・年度末登録頭数 895 頭 ・新規登録申請数 62 頭 ・注射頭数 724 頭 ・死亡届数 66 頭 ・市外からの移送 6 頭 ・市外への異動 15 頭					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	411				399	12
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	狂犬病予防注射の接種率（R4 90.0%）向上を目指し、更なる啓発活動を実施する。					

事 務 事 業 名	斎場維持管理業務					
事 業 の 内 容	長井市、飯豊町の住民を対象に火葬執行をしている。飯豊町から負担金を徴収し、長井市が管理している。火葬業務については、平成 25 年度から指定管理者制度を導入、(株) セロン東北に委託している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	火葬執行件数 604 件 内訳 長井市：476 件 飯豊町：114 件 他市町：14 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	27,504				10,167	17,337
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	斎場については、平成 28 年度に大規模改修を行ったが、消雪等の周辺環境も老朽化しており、順次対応していく必要がある。					

事 務 事 業 名	長井市霊園管理業務					
事 業 の 内 容	長井市霊園設置条例に基づき、使用者の許認可事務、各種届出を処理している。除草、修繕料は年間管理料（1,030 円/区画）を徴収し霊園を管理している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	長井市霊園区画数					
	区画タイプ	区画数	使用済	未使用		
	約 2.0 坪	467	416	51		
	約 1.5 坪	606	569	37		
	計	1,073	985	88		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	331				331	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・園内外の除草など維持管理に費用を要する。 ・園内の通路（舗装）が経年劣化によるひび割れ、水たまりの個所が多くなっている。 ・駐車場内に側溝がないため、降雨や融雪による水はけが悪い。					

事 務 事 業 名	集団資源回収奨励金					
事 業 の 内 容	市内の子供会等が行う集団資源回収事業に対して奨励金を支払う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	集団資源回収実施団体報償費 実施団体数 80 団体（延べ 111 回） 総回収量 329 t					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	658					658
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	前年度同額の奨励金（紙・金属 2 円/kg、一升瓶 2 円/本）を交付している。 コロナ禍の中、事業を中止した団体がみられる。					

事 務 事 業 名	一般廃棄物、有価物等収集運搬及び処分、リサイクル業務							
事 業 の 内 容	有価物の資源化により、ごみ処分量の減量化に努めている。 収集運搬業務は業者に委託し、有価物は種類ごとにリサイクルし、可燃、不燃。 容器包装プラスチック類、ペットボトルは置広に搬入し処理。							
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	1. ゴミ搬出量							単位：t
		燃やせるごみ			燃やせないごみ			生ごみ
		生活系	事業系	合計	生活系	事業系	合計	
	H30	4,037	2,566	6,603	424	13	437	448
	R1	4,234	2,493	6,727	447	11	458	435
	R2	4,301	2,411	6,712	499	13	512	403
	R3	4,130	2,366	6,496	433	24	457	382
	R4	4,286	2,337	6,623	453	16	469	372
	2. 資源回収量							単位：t
		古紙・布	空き缶	空き瓶	プラスチック	ペットボトル	合計	
	H30	396	43	204	94	37	774	
	R1	366	45	197	90	36	734	
	R2	467	50	186	95	36	834	
	R3	398	45	179	97	36	755	
	R4	369	41	178	97	38	723	
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源		
	90,608				76,000	14,608		
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	単身あるいは高齢者世帯の増加により、生活系ごみの搬出量微増傾向であり、 リサイクルの認識も薄れていると思われる。 今後、生ごみの減少に合わせた回収方法及び処分方法を考えることが必要である。							

事 務 事 業 名	交通安全推進事業					
事 業 の 内 容	・長井市交通安全推進協議会の開催 ・交通安全専門指導員による幼児や高齢者に対する交通安全教育の実施 ・7名の交通指導員による通学時の交通指導の実施					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・交通安全専門指導員による交通安全教室 85回 ・交通指導員による交通指導(7人) 延べ1,252回(一人あたり175回) ・長井市の交通事故件数(1/1～12/31) 32件(昨年比△2件)					
事業費及び財源内訳 (単位:千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,162		217			3,945
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	関係機関、団体との連携を深めながら交通安全対策を講じなければならない。 また、交通指導員の高齢化が進んでおり、後任の指導員の確保を計画的に進めなければならない。					

事 務 事 業 名	交通安全施設整備事業					
事 業 の 内 容	・道路反射鏡の設置、修繕 ・道路照明灯の修繕 ・赤色回転灯の修繕					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・道路反射鏡の修繕 3件 ・道路照明灯の修繕 73件					
事業費及び財源内訳 (単位:千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,369					5,369
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	道路照明灯(水銀ランプ)の使用劣化によりLEDへの切り替えによる修繕費の増大(材料費、人件費の高騰)					

事 務 事 業 名	地域安全推進事業					
事 業 の 内 容	・地域安全推進協議会の開催 ・青色回転灯装置車による防犯パトロールの実施 ・防犯協会員団体総合補償保険の加入 ・防犯カメラ設置による犯罪の抑制					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・地域安全推進協議会の開催 2回 ・防犯協会員団体総合補償保険の加入					
事業費及び財源内訳 (単位:千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,748					2,748
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	防犯協会会員の高齢化が顕著化している。					

事 務 事 業 名	防犯灯整備事業					
事 業 の 内 容	・防犯灯の修繕 ・LED防犯灯の新設工事					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・防犯灯の修繕 94 件 ・LED防犯灯の新設工事 1 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,809					2,809
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・通学路への新設要望が増加傾向にあるため、できるだけ対応したい。 ・材料費、工事費（人件費）の高騰により、既決予算での執行が難しい。					

事 務 事 業 名	ごみ収集所設置補助金					
事 業 の 内 容	ごみ収集所の整備拡充を図ることを目的にごみ収集所の新設、更新又は改修、統合を行う地区に補助金を交付している。 ・補助金の額は、事業費の 100 分の 30 以内とし、①新設の場合は上限 10,000 円、②更新の場合は上限 30,000 円、③統合の場合は上限 45,000 円					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	補助金交付件数 5 地区					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	125					125
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ごみ収集所の老朽化による、修繕に係る申請が多い。					

事 務 事 業 名	市民窓口業務						
事 業 の 内 容	住民基本台帳法、戸籍法等に基づく証明書の交付等により、市民生活の利便性を図る。						
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	【マイナンバーカードの交付件数】 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月の交付件数 9,525 件 令和 5 年 3 月末交付率 82.1%（前年度末交付率 44.6%）						
	【窓口手数料収入額 13,178,600 円】						
	※（ ）内の数字はコンビニでの交付数						
	種 別	戸 籍	除籍原戸籍	死亡診断書	受理証明		
	件 数	3,644 (461)	4,135	2	48		
	手 数 料	1,567,800	3,101,250	700	21,000		
	戸籍手数料		7,829 件	4,690,750 円			
	種 別	住民票（1 人）	住民票（世帯）	閲覧	戸籍附票		
	件 数	6,218 (1,302)	1,885	137	683 (55)		
	手 数 料	2,335,000	754,000	54,800	267,200		
	種 別	らくらく証明					
	件 数	1,254					
	手 数 料	250,800					
	住民基本台帳手数料		10,177 件	3,661,800 円			
種 別	印鑑証明	印鑑登録	身分証明	税務証明			
件 数	5,294 (1,015)	684	298	4,028 (201)			
手 数 料	1,995,000	342,000	119,200	1,590,400			
種 別	名寄帳	仮ナンバー	その他				
件 数	898	361	121				
手 数 料	389,200	270,750	119,500				
事務手数料		11,684 件	4,826,050 円				
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	116,109	36,287	51		13,180	66,591	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ マイナンバーカードの普及と、コンビニ交付等手数料の減額により、各種証明書のコンビニ交付の件数が伸び、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和を図った。 ・ マイナンバーカードの普及拡大のため、①休日窓口の開設、②全庁体制でのカード未取得世帯への訪問申請、③市内スーパー等での出張申請、④市内福祉施設での出張申請、⑤他市町村との合同出張申請への参加 等、積極的に申請機会を増やし、交付率を伸ばした。 ・ マイナンバーカード交付件数増加のため、第 2 弾マイナポイントの広報と周知活動を実施した。						

事 務 事 業 名	国民健康保険事業（保険給付）					
事 業 の 内 容	国民皆保険制度の一翼を担い、国保被保険者の疾病・負傷等による生活困窮の危険に対し、保険技術を用いて相互扶助を行い、健康維持と生活の安定を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	歳入歳出差引額は322,762千円の黒字、単年度収支も10,186千円の黒字となり、財政調整基金の取り崩しは行っていない。被保険者数は減少傾向にあるため、決算規模は縮小傾向にある。 平成30年度からは都道府県も国保運営を担うことになり、財政運営が大きく変わっている。					
	(単位；千円、%)					
	区 分		3 年度	前年度比	4 年度	前年度比
	保険給付費		1,609,611	104.15%	1,554,386	96.57%
	国民健康保険事業費 納付金（30 年度～）		583,190	95.20%	562,295	96.42%
	総事業額(国保特会合計)		2,295,010	100.26%	2,210,681	96.33%
	保険給付の詳細 (単位；千円、%)					
	区 分		3 年度	前年度比	4 年度	前年度比
	療養の給付	一般分	1,385,011	104.1%	1,341,664	96.87%
		退職分	0	－	0	－
		計	1,385,011	104.1%	1,341,664	96.87%
	療養費	一般分	11,788	99.06%	9,794	83.08%
		退職分	0	－	0	－
		計	11,788	99.06%	9,794	83.08%
	支払審査手数料		4,558	102.75%	4,552	99.87%
	高額療養費	一般分	203,914	104.88%	194,516	95.39%
		退職分	0	－	0	－
計		203,914	104.88%	194,516	95.39%	
出産育児一時金		2,640	115.79%	2,280	86.36%	
葬祭費		1,700	89.47%	1,550	91.18%	
傷病手当金		0	－	30	皆増	
主な諸率は次のとおりです。						
区 分		3 年度	前年度比	4 年度	前年度比	
療養諸費総費用額（千円）		1,901,084	103.49%	1,839,941	96.78%	
療養諸費 1 人当の額（円）		388,929	105.37%	395,007	101.56%	
診療費の受診率（%）		17.75%	104.66%	18.28%	102.99%	
療養諸費：療養の給付＋療養費 受診率：被保険者 1 人当りの年間診療報酬請求件数						
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	2,174,163	0	1,581,939	0	159,472	432,752
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	被保険者数は減少しているが、1 人あたりの医療費は前年比 101.56%と増となった。平成30 年度からは、都道府県も国保運営を担うこととなり、財政運営が大きく変化している。今後も健全な財政運営が図られるよう努力する。					

事 務 事 業 名	国民健康保険事業（保健事業）					
事 業 の 内 容	保健事業により被保険者の健康保持増進を図るとともに、国民健康保険事業の健全な運営を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	保健衛生部門と連携を図りながら、特定健康診査及び特定保健指導を実施するとともに、健康意識を高めるための教育・宣伝活動を積極的に取り組んだ。 (市民課分)					
	事業名		事 業 目 的		実 施 状 況	
	医療費通知事業 (執行額 1,641 千円) 後発医薬品(ジェネリック)普及促進事業 (執行額 211 千円)		診療情報等の提供により、医療費の適正化・軽減を図る。		医療費通知（定期分） 年 6 回 14,440 世帯 医療費通知（年間分） 年 1 回 3,093 世帯 ジェネリック差額通知 年 4 回 1,964 人	
	疾病統計 (執行額 11 千円)		疾病構造を分析し保健指導に活用する。			
	(健康スポーツ課分)					
	事業名		事 業 目 的		実 施 状 況	
	特定健康診査等事業 (執行額 21,944 千円)		生活習慣病の早期発見と重症化の予防、リスクの軽減を図る。		特定健康診査受診者数 2,013 名 特定保健指導実施人数 138 名	
	健康づくり事業 (執行額 287 千円)		運動習慣の定着を図り、健康増進を図る。		開催回数：26 回 参加数：延べ 229 名 (うち国保 147 名)	
	広報事業 (執行額 609 千円)		健康及び医療に関する正しい知識の普及啓発と健康への意識の高揚を図る。		保健カレンダー・市報による広報活動を実施	
	若年者健診事業 (執行額 742 千円)		特定健診の対象とならない 20 歳以上 40 歳未満の若年被保険者に健康診査の機会を提供することにより、健康を増進するとともに、医療費の適正化を図る。		受診者数：88 人	
	検査項目追加事業 (執行額 5,165 千円)		国が定める特定健診の検査項目以外に「心電図、眼底検査、貧血検査、血清クレアチン検査」を実施し、病気の早期発見を図る。			
	疾病重症化予防事業 (執行額 5,907 千円)		レセプトデータ、健診結果データの分析結果を基に糖尿病重症化予防等の取り組みを実施し、早期発見を図る。			
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	36,518	0	19,715	0	3	16,800
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	医療費の支出を抑制する観点から、保健事業に対する期待が高まっている。 保健事業の根幹である特定健康診査の受診率向上をめざし事業に当たっているが、第 3 期特定健康診査等実施計画に掲げる目標値(61.0%)は達成できない見込みである。また、将来の医療費リスクの抑制のために、糖尿病を中心とした疾病重症化予防にも引き続き取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	後期高齢者医療					
事 業 の 内 容	75 歳以上(一部 65 歳以上)を対象とした医療保険制度で、県内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となっている。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	【執行額：377,083 千円】 年間平均被保険者数：5,057 人 市町村は被保険者証の交付、資格届出及び給付申請書の受付、保険料の徴収業務を担当している。また、広域連合の事務費負担金を特別会計から支出している。					
	保険料の徴収方法（現年度分）					(単位：円、%)
		調定額	収入額	収納率	調定額割合	
	特別徴収	196,489,000	196,643,800	100.08	72.51	
	普通徴収	74,481,300	74,179,900	99.60	27.49	
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	計	270,970,300	270,823,700	99.95	100.00	
	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	377,083				104,660	272,423
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	今後、高齢化の進行により被保険者数の増加が見込まれ、これに伴い事業費も増加していくことが予想される。					

事 務 事 業 名	医療給付事業					
事 業 の 内 容	重度心身障がい(児)者、子ども、ひとり親家庭に係る医療費の自己負担額を助成し、経済的負担を軽減するとともに、社会福祉の増進を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	重度心身障がい(児)者、子育て支援、ひとり親家庭を対象に医療保険における自己負担額を助成し、安心して医療が受けられる環境整備を図るため、昭和 48 年 10 月に制度が創設された。以降、段階的に県・市の助成対象や要件を拡大し、今日に至る。 子育て支援医療については、令和 4 年 4 月 1 日より、市単独事業として中学 3 年生相当から高校 3 年生相当まで対象者を拡大し、自己負担額を完全無料化している。 未熟児養育医療については、国の制度に基づき実施している。					
	区 分	受給者数 身子親：平均 未熟児：実数	受診件数 (件)	医療費 (千円)		
	重度心身障がい(児)者医療	479	12,903	46,566		
	子育て支援医療	3,305	46,004	93,167		
	ひとり親家庭等医療	289	4,353	11,755		
	未熟児養育医療	3	10	1,109		
	計	4,076	63,270	152,597		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	165,335	346	55,812	0	77,327	31,850
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	対象者が安心して医療を受けられる制度を構築することができている一方、頻回受診など医療費の増大につながらないよう、適切な受診を呼びかけていくことが必要である。					

事 務 事 業 名	国民年金事業						
事 業 の 内 容	1 国民年金・年金生活者支援給付金制度広報の実施 2 国民年金・年金生活者支援給付金等に関する諸届の受理・審査と日本年金機構への進達 3 年金事務所による年金相談の実施の周知と協力連携						
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	1 国民年金被保険者数（年度末時点）						
	第 1 号被保険者 （強制）		第 1 号被保険者 （任意）		第 3 号被保険者	計	
	1, 922 人		13 人		553 人	2, 488 人	
	2 国民年金保険料納付状況（年度末時点）						
	保険料免除者数	納付対象月数		納付済み月数		収納率	
	845 人	13, 663 月		11, 292 月		82. 65%	
	3 国民年金受給権者及び裁定年金（年度末時点）（単位：円）						
	種 別	老齢年金		障害年金		遺族・寡婦年金	合 計
	受給権者	9, 188 人		580 人		48 人	9, 816 人
	金額	6, 267, 705, 684		498, 435, 250		35, 284, 924	6, 801, 425, 858
4 年金生活者支援給付金事務 法定受託事務分申請書受付件数							
種 別		老齢年金		障害年金			
件 数		4 件		11 件			
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	5, 431	3, 654				1, 777	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	年金制度に関する問い合わせや手続きについて、対応可能な窓口として設置している。令和元年 10 月より年金生活者支援給付金事務の一部を法定受託事務として取扱っている。国民年金の未加入・未納期間の発生抑止及び記録の未統合問題等について、管轄年金事務所との協力・連携により実施している。今後も国民相互扶助の社会保障制度である年金制度への信頼と理解の促進を図り、老後はもとより万が一障害を負った時、死亡時の年金受給権確保を達成する。						

事 務 事 業 名	市民相談事業					
事 業 の 内 容	市民からの一般的な相談や案内に加え、各方面の専門家による特別相談を実施するとともに、行政相談委員や保護司、人権擁護委員などの活動を支援し、市民の身の回りに起こる問題の未然防止と早期解決に努めた。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	【随時相談】 142 件 【特別相談】 人権相談 24 回、行政相談 10 回、弁護士相談 12 回、社会保険労務士相談 12 回、司法書士相談・行政書士相談 各 12 回、年金相談 4 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	325					325
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	相談の内容が複雑化、多様化してきており、センター職員の聴き取りから、課題に最も関わりのある庁内の部署や国県の組織に繋ぐ技術が求められている。また、法律の専門家でないと答えられない事案も多く、各方面の専門家等との一層の連携を図る。現在も弁護士、司法書士などの方々に臨機応変な相談にも乗っていただいております、さらに関係を深めたい。					

事 務 事 業 名	消費生活対策事業					
事 業 の 内 容	市民からの消費生活相談の対応のため、消費生活相談員を配置。相談員は、国民生活センター等での専門研修を重ねて資質の向上に努めるとともに、高度な相談について国民生活センターの経由相談を活用しながら対応にあたっている。 一方、相談内容によって、より適した相談機関を案内する等の交通整理の役割も担う。また、おらんだラジオのレギュラー番組や、広報紙等を通して、消費者トラブルを未然に防止するための啓発を行った。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	消費生活に関する相談 86 件、おらんだラジオ番組 4 回、広報紙 6 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,904		20		2,170	714
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	日々新たな手口が生まれる詐欺被害や消費者問題の未然防止に努め、消費者の権利を守る。 最近の傾向として、インターネットなどの定期購入に気づかず購入してトラブルになる事例など、スマホ普及に伴う事例が増えている。 金額的にも絶妙にできており、個人でそのまま泣き寝入りする方も多いためと感じており、当センターからの仲介で解決する事案も多くあるので、引き続き啓発に努めていきたい。					

事 務 事 業 名	婚活支援事業					
事 業 の 内 容	結婚を希望する独身男女に出会いの機会をつくり、結婚に繋げることを主とし、さらには、結婚を機に長井市への定住を促すことで本市の人口減少、少子・高齢化の進行に歯止めをかけ、当市の活性化に資することを目的として実施している。 結婚・定住推進員を配置し、結婚を希望する男女が相談できる体制を整えている。 長井市婚活サポート委員会（副市長が委員長で委員 13 名）と連携し、婚活サポーターを対象とした研修会を始め、登録者（結婚を希望して登録している独身男女）のお見合いやイベント等を実施した。 新婚夫婦に対して、夫婦とも 29 歳以下の場合 60 万円、夫婦いずれか年齢の高い方で 39 歳以下の場合 30 万円を上限とする国補助（補助率 2/3）の結婚新生活支援事業にも継続して取り組んだ。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・成婚 7 組 ※お見合いの内数ではありません。 ・お見合い 37 回 ・婚活サポーター向け研修会 1 回 ・婚活パーティー・イベント 1 回 女性 5 名、男性 8 名参加 ・2 市 1 町（長井市、南陽市、白鷹町）共催イベント タスで開催 女性 15 名、男性 18 名参加 ・長井仏教会との連携（寺コン）女性 8 名、男性 10 名参加 ・長井商工会議所青年部会（グランピング婚活） 女性 6 人、男性 11 人参加 ・結婚新生活支援事業 5 組（1,968 千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,526		1,602		2,680	1,244
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナが徐々に規制緩和の方向で、後半はパーティーなどを行うことができたが、どのパーティーでも参加者のうち、女性の応募が少なく、以前からの女性の勧誘のあり方がカギになっている。 委員会としては、サポーター個人の見合設定が成婚には有効と考えており、R4 では、R3 の 26 回から 37 回とサポーターの努力により大幅に増加した。 長井市単独の範囲での婚活には限界があり、山形県、置賜などの広域での情報交換が重要で、サポーターが県や置賜地域の結婚支援者の研修会や情報交換会に積極的に参加し、2 市 1 町での枠組みなども活用しながら、お見合いや成婚につなげていく。 結婚新生活支援事業についても、4 年間の実施により、知名度も定着してきていると考えているが、今後とも積極的な周知を行い、一組でも多くの新婚世帯の活用を促していく。					

事 務 事 業 名	母子保健事業					
事 業 の 内 容	相談支援事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・子育て支援事業 ・母乳・育児相談事業 ・ことばの相談事業 健康診査及び保健指導事業 ・乳幼児健康診査（3 か月児、9 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児） ・妊婦健康診査事業 ・母子健康手帳交付 ・パパママ教室 ・祖父母教室 ・ブックスタート事業 ・ことばの相談 ・子育て支援相談 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	相談支援事業 ・乳幼児等訪問指導 延 604 人 ・来所個別相談 398 人・電話相談 278 人 ・子育て支援相談 16 回 延 43 人 ・ことばの相談 13 回 延 33 人 ・母乳・育児相談(通所型)13 人 (訪問型) 7 人 健康診査及び保健指導事業 ・3 か月児健診 124 人 ・9 か月児健診 138 人 ・1 歳 6 か月児健診 145 人 ・3 歳児健診 160 人 ・妊婦健診 延 1,423 件 ・母子健康手帳交付 125 人・パパママ教室 延 130 人 ・離乳食教室 実施なし ・祖父母教室 21 人 ・ブックスタート 124 人 経済的支援事業 ・出産・子育て応援事業（出産応援金）189 件 （子育て応援金）115 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	35,163	14,659	3,250		12,800	4,454
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	情報化、核家族化が進む中、育児不安を抱える人が多く存在しており、不安解消、虐待防止を図るため、母子保健コーディネーターが関係機関と連携して、子育て世代包括支援センター（すまいるるーむ）にて、切れ目のない支援を行っている。全新生児乳児訪問・エジンバラ産後うつ病質問票調査を実施し、個別に「子育て支援プラン」を提案している。母乳・育児相談により、母子の身体的負担を軽減し、産後早期の支援を実施する。公認心理師・言語聴覚士から専門的な支援が受けられる幼児の相談事業のニーズは高く、相談事業の継続により、保護者の不安の軽減、早期に必要な支援の提供を図る。また、健診未受診者は虐待ケースの 1 つの要因となるため、徹底した受診勧奨を行い、ほぼすべての方が受診している。妊娠期や子育て期の経済的支援として、出産・子育て応援事業を開始した。					

事 務 事 業 名	歯科保健推進事業					
事 業 の 内 容	・小中学生を対象としたブラッシング指導 ・幼児ブラッシング教室 ・妊婦歯科健康診査 ・歯科保健推進事業協議会の開催					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・小中学生を対象としたブラッシング指導 9 校 1,775 人 ・幼児ブラッシング教室 3 施設 100 人 ・妊婦歯科健康診査 受診者数 63 人 ・歯科保健推進事業協議会の開催 2 回（書面開催）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	777				680	97
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井市の3歳児健康診査におけるむし歯有病率と小中学生のう歯罹患率は、県や国と比較して高い状況にあり、う歯罹患率の減少を図るために実施している。事業開始後、幼児、小中学生共にう歯罹患率は減少傾向にあったが、コロナ禍による歯と口腔の健康状態の悪化が懸念された。そのため、コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、コロナ禍以前の事業内容として実施した事業もあった。妊娠期から歯と口腔の健康への意識を高め、今後も事業内容を精査しながら実施していくことで、歯と口腔の健康増進を図り、むし歯予防に努める必要がある。					

事 務 事 業 名	命のバトン—救急医療情報キット配付事業					
事 業 の 内 容	独居の高齢者等において、救急時に必要な医療情報を備えることで迅速な救急活動に役立てるため、対象者へ命のバトン（救急医療情報キット）を配付するもの。 <対象者> ・65歳以上の独居世帯の者 ・65歳以上のみによる高齢者世帯の者 ・日中独居となる75歳以上の者 等 また、事業開始以降、経年によりバトンの情報が古いまま活用できなかった等の事例が出てきたことから、バトン保持者に対し医療情報等の内容更新を行った。 <対象者> バトンの配付・更新から5年経過した者					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	○配 付 対象：178 世帯（306 人） 実績：145 世帯（260 人） ○内容更新 対象：358 世帯（547 人） ※平成 23、24、29 年度配付世帯 実績：316 世帯（490 人） ○搬送実績 209 件（うちバトン活用：21 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	166					166
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	救急搬送時にバトンを活用した事案が報告されていることから、当該事業の効果はあると考える。内容更新事業についても、より適正なバトンの管理方法を検討しつつ、引き続き継続する予定である。					

事 務 事 業 名	特定不妊治療費助成事業					
事 業 の 内 容	○生殖補助医療費助成 公的医療保険が適用される不妊治療のうち、採卵術・胚移植術・精巣内精子採取術を受けた方を対象に、県の助成分を除き 30 万円を限度に助成する。 ○特定不妊治療費助成（市独自） 公的医療保険が適用とならない妻の年齢が 43 歳以上 46 歳未満の夫婦を対象に、30 万円を限度に助成する。 ○特定不妊治療費助成（経過措置） 保険適用となる前（令和 4 年 3 月 31 日まで）に治療を開始した方を対象に、県の助成分を除き 30 万円を限度に助成する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	交付申請・決定件数 延 8 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	972				950	22
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	不妊治療にかかる費用は公的医療保険の適用により、1 回あたりの自己負担額は軽減したが、保険適応とならない治療があることや、不妊治療を繰り返すことにより、自己負担額は高額となる。また、公的医療保険の適用にならない 43 歳以上は全額自己負担での治療となる。市独自で助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られている。					

事 務 事 業 名	予防接種事業					
事 業 の 内 容	・乳幼児予防接種 ・高齢者インフルエンザ予防接種 ・高齢者肺炎球菌予防接種 ・風しん追加的対策 抗体検査・予防接種					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・四種混合 488 件 ・不活化ポリオ 0 件 ・三種混合 0 件 ・日本脳炎 755 件 ・二種混合 183 件 ・MR 304 件 ・ヒブ 512 件 ・BCG 125 件 ・小児用肺炎球菌 513 件 ・水痘 252 件 ・B型肝炎 367 件 ・子宮頸がん予防 106 件 ・高齢者インフルエンザ 4,937 件 ・高齢者肺炎球菌 235 件 ・風しん抗体検査 141 件 ・風しん予防接種 50 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	52,556	905			38,400	13,251
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	予防接種法に基づく定期予防接種は、種類が多い上、接種年齢によって接種回数あるいは接種間隔に違いがある等、非常に複雑化している。対象者（保護者）に対し個別通知し、分かりやすい接種内容等の情報を提供することで、接種率を上げ、疾病予防を図っている。風しんの追加的対策の期間が令和 6 年度まで延長となっているため、引き続き受診勧奨等を行っていく。令和 4 年度から HPV ワクチンの積極的勧奨が再開したが、接種率が低いため、リーフレット等で引き続き周知を行っていく。					

課 名：健康スポーツ課

事 務 事 業 名	風しん予防（抗体検査・予防接種）事業					
事 業 の 内 容	全国的に大人の風しん患者が増えた背景がある。妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると、先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれてくる可能性があり、その予防のため、抗体検査・予防接種の費用を助成するもの。平成25年より実施。 <対 象 者> 長井市内在住で18歳以上65歳以下の者 又は、抗体価の低い妊婦及び妊娠希望女性の夫及び同居家族。 ※予防接種を過去2回受けた者等は除く <助 成 額> 抗体検査、予防接種 全額助成 <助成回数> 1人につきそれぞれ1回限り					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	抗体検査 22件 予防接種 25件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	283		109			174
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	昨年度と同様に抗体検査・予防接種ともに希望者は多くはなかったが、今後の感染拡大を防ぐためにも、母子手帳交付時の説明等、周知活動を継続していく必要がある。					

事 務 事 業 名	小児インフルエンザ予防事業					
事 業 の 内 容	子どものインフルエンザへの感染・重症化を予防し、学校などでの集団感染を減らすため、対象者にインフルエンザ予防接種の費用を助成するもの。 平成26年10月1日より実施。 <対 象 者> 長井市内在住の生後6か月～中学3年生の者 <助 成 額> 1回2,000円 <助成回数> 生後6か月～12歳 2回 13歳～中学3年生 1回 <助成期間> 10月～1月					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	予防接種件数 2,597件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,204				5,200	4
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、接種率を上げ、感染・重症化を防ぎ、子どもが元気に日々を過ごせる環境を整備するとともに、保護者の経済的負担の軽減に貢献している。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業					
事 業 の 内 容	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、必要な体制を整えるもの。 <主な事業内容> ・接種券の発行 ・コールセンターの運営 ・集団接種会場の設営と運営 ・集団接種会場までの移動支援 ・ワクチン管理 ・予防接種システムの改修					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	集団接種会場 1か所（生涯学習プラザ） 個別接種会場 12か所（市内医療機関）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	88,113	87,017				1,096
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	当初見込んでいた接種人数と比べ、接種率が伸びなかったため、集団接種の回数を縮小して実施した。接種を希望する人が接種できる体制を整えることができた。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種事業																																												
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防を図るため、対象者に対しワクチン接種を行うもの。 <対象者> 11月28日まで：5歳以上の市民 11月29日以降：生後6か月以上の市民 <使用ワクチン> 6か月～4歳：ファイザー社製（乳幼児用）、5歳～11歳：ファイザー社製（小児用）、12歳以上～：ファイザー社製またはモデルナ社製従来型ワクチン（10月以降、3回目からはオミクロン株対応2価ワクチン） <接種方法> ・置賜生涯学習プラザでの集団接種（小児を除く） ・市内医療機関での個別接種																																												
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	接種件数と接種率 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th><th>1回目</th><th>2回目</th><th>3回目</th><th>4回目</th><th>未知株</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">全体</td><td>21,390件 (85.59%)</td><td>21,326件 (85.33%)</td><td>19,089件 (76.38%)</td><td>14,729件 (58.94%)</td><td>14,281件 (57.14%)</td></tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td><td>65歳以上</td><td>8,806件 (95.32%)</td><td>8,788件 (95.13%)</td><td>8,568件 (92.75%)</td><td>7,968件 (86.25%)</td><td>7,396件 (80.06%)</td></tr> <tr> <td>12歳～64歳</td><td>12,015件 (87.35%)</td><td>11,983件 (87.12%)</td><td>10,235件 (74.41%)</td><td>6,761件 (49.15%)</td><td>6,885件 (50.05%)</td></tr> <tr> <td>5歳～11歳</td><td>517件 (39.56%)</td><td>510件 (39.02%)</td><td>259件 (19.82%)</td><td>－</td><td>－</td></tr> <tr> <td>0.6歳～4歳</td><td>52件 (7.53%)</td><td>45件 (6.51%)</td><td>27件 (3.91%)</td><td>－</td><td>－</td></tr> </tbody> </table> ※R5.3.31時点						区分		1回目	2回目	3回目	4回目	未知株	全体		21,390件 (85.59%)	21,326件 (85.33%)	19,089件 (76.38%)	14,729件 (58.94%)	14,281件 (57.14%)	内 訳	65歳以上	8,806件 (95.32%)	8,788件 (95.13%)	8,568件 (92.75%)	7,968件 (86.25%)	7,396件 (80.06%)	12歳～64歳	12,015件 (87.35%)	11,983件 (87.12%)	10,235件 (74.41%)	6,761件 (49.15%)	6,885件 (50.05%)	5歳～11歳	517件 (39.56%)	510件 (39.02%)	259件 (19.82%)	－	－	0.6歳～4歳	52件 (7.53%)	45件 (6.51%)	27件 (3.91%)	－	－
区分		1回目	2回目	3回目	4回目	未知株																																							
全体		21,390件 (85.59%)	21,326件 (85.33%)	19,089件 (76.38%)	14,729件 (58.94%)	14,281件 (57.14%)																																							
内 訳	65歳以上	8,806件 (95.32%)	8,788件 (95.13%)	8,568件 (92.75%)	7,968件 (86.25%)	7,396件 (80.06%)																																							
	12歳～64歳	12,015件 (87.35%)	11,983件 (87.12%)	10,235件 (74.41%)	6,761件 (49.15%)	6,885件 (50.05%)																																							
	5歳～11歳	517件 (39.56%)	510件 (39.02%)	259件 (19.82%)	－	－																																							
	0.6歳～4歳	52件 (7.53%)	45件 (6.51%)	27件 (3.91%)	－	－																																							
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源																																							
	103,322	93,039			538	9,745																																							
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市内医療機関の協力のもと接種を希望する市民に対して迅速に接種を進めることができた。																																												

事 務 事 業 名	特定健康診査事業					
事 業 の 内 容	生活習慣病を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	健康診査 ・特定健康診査 2,013 人 ・若年者健康診査 88 人 ・長寿健康診査 894 人 特定保健指導 階層化 ・情報提供 1,677 人 ・動機づけ支援 103 人 ・積極的支援 35 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	40,999				38,001	2,998
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	<評価> 特定健診受診率(令和3年度)： 50.8% 特定保健指導終了率(令和3年度)：動機づけ支援 67.2% 積極的支援 64.3% 計 66.5% <問題点> 特定健診の受診率、特定保健指導終了率が目標値に達していないこと。 <改善点> 特定健康診査受診率向上対策として、未申込み者・未受診者に対して文書にて受診勧奨を行った。受診券発行等を継続して実施する。 医療機関での個別受診ができるよう、体制の整備について検討を行う。保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、健診の受診勧奨を行う。 人間ドック受診者の保健指導当日支援を継続して行う。					

事 務 事 業 名	健康増進事業					
事 業 の 内 容	がんの早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施。 喫煙防止教育として、小学生を対象に健康教室を実施。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	・胃がん検診 1,889 人 ・乳がん検診 1,729 人 ・肺がん検診 3,246 人 ・前立腺がん検診 75 人 ・骨粗しょう症検診 141 人 ・大腸がん検診 3,053 人 ・子宮がん検診 1,410 人 ・肝炎ウイルス検診 263 人 ・歯周疾患検診 110 人 ・生保受給者健康診査 16 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	41,940	58	2,282		9,666	29,934
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	<評価> がん検診受診率(%) ・胃がん 男 25.9% 女 20.1% ・大腸がん 男 38.8% 女 34.7% ・肺がん 男 41.6% 女 36.6% ・子宮がん 36.6% ・乳がん検診 45.2% 喫煙防止教育：1 回 19 人 <問題点> がん検診の受診率が目標値に達していない。 <改善点> 子宮がん・乳がん検診については医療機関で個別受診ができるよう、体制の整備を図った。がん検診を申し込んでいるが未受診の人に対し、個別に受診勧奨を行った。 保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、検診の受診勧奨や禁煙支援を行う。					

事 務 事 業 名	がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業					
事 業 の 内 容	がん治療に伴う外見の悩みに対して支援することを目的として、医療用ウィッグの購入費用に対し補助するもの。 <対象者> 次のすべての要件を満たす者。 ①長井市内在住で抗がん剤の治療に伴う脱毛により、就労や社会参加等に支障が出る、又は支障が出る恐れがあり、ウィッグが必要になっていること。 ②令和 3 年度以前に、がん患者医療用ウィッグ購入費補助金を受けていないこと。 ③ウィッグ購入にあたり、他の補助金を受けていないこと。 <補助金額> 対象者 1 人につき、2 万円又は医療用ウィッグ購入費用の 2 分の 1 の額のいずれか低い額。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	補助金交付決定件数 7 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	129		63			66
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、県と共に支援していく。県とともに制度を広く周知し、利用できる機会を作っていく必要がある。					

課 名：健康スポーツ課

事 務 事 業 名	長井西置賜休日診療所運営事業					
事 業 の 内 容	長井西置賜地区内開業医の休診日において、市民への医療サービスとして、一次医療の提供を行っている。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	診療日数 70 日 患者数 696 人 (長井市 450 人・白鷹町 81 人・飯豊町 107 人・小国町 12 人・管外 46 人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	11,953				8,586	3,367
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 3 年開所。患者数は令和元年度に 1,400 人を超えたものの、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、インフルエンザ患者の減少により大幅に減少した。令和 3 年度から令和 4 年度にかけては患者数がやや増加傾向にある。平成 29 年 1 月以降は薬剤師が常駐し、より専門的な調剤ができるようになっており、小児医療の面でも重要な役割を担っている。今後も、各市町のホームページや広報誌等を活用して周知を図り、地域医療の一角を担っていく。					

事 務 事 業 名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【ミニデイサービス】					
事 業 の 内 容	自宅から歩いて集まることができる会場に、介助なしで外出できる高齢者等が集まり、いろいろな趣味の活動や軽運動をしながら、楽しく日中を過ごせる憩いの場を地域の団体が運営していくもので、要介護とならないように各団体で独自の活動を行っている。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託 ・実施団体：30 団体・実施日数：936.5 日(延べ)・参加者数：22,808 人(延べ)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	介護保険事業特別会計 地域支援事業より支出					
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	事業を継続することにより、参加者の生きがいづくりや仲間づくり、寝たきり・認知症予防事業に取り組んでいる。 <問題点と改善策> 就業年齢の高齢化に伴い参加者や純粋な協力員の確保、若い世代の協力が各団体での課題となっている。 また、令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症対策として事業の一時休止等の対応を取った団体もあり活動が低調となった。今後も感染症対策を取りながら、安心安全な事業の実施に取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	訪問看護事業（特別会計）					
事 業 の 内 容	介護、医療が必要な方が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、かかりつけ医の指示のもとに看護師が自宅に訪問し、病状の観察・医療的処置・療養上の指導等を行っている。365日24時間連絡がとれる体制を整えており、希望者には医師と連携を取りながら在宅での看取りの支援を行っている。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	訪問実施状況 ・新規利用者 22人 ・訪問延べ回数（b） 2,186件 ・1ヶ月平均訪問回数 182.2件 ・利用者延べ数（a） 453人 ・平均訪問回数（b/a） 4.8回 ・終了者 30人					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	30,232				28,155	2,077
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	<評価> 24時間対応訪問看護を開始して6年が経過する。医療機関や地域住民の方の訪問看護に対する認知度が上がり、介護支援事業所だけでなく、医療機関や住民の方から直接相談や依頼が来ている。がん末期や難病、医療的ケア児など医療依存度が高い方の受け入れも積極的に行っている。介護保険利用者、医療保険利用者ともに24時間対応訪問看護を行うことにより利用者の在宅療養生活の安心に繋げることができている。年々、訪問件数が増えているため、収入も増加している。 毎年、利用者満足度調査を実施している。利用者満足度調査の結果を評価し、利用者、家族のニーズに合わせた訪問看護を行い、利用者が満足できる訪問看護サービスの運営を目指していく。 <問題点・改善点> 現在の職員体制で受け入れられる利用者数、訪問件数を把握しながら、新規利用者の受け入れを行っていくことが重要となる。					

事 務 事 業 名	生涯学習プラザ施設管理事業																																																	
事 業 の 内 容	生涯学習プラザは、長井市民を中心に、西置賜地域の生涯学習、スポーツ、余暇、レクリエーション活動の拠点施設、更には有事の際の防災拠点としての機能を有しており、安全かつ安心して利用できるよう維持管理運営を実施している。																																																	
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	(1) 利用状況																																																	
	<table><tr><th>区 分</th><th>部 屋 名</th><th>利用者(人)</th><th>利用件数(件)</th></tr><tr><td rowspan="5">学習棟</td><td>研修室(大・洋・和)</td><td>6,986</td><td>573</td></tr><tr><td>舞と音楽のホール</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>音楽練習室</td><td>2,234</td><td>338</td></tr><tr><td>催し広場、その他</td><td>4,351</td><td>156</td></tr><tr><td>計</td><td>13,571</td><td>1,067</td></tr><tr><td rowspan="3">体育棟</td><td>アリーナ</td><td>19,596</td><td>745</td></tr><tr><td>軽重・トレーニング室</td><td>2,660</td><td>219</td></tr><tr><td>計</td><td>22,256</td><td>964</td></tr><tr><td rowspan="3">プール棟</td><td>一般利用</td><td>4,416</td><td>289</td></tr><tr><td>スイミングスクール</td><td>22,970</td><td>210</td></tr><tr><td>計</td><td>27,386</td><td>499</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>63,213</td><td>2,530</td></tr></table>						区 分	部 屋 名	利用者(人)	利用件数(件)	学習棟	研修室(大・洋・和)	6,986	573	舞と音楽のホール	0	0	音楽練習室	2,234	338	催し広場、その他	4,351	156	計	13,571	1,067	体育棟	アリーナ	19,596	745	軽重・トレーニング室	2,660	219	計	22,256	964	プール棟	一般利用	4,416	289	スイミングスクール	22,970	210	計	27,386	499	合 計		63,213	2,530
	区 分	部 屋 名	利用者(人)	利用件数(件)																																														
	学習棟	研修室(大・洋・和)	6,986	573																																														
		舞と音楽のホール	0	0																																														
		音楽練習室	2,234	338																																														
		催し広場、その他	4,351	156																																														
		計	13,571	1,067																																														
	体育棟	アリーナ	19,596	745																																														
		軽重・トレーニング室	2,660	219																																														
		計	22,256	964																																														
	プール棟	一般利用	4,416	289																																														
		スイミングスクール	22,970	210																																														
		計	27,386	499																																														
	合 計		63,213	2,530																																														
	※舞と音楽ホールはワクチン集団接種会場として使用しているため、対外的な利用は休止している。																																																	
	(2) 施設使用料																																																	
	<table><tr><th>区 分</th><th>使用料(円)</th><th>減免額(円)</th><th>合 計</th></tr><tr><td>学習棟</td><td>860,685</td><td>501,342</td><td>359,343</td></tr><tr><td>体育館棟</td><td>1,821,760</td><td>1,142,560</td><td>679,200</td></tr><tr><td>プール(一般)</td><td>916,250</td><td>152,060</td><td>764,190</td></tr><tr><td>プール(スクール)</td><td>3,158,350</td><td>0</td><td>3,158,350</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,757,045</td><td>1,795,962</td><td>4,961,083</td></tr></table>						区 分	使用料(円)	減免額(円)	合 計	学習棟	860,685	501,342	359,343	体育館棟	1,821,760	1,142,560	679,200	プール(一般)	916,250	152,060	764,190	プール(スクール)	3,158,350	0	3,158,350	合 計	6,757,045	1,795,962	4,961,083																				
	区 分	使用料(円)	減免額(円)	合 計																																														
	学習棟	860,685	501,342	359,343																																														
	体育館棟	1,821,760	1,142,560	679,200																																														
	プール(一般)	916,250	152,060	764,190																																														
	プール(スクール)	3,158,350	0	3,158,350																																														
	合 計	6,757,045	1,795,962	4,961,083																																														
	(3) 施設整備修繕及び改修工事等																																																	
・プラザ駐車場照明LED改修 (550 千円)																																																		
(4) 主な備品購入費																																																		
・バスケットボールリング購入費 (9,020千円)																																																		
・プール更衣室ロッカー購入費 (286千円)																																																		
・ジェットヒーター購入費 (280千円)																																																		
(5) 施設維持管理委託業務																																																		
・プラザ業務 (18,857千円)																																																		
・屋内プール監視業務 (4,388千円)																																																		
・その他施設関係委託業務等 (3,779千円)																																																		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源																																												
	59,992				11,148	48,844																																												
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	生涯学習、スポーツ等の様々な活動拠点として多くの利用があり、安心安全に施設を利用してもらうために施設の維持管理を行った。一方で、築35年を迎え経年劣化や老朽化による修繕が増加している。 引き続き、「スポーツ施設等長寿命化計画」や上位の計画に基づき計画的な改修、修繕等を行うとともに、緊急性の高いものについては、より効果的な財源を確保して優先的に対応できるように努める。また、民間事業者と連携を強化しながら指定管理者制度導入も視野に、施設の利便性の向上、施設サービスの充実が図れるように事業を進めていく。																																																	

事 務 事 業 名	各種スポーツ振興事業（市民スポーツ大会）					
事 業 の 内 容	○市民スポーツ大会等の開催 スポーツに親しむ機会を創出し、だれでも気軽に楽しみながら参加できる多世代参加型の市民スポーツ大会等を開催している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	○開催実績 ・市民ソフトボール大会 9 月 04 日 ・市民ペタンク大会 10 月 08 日 ・市民卓球大会 11 月 13 日 ・市民ソフトバレーボール大会 11 月 21 日※中止 ・市民なわとびチャレンジ 1 月 22 日 ・市民スキー大会 2 月 19 日 ・長井ロードレース大会 3 月 26 日					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	357					357
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	主管競技団体と連携を図りながら感染対策を講じたうえで、各種スポーツ大会を実施した。コロナ禍の影響によりスポーツの活動機会が損なわれ、健康への影響が社会的に懸念されている中、気軽に楽しんでスポーツに親しむことができる機会を提供することができた。 年々、参加者の固定化や高齢化が顕著であることから、今後は市スポーツ協会等の外部団体と連携を図りながら、実施種目や運営方法の検討が必要となる。また、市民の多様なスポーツニーズに対応するとともに、インクルーシブスポーツの観点からも一層誰もが参加し楽しめるよう運営体制の構築が必要となる。					

事 務 事 業 名	各種スポーツ振興事業（青少年・競技力向上）					
事 業 の 内 容	○スポーツ少年団活動振興事業 ○市小学校体育振興事業 地域における子どもたちのスポーツ機会の充実が図られるよう、スポーツ少年団活動や小学校体育振興事業を通じて、スポーツに親しめる機会の確保と、生涯にわたりスポーツに取り組むきっかけづくり、運動能力・体力の向上に取り組み、子どもたちを取り巻くスポーツ環境の整備を行っている。 ○各種スポーツ競技力向上事業 競技スポーツの振興を図り、各種スポーツ競技力の向上を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	○スポーツ少年団活動振興事業（365千円） 長井市スポーツ少年団（本部長 井上道雄）に業務委託 <登録状況> 単位団23団、団員549名、指導者97名、役員・スタッフ36名 <事業内容> 合同入団式（4月）、ジュニア・スポーツフォーラム指導者派遣（6月） 県少年少女スポーツ交流大会参加（10月）、 市スポーツ振興懇談会（11月）、市スポーツ少年団活動懇談会（1月） 団員募集ガイド・広報誌「スポ少長井第24号」発行 ○長井市小学校体育振興事業（100千円） 長井市小学校体育振興会（会長 半田俊一）に業務委託 <事業内容> 長井市小学校親善陸上大会及び陸上講習会（9月） ○各種スポーツ競技力向上事業（1,100千円） 長井市スポーツ協会（会長 五十嵐英治）に業務委託 <事業内容> ・各スポーツ競技における選手及びチーム等を強化（強化費交付） ・優秀選手の奨励（奨励金交付） ・指導者の顕彰					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,565				1,440	125
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	スポーツ少年団活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動縮小を余儀なくされたが、オンラインでの会議や研修、ICTを活用した指導法の導入などの新たな手法も確立され、コロナ禍でも指導者と育成母集団が連携を取りながら子どもたちがスポーツに取り組める機会を確保した。小学校体育振興会事業では、感染対策を講じたうえで陸上大会が実施し、児童らが交流を図りながらスポーツ活動に取り組むことができた。各種スポーツ競技力向上事業においては、競技団体を中心とした一貫指導体制の基盤を構築し、ジュニア期からスポーツに親しめる環境整備を図ることができた。 児童生徒数の減少や生活環境の多様化で、幼少期からスポーツに取り組む機会や運動習慣がないままに成長していく子どもらも増えていることに加え、今後は部活動の地域移行など、青少年がスポーツに親しむ環境が大きな変革期を迎えることから、学校教育と社会教育が連携を図り、地域ぐるみで子どもたちが運動やスポーツに取り組める機会を維持していくことが必要である。県内だけでなく全国でも活躍できる選手を育成するためには、今後も幼少期から身近にスポーツに触れる環境の整備及び活躍できる場の提供に努め、引き続き上位大会へ出場する選手への支援、幼少期から継続的にスポーツに親しむ場の整備を実施する。					

事 務 事 業 名	全国白つつじマラソン大会運営事業 長井マラソン大会開催事業																																								
事 業 の 内 容	市民の健康づくり、スポーツに親しむ機会を創出するための白つつじ市民マラソンの大会運営、及び、県内唯一のフルマラソン公認大会であり、「する・みる・ささえる」それぞれの立場でスポーツに取り組む機会である長井マラソンの大会運営を行っているもの。																																								
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	○白つつじ市民マラソン2022（1,300千円） ①期 日： 令和4年5月15日（日） ②コ ー ス： 長井市役所発着 市街地周回コース ③参加者数： 227名																																								
	<table><tr><th>種 目</th><th>人 数</th></tr><tr><td>ファミリーラン(2.2km)</td><td>101組 202名</td></tr><tr><td>ファンラン(2.2km)</td><td>2名</td></tr><tr><td>エンジョイラン(4.1km)</td><td>15名</td></tr><tr><td>ウォーキング(4.1km)</td><td>0名</td></tr><tr><td>ノルディック・ウォーキング</td><td>8名</td></tr><tr><td>合 計</td><td>227名</td></tr></table>					種 目	人 数	ファミリーラン(2.2km)	101組 202名	ファンラン(2.2km)	2名	エンジョイラン(4.1km)	15名	ウォーキング(4.1km)	0名	ノルディック・ウォーキング	8名	合 計	227名																						
	種 目	人 数																																							
	ファミリーラン(2.2km)	101組 202名																																							
	ファンラン(2.2km)	2名																																							
	エンジョイラン(4.1km)	15名																																							
	ウォーキング(4.1km)	0名																																							
	ノルディック・ウォーキング	8名																																							
	合 計	227名																																							
	○長井マラソン 2022（11,228 千円） ①期 日： 令和4年10月16日（日） ②コ ー ス： ながい山の港町マラソンコース（市陸上競技場発着） ③参加者数： 769名																																								
<table><tr><th>種 目</th><th>部門</th><th>計</th><th>男性</th><th>女性</th></tr><tr><td rowspan="3">フルマラソン</td><td>陸連登録</td><td>113</td><td>99</td><td>14</td></tr><tr><td>一般の部</td><td>490</td><td>450</td><td>40</td></tr><tr><td>小計</td><td>603</td><td>549</td><td>54</td></tr><tr><td rowspan="3">ハーフマラソン</td><td>陸連登録</td><td>23</td><td>18</td><td>5</td></tr><tr><td>一般の部</td><td>143</td><td>112</td><td>31</td></tr><tr><td>小計</td><td>166</td><td>130</td><td>36</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>769</td><td>679</td><td>90</td></tr></table>					種 目	部門	計	男性	女性	フルマラソン	陸連登録	113	99	14	一般の部	490	450	40	小計	603	549	54	ハーフマラソン	陸連登録	23	18	5	一般の部	143	112	31	小計	166	130	36	合 計		769	679	90	
種 目	部門	計	男性	女性																																					
フルマラソン	陸連登録	113	99	14																																					
	一般の部	490	450	40																																					
	小計	603	549	54																																					
ハーフマラソン	陸連登録	23	18	5																																					
	一般の部	143	112	31																																					
	小計	166	130	36																																					
合 計		769	679	90																																					
④そ の 他： コロナ禍で3年ぶりの実施。本大会に合わせてタンザニアから選手団も来日し、参加者らとの交流も行った。																																									
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源																																			
	12,527				11,150	1,377																																			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	白つつじマラソンは、コロナ禍で喪失された運動機会を確保、新たに創出するべく、これまでの観光趣向から舵を切り、ランニング・ウォーキングなど気軽に取り組めるスポーツを通じて、市民らの健康の維持・増進、運動習慣化のきっかけづくりとなるようなイベントとして実施した。一方で、長井マラソンについてはこれまで同様に全国や海外から参加者を募り、感染症対策を講じたうえで3年ぶりに実施した。いずれの事業においてもコース沿線をはじめとする多くの市民の理解、協力が必要であることから、運営組織の充実を図りながら警察、道路管理者、医療機関等の関係団体との連携を密にし、市民や市内事業者への丁寧な説明が不可欠である。 本事業は「する・みる・ささえる」それぞれの立場で市民らが主体的にスポーツに関われる機会であるとともに、賑わいの創出や経済効果も期待できることから、今後も多くの人が参加し、関われるよう安心安全な運営体制の強化が必要である。																																								

事 務 事 業 名	駅伝選手強化事業					
事 業 の 内 容	山形県縦断駅伝競走大会に派遣する長井西置賜チームの選手強化を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	◇駅伝選手強化事業（500千円） ・県縦断駅伝長井西置賜チーム選手強化のための補助金交付 第66回山形県縦断駅伝競走大会（4月27日～29日） 第10位					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	500					500
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井西置賜チームの選手強化については、西置賜1市3町で広域的に行っており、ジュニア選手の育成強化を中心に、有力選手を規模の大きい大会、上位大会に派遣するなど効果的に事業を進めている。 全国で活躍できる選手も育成できており、県縦断駅伝での活躍にも成果を上げている。今後も継続した支援を実施していく。					

事 務 事 業 名	総合型地域スポーツクラブ支援事業					
事 業 の 内 容	当市の生涯スポーツ振興の中核を担うべく創設された長井花のまちスポーツクラブの支援し、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に取り組むもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	長井花のまちスポーツクラブの支援 ◇加入状況 令和4年度目標会員数 620人 利用会員 600人（子ども23人、一般59人、シニア62人、団体456人） 賛助会員 12団体（企業・団体）7個人 ◇各種スポーツ教室の開催（参加延べ人数）合計5,307名 ①キッズダンス教室 330名 ②ヨガ教室 932名 ③ピラティス教室 815名 ④60歳からの健康教室 683名 ⑤足腰かるっこ教室 1,213名 ⑥障がい者絵画・スポーツ教室 73名 ⑦その他教室 1,261名 ◇ドッチビー大会 10月2日（日） 参加者 25名 ◇フットサル大会 12月11日（日） 参加者 37名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,500					5,500
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市民ひとりスポーツの実践、スポーツ実施率の向上に向け、おおむね中高年者及び小学生以下を対象に取り組んだ。これまでの成果として、定期で実施している各種教室のリピーターが増加し、継続的な運動機会を提供できている。 一方で、新規会員数の増加のため、市民及び市内事業者等地域全体から認知される取り組みを関係団体と連携を深めて推進していく必要がある。					

事 務 事 業 名	生涯学習プラザ運動公園施設管理事業					
事 業 の 内 容	主に、生涯スポーツ及び競技スポーツの拠点としてスポーツ活動に広く利用されている生涯学習プラザ運動公園（長井市陸上競技場・芝生広場・多目的広場）について、安心・安全に施設が利用できるよう維持管理を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	◇陸上競技場 利用者数 6,221人（使用料：174,060円） ◇芝生広場・多目的広場 利用者数 8,215人（使用料：407,760円） ◇主な維持管理 ① 生涯学習プラザ運動公園緑地維持管理業務委託料（18,353千円） ② 3種公認検定業務委託料（413千円） ③ マラソン・駅伝コース公認検定業務委託料（800千円） ④ 長井市陸上競技場改修工事費（34,309千円） ⑤ 長井市陸上競技場フィールド改修工事費（32,978千円） ⑥ 陸上競技場3種公認備品購入費（1,947千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	89,907			32,600	56,020	1,287
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市内外問わず、スポーツ少年団活動や中高校生の部活動などのジュニアスポーツや、成人の競技スポーツの活動拠点として幅広い利用があった。また、長井マラソンや県高校駅伝の会場としても利用されることから、日本陸上競技連盟公認施設として維持管理も行った。 陸上競技場は、改修工事を経て3種公認を再取得し、今後の利活用が期待できる一方で、緑地維持管理については、気候に大きく影響されることから、より効率的な管理方法や計画的な芝生の張替えなどを今後検討していく。					

事 務 事 業 名	市民プール・市営スキー場・その他体育施設管理運営事業					
事 業 の 内 容	市内体育施設、学校体育施設開放等を含む社会体育施設の運営管理を行う。					
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	◇市民プール 利用者数 2,492人（使用料：86,160円） ◇市営スキー場 利用者数 4,044人（使用料：828,980円） ◇その他体育施設 ①市野球場・多目的広場 利用者数 8,241人（使用料：80,110円） ②あやめ公園テニスコート 利用者数 9,021人（使用料：623,000円） ③市武道館 利用者数 3,831人（使用料：39,700円） ④学校体育施設開放 ・市内小中学校 8学校体育施設 定期使用登録団体 68団体（照明料：165,750円） ⑤市民体育館（西根、平野、豊田体育館） ・登録団体 26団体（使用料 73,610円） ⑥パークゴルフ場 利用者数 9,565人 ◇主な施設修繕等 ・道照寺平スキーマンヴァーリフト修繕（946千円） ◇指定管理者制度の導入 ・長井市パークゴルフ場指定管理料（1,400千円）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	15,240				3,299	11,941
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	体育施設については、コロナ前の利用状況に戻りつつあることから利用者数、使用料収入も例年並みであったが、プールやスキー場など子どもたちの利用が主な施設は児童数の減少や授業回数なども影響している。 各施設とも経年劣化等による突発的な修繕等も多いが、利用者が安全に施設を利用できるよう維持管理を実施していく。併せて、「スポーツ施設等長寿命化計画」に基づき計画的な整備を推進していく。					

事 務 事 業 名	長井市社会福祉協議会運営費補助事業					
事 業 の 内 容	長井市社会福祉協議会は、地域福祉の充実・向上のため次の事業を実施している。 1. 市民の悩み、苦しみに耳を傾ける相談活動 2. 低所得者層への福祉資金の貸付制度の周知と福祉サービスの支援 3. 在宅介護者に対する支援事業の拡大、居宅介護支援事業等のサービス拡充と経営健全化の推進 4. ふれあいのまちづくり事業の推進 5. あらゆる補助制度を活用した地域福祉の推進 6. ボランティア活動の啓発と推進 7. 社会福祉協議会だよりを中心とした事業内容の周知と啓蒙宣伝の強化					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	長井市地域福祉活動計画第 3 期第 3 年度（計画期間：令和 2 年度から 6 年度まで）の事業を実施した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	23,740					23,740
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	社会福祉協議会は長い歴史をもち、市民や行政のニーズを反映させ、行政と連携しながら、適正かつ効率的に福祉事業を展開してきた。 人口減少、少子高齢化が進む中、地域福祉の必要性が増し、社会福祉協議会の役割はますます重要となり、行政が策定する「地域福祉計画」と社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」を基本に、協働の視点で地域福祉事業を進めることが求められる。					

事 務 事 業 名	民生委員・児童委員設置活動事業					
事 業 の 内 容	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けた県の非常勤・特別職で、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会をめざし活動している。 64 名の民生委員・児童委員、6 名の主任児童委員の合計 70 名。 委員一人ひとりが担当地域をもち、住民の相談・支援、行政との連絡等の活動をしている。3 ブロックの協議会を組織し、活動の情報交換や研修、勉強会等を開催している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	相談支援件数 1,260 件 （令和 3 年度：1,310 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,600		4,821			1,779
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	民生児童委員の活動は、地域住民に密着したものであり、住民・福祉行政にとって欠かせないものである反面、プライバシー・個人情報保護が重視され、以前と比較すると活動しにくい状況もある。 行政側から各ブロックの協議会に積極的に参加し、情報交換や事例研究などにより、民生児童委員が活動をしやすい環境をつくっていく。また、令和 4 年度は一斉改選の年だったが、4 地区の民生委員児童委員が選出されていない状況である。地区長と連携を図り、なるべく早く全地区決定するよう働きかけていく。					

事 務 事 業 名	戦没者追悼事業					
事 業 の 内 容	先の大戦で尊い命を失った 834 柱の御霊を追悼し、平和への決意を新たにするために戦没者追悼式を長井市遺族会と共催して挙げる。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 4 年度は、10 月 23 日に市民文化会館で実施。戦没者遺族 81 名、来賓等 32 名、その他一般市民が参列した。(令和 3 年度：戦没者遺族 80 名、来賓等 26 名)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	122					122
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 22 年度まで各地区の遺族会に委託して戦没者慰霊祭を実施してきたが、各地区遺族会からの要望もあり、平成 23 年度から長井市と遺族会が共催で実施し、長井市全域で戦没者追悼式を開催した。 遺族会会員の減少等により参列者が少なくなっているが、広報ながいやホームページ等により、事業の趣旨を積極的に周知し、広く一般市民に参列を呼びかける。					

事 務 事 業 名	灯油購入費等助成事業					
事 業 の 内 容	高齢者、障がい者、ひとり親世帯及び東日本大震災による避難世帯のうち市民税非課税世帯に対し、灯油購入費等用の一部として世帯当たり 10,000 円を助成する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	助成実績件数 12,790 世帯 (令和 3 年度：1,195 世帯)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	13,181	3,198	6,394			3,589
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 4 年度は地方創生臨時交付金を活用し、一世帯当たり 5,000 円の補助上乗せを行った。対象と判断できる世帯には申請書を郵送し、申請書を直接窓口を持参するほか、返信用封筒を利用して郵送することも可能として申請者の負担を軽減した。					

事 務 事 業 名	生活保護の実施					
事 業 の 内 容	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、自立助長を促進する。 (国からの法定受託事務)					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 5 年 3 月の被保護者数 169 世帯、205 人、保護率 0.78% (県 0.74%) (令和 4 年 3 月の被保護者数 170 世帯、205 人、保護率 0.77% (県 0.74%))					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	357,022	286,105	7,644			63,273
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	他の福祉制度の利用者負担が高まると、相対的に保護を必要とする場合が増える傾向にある。高齢者世帯の占める割合が高い。					

事 務 事 業 名	特別援護事業					
事 業 の 内 容	低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営める事を目的として、一時的な生活費等を給付する。また、行旅人に対して、近隣の市町村までの最低限度の旅費等を給付する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	給付実績件数	援護費	3 件	(令和 3 年度：4 件)		
		行旅人旅費等	0 人	(令和 3 年度：0 人)		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	181					181
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	居住地がない行旅人に対しては、現在地の自治体が保護・救済する責務があるため必要。市民に対する援護費についても、経済的自立への支援及び被保護世帯の法外援護として必要な事業である。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業						
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、すでに総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対して支援金を支給し、就労等による自立を図る。また、必要に応じて円滑に生活保護の受給へつなげる。						
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	支給決定件数						

事 務 事 業 名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業					
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を給付する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	支給決定世帯数					

事 務 事 業 名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【新規】					
事 業 の 内 容	物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対して、令和4年度住民税非課税世帯等1世帯あたり5万円の現金を給付する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	延べ支給決定世帯数 2,209 世帯 給付決定額 110,450 千円 事務費 7,521 千円（会計年度任用職員報酬等） 特定財源：子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	117,971	117,971				
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	本事業の対象となる可能性がある世帯に勧奨を行い、適切に支援金の支給を実施し、物価高騰により影響を受けた低所得世帯の支援を図った。					

事 務 事 業 名	自立支援給付事業					
事 業 の 内 容	障がい者に対する障害福祉サービスの費用を給付する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	延べ利用者 5,246 人（令和3年度：5,357 人） （内訳）居宅介護 472 人 重度訪問介護 9 人 同行援護 36 人 療養介護 72 人 生活介護 905 人 短期入所 114 人 施設入所支援 438 人 宿泊型自立訓練 11 人 自立訓練（生活訓練） 4 人 自立訓練（機能訓練） 11 人 就労移行支援 11 人 就労継続支援A型 10 人 就労継続支援B型 1,188 人 共同生活援助 496 人 計画相談支援 525 人 地域移行支援 4 人 特定障害者特別給付費 947 人 高額障害福祉サービス費 16 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	547,999	281,150	134,443			132,406
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	年々利用人数は増加傾向にある。特に就労継続支援や共同生活援助の利用者数が伸びており、障がいがある方が地域の中で安心して生活を送るための支援が拡大している。また、施設や病院ではなく住み慣れた地域・居宅での生活を望む重度障がい者が増えてきている。					

事 務 事 業 名	障がい児通所支援給付事業					
事 業 の 内 容	障がい児に対する通所サービス等の費用を給付する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	支給決定者数 放課後等デイサービス 51 人（令和3年度：38 人） 児童発達支援 35 人（令和3年度：31 人） 医療型児童発達支援 1 人（令和3年度：1 人） 保育所等訪問支援 48 人（令和3年度：34 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	130,643	65,321	32,660			32,662
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	障がい児がその特性に応じた支援を受けている。早期療育や事業所の増加により、年々利用人数が増加傾向にある。					

事 務 事 業 名	自立支援医療給付事業					
事 業 の 内 容	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するため医療費の一部を支給する。更生医療は18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者、育成医療は18歳未満の児童が対象になる。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	実給付人数 更生医療 70 人（令和3年度：67 人） （内訳）肢体不自由 4 人、心臓機能障害 18 人、腎臓機能障害 48 人 育成医療 7 人（令和3年度：4 人） （内訳）そしゃく機能障害 3 人、心臓機能障害 2 人、その他内臓障害 2 人 療養介護医療 6 人（令和3年度：6 人）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	39,397	16,378	9,849			13,170
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	医療機関と連携し、引き続き必要とする方への給付に漏れが無いように取り組む。					

事 務 事 業 名	補装具給付事業					
事 業 の 内 容	身体障がい（児）者の失われた部位、障がいのある部分を補って必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具（補装具）の購入及び修理費用の一部又は全部について給付を行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	購入又は修理の支給決定件数 52 件 （令和3年度：48 件） （内訳）購入 29 件、修理 23 件（主なものとして車いす、装具、補聴器など）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,562	4,417	2,140			2,005
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	身体障がい（児）者が失われた部位、障がいのある部分を補って、いきいきと生活するために必要な事業である。					

事 務 事 業 名	日常生活用具給付事業					
事 業 の 内 容	在宅の重度障がい（児）者に対し日常生活の便宜を図るため、障がいに応じたストマ用装具や紙おむつ等の日常生活用具の給付を行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	給付決定件数 620 件 （令和3年度：567 件） （内訳）介護訓練支援用具 4 件 自立生活支援用具 7 件 情報・意思疎通支援用具 1 件 在宅療養等支援用具 3 件 排泄管理支援用具 603 件 住宅改修費 2 件					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,126	1,926	963			3,237
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与し、身体障がい（児）者の日常生活上の便宜を図るため必要な事業である。					

事 務 事 業 名	日中一時支援事業					
事 業 の 内 容	障がい者（児）の日中活動の場を確保や家族の休息等を目的として委託施設において見守り等の支援を行う。経費の5%の利用者負担がある。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	実利用者 21 人、延べ利用回数 416 回（令和3年度：18 人、延べ836 回）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	819	257	129		23	410
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	障がい者（児）の日中活動の場の確保及び保護者の負担軽減のため、必要不可欠な事業である。					

事 務 事 業 名	移動支援事業（特別支援学校移動支援事業含む）					
事 業 の 内 容	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出、障がい福祉サービス事業所への通所などを行えるように外出の支援を行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	利用承認決定者 移動支援事業 57 人（令和3年度：57 人）、 特別支援学校移動支援事業 3 人（令和3年度：3 人） 移動支援延利用時間 3,924 時間（令和3年度：4,501 時間）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	14,551	4,578	2,289			7,684
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	障がい者及び障がい児の保護者の負担軽減効果が大きく、必要不可欠な事業である。平成30年度に対象者を拡大したことにより利用者が年々増加している。					

事 務 事 業 名	心身障がい者タクシー料金助成事業					
事 業 の 内 容	市民税非課税世帯又は本人非課税で身体障害者手帳1～2級所持者（下肢障害は4級、体幹機能障害は3級まで）、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し、タクシー券（年間24枚又は12枚：1枚で初乗り料金の90%を補助）を交付する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	実交付人数24枚×44人、12枚×3人、交付枚数1,092枚、実利用枚数843枚、利用率77.19% (令和3年度：実交付人数47人、交付枚数1,056枚、実利用枚数788枚、利用率74.62%)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	531					531
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成19年10月から事業開始。障がい者等の外出を支援するため、必要な事業である。より多くの方に利用してもらうため、平成29年4月に要綱改正し、利用者本人が非課税であれば支給可とした。（世帯非課税630円×24枚、本人非課税630円×12枚）					

事 務 事 業 名	在宅酸素療法者支援事業					
事 業 の 内 容	在宅の酸素療法者に対し、電気料金相当分の一部（月額 1,600 円）を助成する事業。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	給付実人数 12 名、延べ給付月数 134 月（令和 3 年度：15 人、延べ 159 月）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	214		127			87
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規登録者の減少及び死亡等により、給付人数及び給付月数が減少した。身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行っており、引き続き事業の周知を図っていく必要がある。					

事 務 事 業 名	障がい者相談支援事業					
事 業 の 内 容	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。情報に精通し専門的な知識を要する事業のため、相談支援事業所に委託し実施。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	延べ支援件数 4,384 件（来所、電話、訪問、会議等により支援） （令和 3 年度：5,341 件） 実利用者（内訳）身体障がい者 42 人、知的障がい者 113 人、 精神障がい者 48 人、発達障がい者 42 人、その他 33 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,389					5,389
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために必要不可欠な事業である。本年度はコロナウイルスの影響により減少したが、平成 30 年度に障がい児を対象とした相談支援事業所が開設したこともあり、相談件数は増加傾向にある。					

事 務 事 業 名	人工透析患者通院交通費助成事業					
事 業 の 内 容	人工透析療法を受けている方に交通費の助成を行う。自家用車は 4km 未満 1,000 円、4km 以上 30km 未満で 1,500 円、30km 以上 2,000 円。そのほか福祉タクシー利用は 1,500 円。申請により年 2 回給付。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	給付実人数 44 人、延べ給付月数 461 月（令和 3 年度：40 人、延べ 413 月）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	665		302			363
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 18 年度から実施している。身体障害者手帳交付時に周知を図っているが、引き続き事業の周知を図っていききたい。					

事 務 事 業 名	老人保護措置					
事 業 の 内 容	生活環境や経済的理由から、居宅において生活することが困難な高齢者を施設に入所措置する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 4 年度末措置実績：53 人（令和 3 年度末：51 人） （内訳）おいたま荘：47 人、蔵王長寿園（上山市）：3 人、 山静寿（山形市）：3 人					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	91,289				26,752	64,537
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	養護老人ホーム等へ入所することにより、安定した養護、診療及び看護等のサービスを提供することで、安心して健康的な生活を送ることができる。					

事 務 事 業 名	長寿敬老事業					
事 業 の 内 容	長寿高齢者へ祝品等を支給し、その長寿をお祝いする。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	長寿祝品 88 歳、100 歳、101 歳以上 合計 314 人（令和 3 年度：339 人） 100 歳：祝金、祝品、賀詞、色紙 88 歳、101 歳以上：祝品、色紙 敬老祝品 76 歳以上 4,634 人（令和 3 年度：4,604 人）、敬老祝品：お菓子 敬老祝事業補助 75 団体 4,092 人（令和 3 年度：72 団体 3,921 人）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,179					8,179
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長寿を祝い敬老思想の高揚を図るとともに、高齢者福祉の増進に寄与することができた。					

事 務 事 業 名	高齢者等外出支援サービス事業					
事 業 の 内 容	歩行困難な高齢者等の医療機関への送迎を支援することで、住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。リフト付きワゴン車（車椅子での利用）やストレッチャー装着ワゴン車による医療機関への送迎を行う。また、福祉バス事業を社会福祉協議会に委託し、ふれあいサロン事業の送迎や市内ミニデイスサービスへバスの貸し出しを行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	高齢者移送サービス（介護タクシー） 延べ利用人員 274 人、延べサービス回数 850 回（R3：210 人、延べ 898 回） 高齢者等外出支援（福祉バス） 利用回数 464 回、利用人数 5,041 人（R3：利用回数 488 回 利用人数 4,710 人）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,475				4,300	4,175
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	一般の交通機関を利用できない高齢者等のために、交通手段を確保することにより、住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らすための手段として役立つことができた。					

事 務 事 業 名	高齢者生活支援除雪サービス事業					
事 業 の 内 容	高齢などで雪下ろしの困難な低所得高齢世帯で、親族や近隣等からの援助が期待できない世帯へ支援する。いきいき雪国やまがた推進交付金対象事業。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	雪下ろし：事前登録者数 166 人（令和 3 年度：161 人）、延べ回数 43 回（令和 3 年度：151 回） 雪かき：事前登録者数 27 人（令和 3 年度：28 人） 総時間数 178 時間（令和 3 年度：364 時間）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	894		262			632
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	民生委員との連携により、より多くの支援を必要としている方に事前登録をしていただくことができた。 協定を結んでいる事業者の作業単価の増により、利用者の自己負担が増加傾向にある。雪害事故防止の観点から、利用控えが起こらないよう支援の拡充が必要である。					

事 務 事 業 名	老人クラブ活動助成事業					
事 業 の 内 容	老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会、各単位老人クラブの活動運営経費の一部を助成する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	老人クラブ加入者 1 連合会 24 単位クラブ 1,077 人 （令和 3 年度：1 連合会 24 単位クラブ 1,148 人）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,469		497			972
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	老人クラブは、高齢者関係の団体として最大のものであり、生きがいづくりと仲間づくりを通して活発な地域活動が行われている。					

事 務 事 業 名	高齢者就業機会確保事業					
事 業 の 内 容	高齢者の経験や能力を生かして就業できる場を提供する公益社団法人長井・西置賜地域シルバー人材センターの支援を行い、生きがいのある社会参加ができる環境整備を進める。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	会員数 430 人 受注件数 5,024 件 受託事業費 173,452 千円 補助負担割合（単位：千円） 県 1,404 長井市 5,986 白鷹町 3,313 飯豊町 1,905 （令和 3 年度：会員数 442 人、受注件数 4,759 件、受託事業費 176,384 千円 補助負担額（千円） 県 1,404、長井市 5,986、白鷹町 3,313、飯豊町 1,905）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	12,608		1,404		5,218	5,986
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	高齢者が、就労やボランティア活動を通して社会参加ができ、地域社会の活性化に貢献できた。					

事 務 事 業 名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業【新規】					
事 業 の 内 容	認知症高齢者グループホームの空調設備の老朽化に伴う改修のため、民間団体へ補助金を交付するもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 1 団体 7,730 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,730	7,730				
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	住環境の変化は認知症の症状悪化につながるおそれがあり、住み慣れた棟で生活を送るために必要な空調設備を改修することができた。					

事 務 事 業 名	認知症総合支援事業					
事 業 の 内 容	認知症の人が安心して生活できる地域体制を構築するため、認知症の予防と啓発の推進、認知症高齢者の見守り・支援体制の強化、認知症の早期発見・早期対応の推進にかかる各種事業を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム、サポーター養成講座、もの忘れチェック、事前登録による長井警察署との連携					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	初期集中支援事業訪問対象者 4 人 延回数 11 回 サポーター養成講座 12 回 128 人 認知症相談窓口設置 3 か所 30 回 延 84 人 認知症地域支援推進員の配置 10 人 事前登録者数 161 人 もの忘れチェック 38 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	13,515	5,203	2,602		2,602	3,108
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各種事業の実施により地域体制の構築を推進できた。認知症の人が安心して生活できる地域づくりのため、引き続き現在の各種事業を充実させ、市民や事業所の協力を得て、チームオレンジの構築を推進する必要がある。					

事 務 事 業 名	介護予防・日常生活支援総合事業					
事 業 の 内 容	要支援者等に対して、要介護状態になることの予防または軽減、悪化の防止をすることで活動的な生きがいのある生活を送れるように支援する。要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させることにより、地域の支えあいの体制づくりを推進していく。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	訪問型サービス事業費 7,527,489 円 通所型サービス事業費 35,993,798 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	96,895	23,782	11,188		52,576	9,349
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 27 年度から事業開始。サロンや運動教室、専門職の訪問指導などを実施し、要支援者等が多様なサービスを受けることができるようになった。高齢者の自立支援に向けて自立支援型事業の周知を行い、新規参加者の掘り起しを行いながら介護予防を推進している。また、住民主体の通いの場（通所型サービス B）開設支援を行い、令和 3 年度までに 2 か所開設した。百歳体操の通いの場も増加している。今後は、地域の支えあいのしくみづくりを推進し、住民がサービスの担い手となる活動を支援していく必要がある。					

事 務 事 業 名	包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）					
事 業 の 内 容	高齢者と家族・関係機関の総合相談窓口として高齢者虐待、権利擁護、介護保険利用等広く相談を受け付け、継続的な支援をしていく。また、高齢者が健康な状態から要支援、要介護等の状態になっても途切れることなく継続して支援が受けられるよう、介護保険や地域の支援の体制を調整・準備していく。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	介護予防ケアマネジメント数 延 1,078 件 相談件数 2,245 件 （高齢者サポート相談員相談 173 件） 介護支援専門員連絡会議 10 回 在宅介護支援センター会議 6 回 成年後見制度利用支援 市長申立て件数 0 件 高齢者虐待対応件数 7 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	35,736	13,758	6,879		6,879	8,220
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	地域包括支援センターは庁舎内と長井病院支所があり、総合相談窓口としての周知が浸透している。介護支援専門員連絡会議を月 1 回開催しており、介護支援専門員のネットワークと資質向上につながり、高齢者の介護支援がスムーズに実施された。地域包括支援センターが介護支援専門員の相談窓口であり、支援が継続的により適正に提供できる体制になっている。 置賜成年後見センターと連携を図り、成年後見制度の普及、啓蒙、申し立て支援や利用支援事業を実施していく。					

事 務 事 業 名	生活支援体制整備事業					
事 業 の 内 容	単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い生活支援の需要拡大に対応して必要な生活支援サービスを確保するためにサービスの開発・発掘・構築を推進する。 生活支援協議体の会議や生活支援コーディネーターを配置し、支えあい活動を行っている先進地の視察や研修会を実施し、高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	第1層コーディネーター2人、第2層コーディネーター4人配置 生活支援協議体会議 3回 通いの場立ち上げ支援 3か所 生活支援コーディネーター通信発行					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,715	2,585	1,292		1,292	1,546
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	生活支援協議体会議や生活支援コーディネーター研修を実施し、地域での支えあい活動の体制づくりの必要性について周知した。住民主体の居場所の運営支援を実施した。今後、各コミセン単位での周知をするとともに、第2層生活支援コーディネーターの活動支援や第2層生活支援協議体の立ち上げ支援をしていく必要がある。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	中央児童センター管理運営事業					
事 業 の 内 容	自由来館型の児童センターの運営と中央学童クラブの運営を長井市社会福祉協議会に委託。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	(R5/3/1 現在) 学童利用数 161 人 (南学童 68 人、北学童月組 34 人、星組 27 人、空組 32 人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	34,362	10,526	7,626		15,570	640
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	放課後児童の安全な居場所として、今後も利用希望者の増加が予想されるため、施設を含め運営の検討が必要である。					

事 務 事 業 名	母子・父子自立支援事業					
事 業 の 内 容	母子・父子自立支援員を配置し、配偶者のない女子並びに男子及び寡婦に対しての相談、自立に必要な情報提供、職業能力向上や求職活動に関する支援を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	相談件数 222 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,255	1,066				1,189
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	若年の母子家庭の増加に伴い相談件数も増えている。母子家庭等の自立促進には経済的自立が不可欠で、専門の支援員が就労に向けた支援や養育費等の相談を行なうことで、家庭に状況に合ったきめ細かな対応が可能になっている。					

事 務 事 業 名	子育て支援センター管理運営事業					
事 業 の 内 容	NPO法人まごころサービス長井、NPO法人やまがた育児サークルランド、社会福祉法人あおぞら会に業務委託し、プレールームの開放、子育てサークル等の育成及び支援のほか、子育てに関する相談、子育て講座を実施。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	延べ利用者数 4,528 人 登録者数 保護者 207 人、子供 225 人 延べ育児相談件数 242 件 広場開放延べ日数 615 日					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	17,373	5,812	5,790		5,500	271
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	地域の子育て支援情報の収集・提供と子育て支援全般の専門的支援を行う交流拠点として利用者から好評を得ている。ただし、メインターゲットの 0～2 歳児の保育所等利用割合が増えてきていることや新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少している。					

事 務 事 業 名	児童扶養手当支給事業					
事 業 の 内 容	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満の児童を監護する親（親が監護しない場合は養育者）に手当を支給し、児童の健全育成と生活の保障を行う。認定請求の受付、審査、手当の支給。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	手当支給額 85,044 千円 168 世帯 対象児童数 246 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	85,076	28,227				56,849
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	児童扶養手当法に基づき手当を支給している。					

事 務 事 業 名	家庭児童相談事業					
事 業 の 内 容	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童養育等の悩みの相談、指導、助言を行う。要保護児童の適切な保護、支援や虐待の早期発見・再発防止の事業を行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	相談件数 42 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	2,756	1,447			650	659
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	相談件数が年々増加傾向にある中、個々の相談内容も複雑、多様化している。情報収集及び対処にあたって、関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

事 務 事 業 名	放課後児童健全育成事業費補助事業					
事 業 の 内 容	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市内で放課後児童クラブを設置、運営する法人等を支援する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	学校法人木村学園「めぐみ学童クラブ」 (3/1 現在 利用児童 22 名)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	3,690	1,252	1,072		1,350	16
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	民間で安定した学童クラブ運営を図るために必要な補助である。					

事 務 事 業 名	認可外保育施設保育料負担軽減事業					
事 業 の 内 容	認可外保育施設に入所している多子世帯の保育料を軽減し、保護者の経済的支援を図ることで、子育て支援の充実と少子化対策の推進を図る。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	対象世帯数 5 世帯（うち第2子1世帯、第3子該当0世帯）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	172		16			156
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	認可外保育所に入所している多子世帯保護者に経済的な支援をして保育の受け皿を確保し、待機児童解消につなげている。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	学童クラブ利用料支援事業					
事 業 の 内 容	市内学童クラブを利用する要保護・準要保護世帯及びきょうだいで利用する多 子世帯に対し、利用料の助成を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	低所得世帯向け支援分 40 世帯 多子世帯向け支援分 60 世帯					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,029		1,622		2,350	57
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	特に経済的理由から学童クラブの利用を控えることがないよう、子育て世代の 経済的負担を軽減している。					

事 務 事 業 名	子どものための教育・保育給付事業					
事 業 の 内 容	民間立の認可保育所等に対し、子どもの支給認定区分や人数に応じて、教育・ 保育に要する費用を各施設へ給付。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	入所定員 694 人（はなぞの 120 人・白ゆり 89 人・星の子 69 人・おひさま 50 人・めぐみ 130 人・小桜 75 人・白山 131 人・杏 25 人・ひよっこ 5 人） 入所児童数 712 人（うち市外施設入所児童数 25 人、3/1 現在）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	837,419	413,005	194,066		30,147	200,201
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	共働き家庭や核家族の増加等により保育需要が増加し、年度途中になると、新 規児童の受け入れができなくなる状態となっている。育休延長等で待機児童は発 生していないが、今後の申込数の傾向をみながら定員数について検討が必要。令 和元年から、3 歳以上の幼児教育・保育無償化が開始となった。					

事 務 事 業 名	子育てサポート事業					
事 業 の 内 容	特別支援教育専門家等から各施設に巡回訪問していただき、保育所や学童クラ ブ等の保育士及び支援員らが専門的な指導・助言を受け、それを実践することに より保育スキルの向上を図る。ペアレント・プログラムの実施					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	11 回（児童センター・保育園巡回）及び 9 回（学童クラブ） ペアレント・プログラム 6 回					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	354	157	42			155
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	保育所、児童センター及び学童クラブに在籍している発達障がいやその疑いの ある児童一人ひとりに適した保育、児童の個性を尊重し適切な成長を支援でき るように職員や施設のスキルアップを図り、スムーズな幼保小連携に努める。 厚生労働省が推奨するペアレント・プログラム事業を実施することにより、子 育てに悩む保護者や保育士等への直接的な支援の機会を創る。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	利用者支援事業					
事 業 の 内 容	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供・相談・利用支援を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようコンシェルジュの役割を担う人員の配置を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	教育・保育施設入所を希望する保護者に対してスムーズに入所できるよう相談、施設との調整を行っている。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,773	1,953	461			359
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	保護者に寄り添った支援ができるよう、情報収集を行い、各施設と連携を取りながら、スキルアップに努めている。					

事 務 事 業 名	病児保育事業					
事 業 の 内 容	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に家庭での養育が困難な場合、一時的に保育する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	病児保育施設「みつばちルーム」 登録者数 281 名・延べ利用者数 202 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	9,668	2,507	2,507		4,600	54
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、延べ利用者数が少なめの状態が続いているが、引き続き、運営に関する検討委員会を設置し、指導医、保護者等から意見をいただきながら、利用ニーズに対応しつつ、安全・安心な病児保育を実施していく。					

事 務 事 業 名	すくすく子育て応援ギフト贈呈事業					
事 業 の 内 容	長井に生まれてきてくれてありがとうという祝福と歓迎の意をまち全体で表すことで、子育て世代の子育て環境への満足度を高め、子育て支援や地域の産業振興にもつなげた。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	贈呈数 122 個					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,036		183		2,700	153
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市内の商店・事業所から地場産品等を購入することで産業振興につながっている。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	子育てのための施設等利用給付事業					
事 業 の 内 容	預かり保育事業、認可外保育施設等を、支給要件を満たした子どもが利用した際に要する費用を支給するもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	預かり保育事業 延べ 95 人 病児保育事業 延べ 1 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	260	130	65			65
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	対象事業者と情報連携を行い、対象となる保護者への適切な情報提供や運用を行う。					

事 務 事 業 名	児童手当支給事業					
事 業 の 内 容	中学校修了前の児童を監護し、かつ生計を同一にする父又は母（あるいは生計を維持するもの）に手当を支給し、児童のいる家庭の生活安定と児童の健全育成を促す。請求の受付、審査、手当の支給。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	手当支給額 314,250 千円 受給者数 1,304 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	314,373	217,825	48,212			48,336
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	児童手当法に基づき支給している。					

事 務 事 業 名	児童センター・学童クラブ管理運営事業					
事 業 の 内 容	就学前児童の集団保育と障がい児保育を実施している。また、学童クラブを運営し、保護者の就労等により放課後家庭で保育できない児童の保育を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	児童センター入所定員 480 人 入所児童数 181 人 (3/1 現在) (致芳 47 人、西根 28 人、平野 28 人、豊田 64 人、伊佐沢 14 人) 学童クラブ利用児童数 200 人 (3/1 現在) (致芳 36 人、西根 38 人、平野 48 人、豊田 55 人、伊佐沢 23 人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	225,563	14,781	11,254		180,409	19,119
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各地区で、地域に根ざした児童の健全育成を実施している。保護者の要望に応え、保育時間の延長を行うとともに、国の無償化に合わせ料金を軽減し、入所児童の確保に努めている。学童クラブは利用者増に対応できるよう環境整備を行っている。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	すみれ学園管理運営事業					
事 業 の 内 容	指定児童発達支援事業所として、心身に障がいがある未就学児に、日常生活の自立を目標としながら障害の程度に応じ、個別指導や訓練等を行っている。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	通所利用児童数 10 人（3 月現在）（延べ利用回数 843 回）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	25,273				15,912	9,361
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	児童に合わせた通所支援サービスを提供し、障がい児を持つ家庭の支援をしている。通所児童増のため平成 28 年 7 月から場所を清水町（旧清水保育園）へ移設したが、老朽化しているため施設の環境整備が課題である。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルス感染症対策事業					
事 業 の 内 容	保育所、認定こども園、学童クラブ、子育て支援センター、病児保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止用の備品等購入及び購入に対する補助を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所 8 施設、児童センター 5 施設 学童クラブ 9 施設、子育て支援センター 3 施設、病児保育施設 1 施設、 一時預かり事業分 2 施設、延長保育事業分 5 施設 利用者支援事業 2 か所					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,928	6,473	1,973			2,482
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各施設で必要な感染症対策に係る、空気清浄機や消毒液、密対策に係る備品等の購入を行い、安全な保育等の環境を整えた。					

事 務 事 業 名	学童クラブ I C T 化推進事業					
事 業 の 内 容	国の I C T 化推進事業を活用し、市内学童クラブにオンラインを活用した研修や会議等に必要タブレット型パソコン等を購入し、I C T 環境を整備するもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	豊田学童クラブ 伊佐沢学童クラブ 致芳学童クラブ 3 施設					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,066	683	355			28
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	情報のやり取りがスムーズにできるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下においても研修等を受けることができた。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金対応事業)					
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。(全額国庫負担 10/10) ※ 子ども1人につき5万円支給					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	手当支給額 23,600千円 対象児童数 472人					
事業費及び財源内訳 (単位:千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	28,965	28,965				
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子育て世帯生活支援特別給付金を支給することにより、コロナ禍で経済的に困窮する家庭の支援になった。(国・単年度事業)					

事 務 事 業 名	保育施設保育料等負担軽減事業					
事 業 の 内 容	政府が実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない子どものいる世帯の保育料等の負担軽減を実施し、幸せな子育て環境を整備するため、保育施設を利用する子どもの保護者のうち、C1階層からC4階層に該当する世帯に対し、4,500円から15,000円の範囲で補助金を交付する。 (全額県負担 10/10、保育施設・児童センター利用の対象者については、保育料及び使用料の減免で対応。)					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	支給額 322千円 対象児童数 届出保育施設等:1人、幼稚園等の2歳児預り:3人					
事業費及び財源内訳 (単位:千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	438		438			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	無償化の対象とならない世帯の負担軽減につながった。補助金の対象とならない世帯での保育料負担額に差が出ていることが課題。					

事 務 事 業 名	保育士等処遇改善臨時特例事業					
事 業 の 内 容	保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇の改善を図ることを目的とし、令和4年2月から9月までの収入を3%程度引き上げるため、民間の施設に補助金を交付するもの。 (令和5年10月以降は、教育・保育給付費や放課後児童健全育成事業費補助金で交付)					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所9園、学童クラブ1施設					
事業費及び財源内訳 (単位:千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	14,224	14,224				
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善の支援になった。					

課 名： 子育て推進課

事 務 事 業 名	長井市出産支援給付金支給事業					
事 業 の 内 容	令和4年度のコロナ禍で生まれてきた新生児を等しく山形の宝・社会の宝として祝福し、社会全体で応援するとともに、出産に要する子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的行われる県の補助事業（全額県負担 10/10）					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	支給額 7,192 千円 対象児童数 124 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,330		7,316			14
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	出産に要する子育て家庭の経済的負担を軽減した。					

事 務 事 業 名	子ども家庭総合支援拠点運営事業					
事 業 の 内 容	平成28年の児童福祉法改正の中で、『子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点を整備に努めること』とされ、長井市でも『長井市子ども家庭総合支援拠点』を令和4年度より設置した。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	子ども家庭支援員を配置し、相談、指導、助言等を行い、関係機関との連絡調整を行っている。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,659	1,597				1,062
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

事 務 事 業 名	保育施設等給食費負担軽減支援事業					
事 業 の 内 容	物価高騰による食材費の高騰が進んでいる中で、民間保育施設等の給食費の負担を増加させないことを目的として、民間保育施設等へは物価高騰相当分の補助金を交付、児童センターは給食材料費を増額した。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所9園、児童センター5園					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,432	3,000				432
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	各施設で保護者から徴収する給食費を増額させることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供が実施され、保護者や各施設の負担軽減につながった。					

事 務 事 業 名	有害鳥獣駆除事業					
事 業 の 内 容	クマ、イノシシ、カラス、カルガモ、ヒヨドリ、カワウ、アオサギ、ノウサギ、タヌキによる農作物及び人的被害を回避するため、銃器もしくは箱わなを使用し駆除。また、近年生息数が増加しているイノシシの農作物被害を減らすため、箱わな、足くくりワナを設置し捕獲・駆除を実施する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	*有害鳥獣捕獲					
	駆除対象	捕獲数	実施時期			
	クマ	3 頭	7/23～8/5	8/1～8/14	8/3～8/16	
	イノシシ	12 頭	4/1～3/31			
	ハシブトガラス	335 羽	5/1～10/31	9/16～10/31		
	ハシボソガラス	556 羽				
	カルガモ	71 羽	6/1～6/30			
	ヒヨドリ	16 羽	10/1～10/31			
	カワウ	19 羽	4/1～9/30	6/1～7/29	7/30～10/31	
	アオサギ	198 羽	11/15～3/31			
	ノウサギ	4 羽	3/1～3/30			
	タヌキ	5 匹	4/11～9/30	5/21～10/31	8/1～10/31	
			9/14～11/30	2/17～3/31		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	991		316			675
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	クマの出没に関しては、令和2年度は78件、令和3年度は26件、令和4年度は22件であった。また、平成28年度から発生したイノシシによる農作物被害は増加傾向にあったが、令和4年度は前年比9件減少した。その生息域はクマと重複し、食べ物を求めて里山に下りてきている傾向が見受けられる。補助金を活用した電気柵も広がりつつあり（H27-R4、90圃場、24,153m）、イノシシによる水稻畦畔被害対策にも効果があることから防除対策を講じる農家も増えている。その他、被害を防止する対策として、緩衝帯の整備や農作物の防除など、地域全体での取り組みが必要であり、農家及び地域住民への獣害対策の認識向上が課題となっている。 また、以前はほとんど見られなかったカワウ、サギ類について、近年目撃数が増加しており、市内の河川に営巣地が存在しているため、内水面漁業等への被害の拡大が懸念される。 有害鳥獣の駆除に関しては狩猟者の高齢化が喫緊の課題となっている。					

事 務 事 業 名	中山間地域等直接支払事業					
事 業 の 内 容	中山間地域等における多面的機能の維持・増進を図り、農業の生産条件に関する不利を補正することを目的として、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する事業。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	＊協定締結数 4件 ①取組面積256,221㎡ 事業費2,988千円(県1,992千円、市 996千円) ②取組面積452,373㎡ 事業費4,168千円(県2,778千円、市1,390千円) ③取組面積355,592㎡ 事業費2,845千円(県1,896千円、市 949千円) ④取組面積296,045㎡ 事業費2,822千円(県1,881千円、市 941千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	12,884		8,601		4,208	75
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	本事業の実施により中山間地域等での耕作放棄地の解消に寄与した。 令和2年度からは第5期対策が開始され、令和3年度には地域の将来や地域の農用地をどのように引き継いでいくかを協定参加者で話し合い、集落戦略を各地区で作成した。令和4年度からは新たに1団体本事業の取組を開始した。今後は集落戦略作成時に出された課題の解決や提案の実現に向けて引き続き地域での話し合いが必要であり、行政によるフォロー体制も必要である。					

事 務 事 業 名	農業経営基盤強化資金利子助成事業（認定農業者育成支援）					
事 業 の 内 容	農地取得や農業施設の整備資金として農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借り受けた認定農業者に対し、市が利子助成金を交付し、利子助成を行った市へ県が利子助成補助金を交付する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	＊経営改善計画認定数 181経営体(令和5年3月末現在) ・内訳：個人163件/法人18件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	211		106			105
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	農業経営者が交付金や低利融資制度等の認定農業者のメリットを受けるために安易に策定した計画は、目標に及ばない状況となっている。自発的で現実的な計画策定をするためには、丁寧に説明・的確な支援が必要であり、その上で、中核的な担い手や新規就農者への厚い支援対策を講じることが必要である。					

事 務 事 業 名	農産物等ブランド化推進事業					
事 業 の 内 容	農産物のブランド化を図るため、レインボープラン認証及びこだわり認証を受けた農産物に認証シールを貼り、市民直売所又は長井市と協議の整った販売店で販売した場合、売上額の合計の5%を生産者に支援する。認証農産物の生産拡大やレインボープランのまちの安全安心な農産物として品質の向上を図り、ブランド化を推進する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	＊認証農産物販売額 令和4年度実績：15,717千円（補助金781千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	781				773	8
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	認証農産物販売額が生産者の高齢化等の影響により微減傾向にある。認証栽培参加農家の維持を図るとともに、補助額や補助率の見直し等を実施する。					

事 務 事 業 名	環境保全型農業直接支払事業					
事 業 の 内 容	有機農業や化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みとセットで、堆肥施用等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者、農業団体を支援する事業。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	＊有機農業 2団体 557 a ＊有機農業（粗放的） 1団体 232 a ＊5割低減の取組＋堆肥施用 7団体 28,579 a ◎対象取組実施団体：7団体（うち上記全てに取り組む団体：1、有機農業と堆肥施用に取り組む団体：1） ◎実施面積：29,368 a					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	13,444		10,098		3,330	16
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成30年度より、国際水準GAPの実施が交付要件に追加されたため、環境保全だけでなく、食品安全、労働安全、人権保護、農場経営管理に関する取組を行うことで、持続可能な農業生産に繋がる。					

事 務 事 業 名	重点作物産地化推進事業					
事 業 の 内 容	行者菜等の重点作物の産地化を推進し、本市農業の振興及び有機農業の推進を図るため、①新規作付、面積拡大または有機農業に取り組む改植に係る種子、種苗代の購入助成、②産地化に向けた普及啓発の取組への助成、③収量増加、品質向上、作業の効率化等の取組に関する機械等のリースまたは簡易な整備事業への助成を行うもの。 ①は、対象経費の2分の1以内で1 a あたり10千円を上限とする額。 ②は、対象経費の2分の1以内で1件あたり100千円を上限とする額。 ③は、対象経費の2分の1以内で1件あたり100千円を上限とする額。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	＊行者菜への支援内容 〈苗の購入〉 件数1件（グループとして申請。グループ内の助成希望者は13名） 面積14 a 事業費203千円 補助金額94千円 〈産地化に向けた普及啓発の取組〉 チラシの作成 事業費132千円 補助金額66千円 〈収量増加、品質向上、作業の効率化等の取組〉 機械リース 事業費210千円 補助金額100千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	260					260
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	行者菜の作付け面積については令和3年度の63 a から77aに拡大することができた。当事業を活用し、苗を提供することで新規栽培者獲得や既存の生産者の面積拡大に繋げることができた。また、皮むき等労力の係る作業について、共同で機械を利用し作業効率を上げ、作付け面積拡大に繋げることができた。 行者菜は、特に関東からの需要が拡大しており、それに応じた生産拡大が必要であるが、生産が追い付いていない状況である。生産者や生産量を増やすために苗代等に対する継続的な支援が必要である。 今後も市民向け栽培説明会等を実施するなど、市民全体で取り組み、行者菜を特産として長井市内の産業の活性化を図るとともに、長井市を全国にPRしていく。					

事 務 事 業 名	農林水産物等災害対策事業					
事 業 の 内 容	令和4年6月から8月の大雨による農作物及び農業用施設等の被害の軽減又は拡大の防止並びに農作物の生産の維持確保を図るために、農業用施設の復旧や農薬、肥料、苗等の購入に要する経費の一部を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	【単位面積当たり基準単価】 農薬・肥料購入に要する経費の2分の1と基準単価のいずれか低い額。 ＊事業内容 農薬購入費用、肥料購入費用の支援 ＊事業実施者 農薬購入事業8事業主体、肥料購入事業4事業主体 ＊事業費 632,556円 内) 補助金 256,676円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	257		171			86
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和4年8月豪雨による農作物被害対策として、薬剤散布や土壌改良は欠かせない取り組みであるため、必要経費の支援を行うことにより営農継続の後押しとなった。					

事 務 事 業 名	地域おこし協力隊推進事業					
事 業 の 内 容	市内農家等の支援を受けて、栽培技術を学び、本市に定住し、地域協力活動を行いながら新規就農者としての就農を目指すことを支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	＊募集人員 3名（うち1名が6月～着任） ＊事業内容 新規就農推進事業 新たな農業の担い手として、地域の農業従事者や農業研修生受入協議会等と関わりながら、農業での自立を目指すとともに、農業振興と地域の活性化に取り組む。（※R4：農産物関係の資格を取得）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,938					2,938
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市内各生産者の下での栽培研修のほか、コミセンや地区青年部等と連携し、地元食材のPRや児童との交流を通し、就農に向けた技術の取得や知識を蓄積するとともに、食育活動などを支援した。 今後も協力隊活動のサポートを継続するとともに、新たな協力隊員の獲得に向けたPR活動にも力を入れていく。					

事 務 事 業 名	新規就農者経営発展支援事業					
事 業 の 内 容	新規就農者への支援として、経営開始直後の資金を交付する「経営開始資金」と就農後の経営発展に資する取り組みに交付する「経営発展支援事業」で支援を行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	◇報償費 4,000円（サポート体制構成員へ） ◇新規就農者経営発展支援事業費補助金 3,522,000円 ○経営開始資金 新規就農者に対し、経営開始直後の経営確立に資する資金を交付する。 *事業対象者 経営開始後1～3年目の新規就農者 *補助金の額 1,500,000円（1人当たり150万円／年） ○経営発展支援事業 令和4年度中に独立・自営就農した新規就農者に対し機械・施設等の購入に対し補助を行う。 *補助率 国1/2、県1/4 上限額1,000万円（経営開始資金交付対象者は500万円） *事業対象者 1名 *事業費 2,699,400円（内）補助金 2,022,000円（677,400円は事業対象者負担）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,526		3,526			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	国、県の制度改正に伴い、令和4年度に新設した事業となる。前事業同様に新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取り組みを行っていく必要がある。新規就農者の経営基盤が確立されるまでは、年数がかかるため、継続的な支援が必要となる。					

事 務 事 業 名	新規就農・移住定住促進事業					
事 業 の 内 容	農業者の減少や高齢化による後継者不足が危惧されている中、首都圏等で行われる新・農業人フェア等のイベントに出展し、新規就農者・移住定住者を募るとともに、農業体験や農業研修等の期間を経て農業経営者として定住・育成を図る。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	【補助金支援額実績】 ・農業研修生受入協議会運営補助金 56千円 ・生き生き就農機械施設整備支援事業補助金 800千円 2名 ・生き生き就農家賃支援事業補助金 699千円 3名 ・生き生き就農研修支援事業補助金 220千円 2名 ・農業研修生受入農家支援事業補助金 30千円 1名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,838				1,740	98
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	現在、2名が市外から移住し、新規就農に取り組んでいる。コロナ禍において新・農業人フェアへの参加等、受入協議会の活動等を自粛せざるを得ない中、移住者への定着支援に取り組んできた。移住からの新規就農は経営基盤の確立まで、資金や農地、施設等について課題が多くなるため、継続的な支援が必要となる。また、今後は地域おこし協力隊制度との連携など半農半Xも見据えた事業の展開も必要とされていく。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	農業人材力強化総合支援事業					
事 業 の 内 容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、年間150万円（夫婦の場合は225万円）を最長5年間交付し就農者の支援を行う事業。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	＊農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付対象者 3件 〈内訳〉1,500千円×2件＝ 3,000千円 1,419千円×1件＝ 1,419千円（前年所得により一部減額）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,419		4,419			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行って いく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかねばならない。					

事 務 事 業 名	元気な地域農業担い手育成支援事業					
事 業 の 内 容	地域農業の持続的発展を実現するため、地域農業における生産性の向上や、多様な担い手の育成・確保、女性農業者の活躍促進などを目指す意欲的な取り組みを支援する事業。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	＊事業実施者 1経営体 ＊事業内容 作業用機械の導入により作業時間の削減を図り生産性の向上や規模拡大を目指す。品目：ねぎ 長ネギ根葉切皮剥機の導入。 （事業費 1,670千円、内補助金 849千円）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	849	141	566			142
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新規就農者が作業効率化や生産性向上を行い、経営の発展に向かうために必要な機械の導入に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。事業実施年度から目標年度までの報告義務があり、目標達成状況によりフォローアップが必要となる。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	担い手確保・経営強化支援事業					
事 業 の 内 容	適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地域において、農産物の輸出など意欲的な取組による付加価値額の拡大など自らの農業経営の発展を図ろうとする担い手等が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残について補助金を交付するもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	＊事業実施者 1経営体 ＊事業内容 農業用機械（トラクター・ロータリ・ハロー・トレーラー・光選別機）の導入 （事業費 16,798千円、内補助金 8,399千円）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,399		8,399			
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	地域の担い手が農業経営の発展を図るために必要な機械の導入に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。事業実施年度から目標年度までの報告義務があり、目標達成状況によりフォローアップが必要となる。					

事 務 事 業 名	米需給調整推進事業・経営所得安定対策等推進事業					
事 業 の 内 容	需要に応じた米生産の推進及び農業再生協議会が主体となって実施する経営所得安定対策（※）の推進。 ※生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金、水田活用の直接支払交付金、産地交付金など使途に応じた交付金を交付。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	令和4年産米生産数量目標：9,451 t、作付面積1,532 h a、単収617 k g /10 a ＊畑作物の直接支払交付金（大豆、そば等の出荷数量に応じて交付） ・営農継続払（大豆） 交付件数：32件 交付金額： 71,828千円 ・営農継続払（そば） 交付件数： 4件 交付金額： 3,572千円 ・数量払い（大豆） 交付件数：18件 交付金額： 16,962千円 ＊水田活用の直接支払交付金（大豆、そば、飼料作物等の生産面積に応じて交付） 交付件数：338件 交付金額 戦略作物： 241,547千円 産地交付金： 63,295千円					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,056		6,984		2,020	1,052
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	主食用米の生産数量目標の遵守、転作作物の生産振興に寄与した。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業・機構集積協力金交付事業					
事 業 の 内 容	【人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業】 今後の地域農業の中心経営体や農地の出し手、地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の策定（見直し）を推進する事業。 【機構集積協力金交付事業】 農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人（離農または稲作以外の作物へ経営転換する者等）に協力金を交付し、農地の集積・集約化を加速させる事業。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	◎人・農地プラン見直し実施地区 令和5年1月：中央、致芳、西根、平野、泉、時庭、今泉、伊佐沢 ◎機構集積協力金 ＊地域集積協力金 交付なし ＊経営転換協力金 交付なし ＊農地整備・集約協力金 交付なし					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,176		514		662	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	策定された人・農地プランに基づきながら、農地中間管理事業（※）を活用することで、農業を引退しようとする人から地域の担い手への農地の集積や、農地の集約（担い手間での農地交換）が進んでいる。令和5年3月末時点の担い手への農地集積率は77.0%。（前年比+4.2ポイント） ※農地中間管理機構が、リタイア・規模縮小する農家等から農地を借り受け、規模拡大や効率化を図る担い手農家等へ農地を貸し付ける事業					

事 務 事 業 名	家畜預託事業					
事 業 の 内 容	肥育を目的とした肉用牛預託に対して、農業者が農業協同組合から借り入れた資金に対する利子補給。利子補給率 年2.0%以内、期間は36か月。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	＊預託事業対象頭数 229頭(肥育牛)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,294				2,290	4
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	子牛価格の高騰が続く反面、販売肉の価格は新型コロナウイルス感染拡大の影響で安定せず、現状を維持するのが精一杯な畜産農家もいる。今後も飼養頭数の増加や肉用牛の高品質化につながる活動を実施する。					

事 務 事 業 名	畜産振興関係事業（長井黒べこまつり事業）					
事 業 の 内 容	米沢牛の主産地であり、チャンピオン牛を多く生産している「米沢牛チャンピオン牛の里 長井」を市内外に広くPRし、米沢牛の消費拡大と市内畜産農家の経営安定を図る。（事業主体：長井黒べこまつり実行委員会）					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	会場用焼肉セット（119セット）及び自宅用焼肉セット（20セット）を販売。合計597人の参加。A-5等級の長井産米沢牛を提供した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,000				318	682
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井産米沢牛の認知度の上昇及び消費喚起につながった。米沢牛枝肉の価格がコロナ禍以前まで回復したが、引き続き、長井産の米沢牛を広くPRするとともに、経営安定につながる活動を実施する。					

事 務 事 業 名	畜産経営緊急支援事業					
事 業 の 内 容	配合飼料価格が高騰を続ける中、生産コストの増大を緩和し、本市の畜産物の生産力を維持するため、事業実施主体に対し補助金を交付する。					
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	＊事業内容 令和4年7月1日から令和4年9月30日までに購入した配合飼料1トンあたり13,700円を補助 ＊対象数量 上の期間に係る配合飼料の購入数量（当該期間の配合飼料価格安定制度契約数量が上限） ＊事業費 8,220,000円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	8,220	7,000				1,220
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	飼料価格の高騰が続いているため畜産経営の支援に繋がった。今後も飼料・資材の高騰時にすばやい支援を実施できる態勢を整備しておく。					

事 務 事 業 名	国営造成施設管理体制整備促進事業					
事 業 の 内 容	①国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 国営造成施設の管理、整備に要する経費について、野川、白川、白鷹町(旧諏訪堰)各土地改良区に対し補助金を交付 ②管理体制整備推進協議会負担金 国営造成施設の管理体制整備を推進するため、野川、白川の各推進協議会へ負担金を補助（補助額：野川90,000円、白川29,000円）					
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	＊事業区域面積 2,789 h a 事業費 最上川中流 3,258千円（県2,444千円、市814千円） 白川 806千円（県 604千円、市202千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,064		3,048			1,016
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	国営造成施設の管理体制を整備するため、農業者以外の利水団体を含めた組織化、管理協定の締結を今後進めていく必要がある。					

事 務 事 業 名	成田・草岡地区 農地整備事業（県営事業負担金）					
事 業 の 内 容	草岡地区及び成田地区で実施する圃場整備事業の県営事業の負担金。					
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	＊野川土地改良区管内（事業費 1,190,000千円、市負担（10%）119,000千円） 草岡地区 事業費 540,000千円、市負担（10%）54,000千円 全体事業面積 215.7 h a 成田地区 事業費 650,000千円、市負担（10%）65,000千円 全体事業面積 186.7 h a					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	119,000			119,000		
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	圃場整備については平成29年度～令和12年度の計画。防災減災・国土強靱化の事業による国予算の確保により、事業は順調に進捗している。					

課 名：農 林 課

事 務 事 業 名	農業用河川工作物応急対策事業					
事 業 の 内 容	白鷹町土地改良区管内における幹線水路、取水施設等の農業用水利施設整備事業の事業費負担金。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	*白鷹町土地改良区管内（事業費 150,000千円、市負担（1.09%）1,637千円） R4事業内容 床止工 1,120m ²					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,637			1,600		37
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	事業期間は平成30年度～令和6年度の計画。事業の進捗は順調である。					

事 務 事 業 名	基幹水利施設管理事業					
事 業 の 内 容	国営事業で造成された白川土地改良区施設の維持管理及び計画的な整備補修。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	*白川土地改良区管内（事業費 18,440千円、市負担（1.211%）224千円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	223					223
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	施設の老朽化が進んでいる。県、土地改良区と連携して計画的な施設更新を実施していく必要がある。					

事 務 事 業 名	多面的機能支払交付金事業					
事 業 の 内 容	地域全体での共同活動及び農業用排水路等の補修、更新等、施設の長寿命化のための活動に対する支援					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	*事業実施主体 8組織 *事業区域面積 2442.12h a *事業費 137,497千円(補助金103,122千円うち国68,748千円、県34,374千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	137,498		103,122		23,950	10,426
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	多くの住民参加により、市内各地域の農村環境の保全または改善が図られた。組織への情報提供や指導等を行いながら、効率的で円滑な事業推進を図る。					

事 務 事 業 名	地籍調査事業					
事 業 の 内 容	今泉の一部について、委託による一筆地調査、測量を実施し、地籍の明確化を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	実施地区及び実施面積 今泉の一部（403地区） E・F工程（一筆地調査、細部図根点測量）0.23k m ²					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特	一般財源
	13,559		10,061		121	3,377
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成28年度から今泉地区に着手。国・県の一般負担金交付額が減少傾向にあるため、適切な事業計画の検討を要する。					

課 名：農 林 課

事 務 事 業 名	レインボープランコンポストセンター管理運営					
事 業 の 内 容	レインボープランは、家庭の生ごみを分別回収し、堆肥化して農地に還元し、その農地で生産された米や野菜をまた消費者のもとへ届けるという循環の仕組みである。中央地区約5,000世帯の生ごみを週2回収集し、レインボープランコンポストセンターで粃殻と畜糞を混ぜて堆肥を生産する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	①生ごみ等原料の投入実績：生ごみ375 t、畜糞334 t、粃殻130 t ②堆肥出荷量：253 t					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	27,308				1,365	25,943
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・総合政策課が窓口となりレインボープランの今後の進め方について検討しているため、コンポストセンターの運営管理についても検討経過を踏まえながら管理維持に取り組んでいく。 ・施設は本格稼働から26年目を迎え、高温・多湿の処理環境下ということもあり腐食化も進んでいるが、十分な修繕が行われていないため、今後の方向性も見据えながら計画的な修繕が必要である。 ・広報や視察対応などの普及啓発活動、まちづくりへの参画などの交流活動、農作物認証の管理・拡大の活動は、平成20年度よりレインボープラン推進協議会が担い、コンポストセンターの管理運営や推進協議会との調整、支援を行政側が担うことで、協働のまちづくりを実践している。					

事 務 事 業 名	みどり豊かな森林環境づくり推進事業					
事 業 の 内 容	県みどり環境税を財源とする交付金を利用し、森林環境保全事業や木に親しむ環境づくり事業を実施する。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	①野生生物との共生環境保全事業 川原沢・草岡地区(1.99ha)除伐、枝打 ②木に親しむ環境づくり事業 きのこ菌打ち活動(平野小3・4年生) 椅子づくり活動(学童クラブ 西根・伊佐沢) ③水源の森復活事業 21世紀不伐の森における植樹活動					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,721		1,666			55
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	荒廃化が進む里山林を保全するため、継続的に保全管理していくこと求められている、エリアを広げながら少しでも荒廃した森林を減らしていく必要がある。					

事 務 事 業 名	古代の丘維持管理事業(地域おこし協力隊除く)					
事 業 の 内 容	古代の丘管理運営協議会に業務委託し、地域が主体となって運営し、古代の丘及び関係施設の適切な維持管理を行う。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	*利用者数 4,875人 (内訳) バンガロー 768人 体験交流センター 559人 キャンプ場 1,564人 太陽の広場 1,984人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	3,533				628	2,905
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	今般のキャンプブームにより利用者が大幅に増加しているが、各施設の老朽化も進行しており、大規模若しくは小規模な修繕が必要となっている。					

事 務 事 業 名	農用地流動化奨励補助事業					
事 業 の 内 容	農用地流動化奨励補助金 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に改善団体を介して農地の利用調整が行われ、5年以上の利用権設定または売買が成立した場合に交付。 基本額 5,000 円／改善組合 利用調整成立（1 件@） 10 a ～ 30 a 未満 3,000 円 30 a ～100 a 未満 5,000 円 100 a 以上 7,000 円					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	農地の流動化 利用調整成立件数 売 買 33 件 (15.7ha) 賃貸借 79 件 (48.9ha) 合 計 112 件 (64.6ha) 農用地流動化奨励補助金 交付改善団体 28 改善組合 基本額 140,000 円 利用調整補助額 459,000 円 (97 件) 合 計 599,000 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	599					599
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	○評価 ・改善組合の活動費の一部を助成することで、組織拡充を図ることができた。 ・担い手、改善組合による合意形成により、農地の流動化が図られ、担い手への農地集積・集約化につながった。 ・契約成立に至った案件が助成対象となるため、地域の担い手への集積集約化の意識の向上につながっている。 ○問題点 高齢化等により農家数が減少しており、組織の維持が困難な地域が存在する。特に、中央地区、河井地区には改善団体が存在せず、農家数の減少により改善組合の組織化は今後さらに困難になる。 ○改善策 ・農家数が減少し、なおかつ改善組合数が複数存在する地域においては、改善組合の統合も視野に入れる。 ・改善組合の存在しない地区においては、農業委員・農地利用最適化推進委員に調整を依頼し、周辺地域の担い手にも範囲を広げていく。					

事 務 事 業 名	労働者支援事業					
事 業 の 内 容	1. 勤労者生活支援事業 融資の原資を東北労働金庫に貸し付け、労働金庫は労働組合や貸付制度を有しない市内労働者に対し融資するもの。 2. 雇用対策事業 管内で働く技能職の能力開発に資する職業訓練に対する事業費支援					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	1. 勤労者生活支援事業：40,000 千円 2. 雇用対策事業（長井高等職業訓練事業補助金）：1,800 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	41,800				41,780	20
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	未組織労働者などの生活支援や職業訓練による技術向上を継続的に支援していく必要がある。					

事 務 事 業 名	勤労者互助会事業補助金					
事 業 の 内 容	福利厚生が整っていない中小規模事業所が会員となり、市が各種事業推進のため補助している。主な事業は、共済給付事業、健康管理事業、レクリエーション事業、保養施設利用助成事業など。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	互助会事業 利用者数 1,280 人 自主財源比率 78.2%					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,000				3,980	20
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 23 年より事務局を商工会議所に移行。会員については 242 事業所 1,874 名と前年と比較して事業所数、会員数ともに減少している。引き続き会員や理事等の紹介により会員加入促進を強化していく。					

事 務 事 業 名	6 次産業化推進事業					
事 業 の 内 容	道の駅や市民直売所をスタートに売り先の需要を捉えた商品開発を進めていく。県事業等を活用して流通や商品開発に精通する専門家等の支援を受けながら、個別商談や商談会、催事等への参加に取り組んでいく。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	商品 P R 支援補助金活用による商品改良及び販促資材の作製 2 件 地区コミセン等による商品試作及び先進地視察実施 1 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	167					167
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	これまで、新型コロナウイルス感染症の影響で市外の販路拡大の活動は制限されてきたが、市内の顧客獲得に積極的に取り組み、これまで開発してきた商品を販売する店舗を構える生産者も現れた。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への位置付けなど状況が変化していく中で、ECサイトの活用なども含めた新たな販売体制への対応が顧客から求められており、今後の課題となっている。					

事 務 事 業 名	経営安定促進事業					
事 業 の 内 容	中小企業者が信用保証協会の保証つきで金融機関から融資を受ける際に発生する信用保証料を助成し、市内企業の負担軽減や商工業の振興を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 4 年度実績 213 件 4,680 千円（うち新規件数 37 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,680					4,680
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	厳しい経済情勢のなか、「セーフティネット保証」等により市内中小企業者への資金繰り支援を行った。市内金融機関等と情報共有を行いながら中小企業者の経営安定を図る。					

事 務 事 業 名	地場産業振興支援事業					
事 業 の 内 容	地場産業の健全な育成及び地域の発展に貢献し、活力のある地域経済の形成等を目的に、運営費補助金を交付している。 地場製品の販路拡大とイベント開催による地場産業の活性化を目指す。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	ふるさとショッピング事業売上実績 8,285 千円 ふるさと納税関係事業お礼品発送件数 112,315 件 市民直売所菜なポート売上実績 292,720 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	30,000				29,980	20
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約を受けながらも、市民直売所の売上やふるさと納税関係事業お礼品発送件数は順調に伸びている。今後は地場産業の振興に寄与する事業を継続的に実施していくため、収入確保に繋がる収益事業の拡大、経営改善や事業の見直しなどが要求される。					

事 務 事 業 名	中心市街地活性化推進事業					
事 業 の 内 容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理等					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	第 2 期長井市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R3.4～R8.3）に掲載の 75 事業のうち、5 事業が完了、65 事業が着手・実施中、5 事業が未実施となっている。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	4,335				3,970	365
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	基本計画に掲載の事業についての進捗管理が必要であり、計画の変更時には変更認定の申請が必要となる。回遊性の向上と更なる賑わいの創出に向けて、官民連携して取り組んでいく。					

事 務 事 業 名	起業・創業支援事業					
事 業 の 内 容	市内の空き店舗等を活用して創業するものに対して、店舗の整備費や賃貸料、広告宣伝費、備品購入費の一部を支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 4 年度実績 0 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	0					
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、活用件数が 0 件であった。支援メニューを拡充し起業・創業を促すとともに、空き地・空き店舗の活用に繋がる支援メニューを検討していく。					

事 務 事 業 名	観光交流センター事業					
事 業 の 内 容	市の玄関口として、市内情報の発信や総合案内機能を担うとともに、特産品・特産物の紹介を併せて行い、街中へ人の流れを誘導し、街中の賑わい創出を目的とした施設を運営。指定管理者として地場産が管理運営を実施。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	直売部門売上実績 170,621 千円 物産部門売上実績 87,572 千円 フードコーナー売上実績 28,598 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	36,038				36,000	38
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	本施設は、平成 29 年 4 月にオープンし 6 年目を迎えた。新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約を受けているが、昨年度と比較すると来場者数は増加しており、売上実績も伸びている。アフターコロナへの転換に伴う需要の回復を見据え、今後も引き続き施設の魅力を高め、観光客等の集客を図り、街中へ人の流れをつくり、まちなかの賑わい創出を目指していく。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事 業 の 内 容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者を、地方創生臨時交付金を活用して支援するもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	信用保証協会保証料補給事業 18,079 千円 タクシー事業者原油価格高騰支援給付金事業 1,050 千円 中小企業緊急災害対策利子補給事業 55,215 千円 持続的発展支援事業 6,041 千円 新・生活様式対応型まちなか活性化事業 2,213 千円 産業振興交流拠点施設コロナ対策備品購入事業 20,000 千円 運送事業者原油価格高騰支援給付金事業 1,380 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	103,978	29,063	27,707		45,688	1,520
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化したことに加え、原油・原材料価格の高騰の影響もあり、市内中小・小規模事業者は引き続き厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類に引き下げとなったものの、引き続き事業者の状況を把握し必要に応じて経済対策を検討していく。					

事 務 事 業 名	「ものづくり人財」創出事業（ものづくり担い手育成支援補助金）					
事 業 の 内 容	ものづくりの中心的役割を担う人材育成の支援や雇用の確保を目的に、技能検定受検に必要な工具・資材等の経費を補助するもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	ものづくり担い手育成支援補助金（高校生向け技能検定支援） 3 級合格者 23 名					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	495					495
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	高校生にとっては就職に有利となる資格であるため、今後も支援を継続していく。					

事 務 事 業 名	人材・誘致育成事業					
事 業 の 内 容	地域の新産業の創出や育成を目的に、「コトおこし」に必要な環境整備、それを担う人材誘致及び育成を行う。地域内外への情報発信を積極的に行い、優秀な人材（進学のために市外に流出した人材等）の長井での就業や創業支援を実施する。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	平成 28 年 10 月にタス物産館を改修し、インキュベーションスペース機能の整備や創業支援体制（インキュベーションマネージャーの設置、施設運営）を構築・継続中。令和 5 年 3 月 31 日時点で、9 事業者が入居中。 新産業の創出、若者や移住者等が自ら起業できるきっかけづくりとして、長井ビジネスチャレンジコンテストを開催し、起業創業の機運醸成を促した。 ファイナルイベントについては会場参加とオンライン参加のハイブリット形式で開催した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,445	3,400			4,010	35
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	市内の新規創業者等の掘り起こしだけではなく、第二次創業や新事業展開（事業承継も含む）等、新たなコトおこしに取り組む事業者等の支援を継続できる仕組みを構築する。					

事 務 事 業 名	観光振興事業（長井市観光協会委託事業）					
事 業 の 内 容	長井市の観光事業・伝統的なまつり・主要イベントの運営及び企画と広報業務を委託（観光協会） ① つつじまつり（5/10～31） ② ながい黒獅子まつり（5/21） ③ あやめまつり（6/11～7/3） ④ 食の祭典（6/26） ⑤ 長井おどり大パレード（7/2） ⑥ ながい水まつり・最上川花火大会（9/3） ⑦ ながい雪灯り回廊まつり（2/4） ⑧ 観光宣伝業務					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	観光客数 ・白つつじ公園 61,000 人 ・ながい黒獅子まつり 14,000 人 ・あやめ公園 41,900 人 ・久保桜 13,900 人 ・長井おどり 1,300 人 ・ながい水まつり 43,200 人 ・雪灯り回廊まつり 5,300 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	23,358				4,142	19,216
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ウィズコロナで感染対策を講じながらコロナ禍前と同様の賑わいを生むべく全てのまつり事業を実施した。桜からあやめにかけて、家族、友人等でのマイカー旅行客はコロナ禍前と同等まで回復、団体客は催行人員も少なく抑えられており、昨年に引き続き大幅に落ち込んだ。ながい黒獅子まつりは入場制限を実施しながら安全に市民を中心とした賑わいの創出に寄与できた。ながい踊りは、コロナ禍による参加者の自粛により参加団体が大幅に少ない中での開催となったが、新庁舎が開庁した後、新たな形で実施することができた。水まつりは 8 月の大雨の影響により 9 月に開催が延期となり花火大会のみの開催となったが、多くの来場があり賑わいを創出できた。 総じてまつり事業実施による感染拡大を起こすことなく安全に賑わいを創出でき、団体客の回復が見込まれる次年度に向け、受け入れ態勢の強化に引き続き取り組んでいる。					

事 務 事 業 名	観光ガイド事業					
事 業 の 内 容	長井の観光名所やまちなかの観光・文化資源などの案内を行うために組織しているボランティアガイド団体「ながい黒獅子の里案内人」への謝礼等。桜や白つつじ、あやめなどの花観光をはじめ、まちなか歩きで案内業務を担うほか、やまがたアルカディア観光局と連携した企画旅行のガイドを担う。 また、高齢化が進む観光ガイドの裾野を広げるとともに民間事業者等のガイド力、おもてなし力アップを図ることを目的に「おらんだの長井検定」を実施。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	ガイド実績 R1：13,018 人 R2：138 人 R3：9,242 人 R4：8,830 人 長井検定参加実績 R2：21 人 R3：22 人 R4：18 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	385					385
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	花観光のガイド、まちなか歩きのガイドはガイドレベルの向上に伴い、来訪者の満足度も高く、長井の観光に欠かせない役割を担っている。他市町村と比べてガイドのレベルは高く、研修等の参加率も良い。やまがたアルカディア観光局による企画旅行の増加、水陸両用バス、屋形船の本格運航によりガイド実績が大幅に増加しており、より観光ガイドの必要性が高くなっている。しかし、ガイドの高齢化による担い手不足が課題であり、早急な人員確保と育成が必要である。 令和 4 年度は 8 月の大雨の影響により水陸両用バス、遊覧船の運航が中止となり、ガイド実績が昨年より減少したが、まち歩き案内は微増となった。 「おらんだの長井検定」は 3 年目となり、最難関となる 1 級合格者が計 13 名となった。次年度は更に地域の受入態勢を強化するため、受講者を増やせるよう合格者へのインセンティブ設計を含め検討を進めている。					

事 務 事 業 名	広域観光推進事業																											
事 業 の 内 容	山形県域、置賜地域の観光誘客を図るため、山形県や近隣市町村と連携した各種プロモーション事業やキャンペーン事業に取り組んでいる。 ○置賜さくら回廊事業 長井市、南陽市、白鷹町で連携し、各市町に点在する桜を巡るルートを設定して誘客を図っている。 ○やまがた冬のあった回廊キャンペーン 11月中旬から3月までの4カ月超、置賜地域と上山地域が連携し、雪・食・温泉・雛巡りをテーマに展開している。 ○やまがた観光キャンペーン推進協議会、山形おきたま観光協議会 山形県域での観光キャンペーン事業負担金 ○やまがたインバウンド協議会 山形県域でのインバウンド推進にかかる事業負担金																											
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	○置賜さくら回廊 伊佐沢の久保ザクラ、草岡の大明神ザクラ <table><tr><td>年 度</td><td>観光客数</td><td>バス入込数</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>56千人</td><td>326台</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>42千人</td><td>311台</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>50千人</td><td>512台</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>中止</td><td>中止</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>8.8千人</td><td>7台</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>18.9千人</td><td>80台</td></tr></table>							年 度	観光客数	バス入込数	平成29年度	56千人	326台	平成30年度	42千人	311台	令和元年度	50千人	512台	令和2年度	中止	中止	令和3年度	8.8千人	7台	令和4年度	18.9千人	80台
年 度	観光客数	バス入込数																										
平成29年度	56千人	326台																										
平成30年度	42千人	311台																										
令和元年度	50千人	512台																										
令和2年度	中止	中止																										
令和3年度	8.8千人	7台																										
令和4年度	18.9千人	80台																										
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源																						
	1,577					1,577																						
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	置賜さくら回廊事業では、一般入込客は徐々に回復し、マイカー観光による域内周遊に繋がっている。団体バスの入込は昨年よりは上向いたが微増となっており、コロナ前にはまだ届かない。 山形おきたま観光協議会で実施している道の駅米沢からの市内観光施設への誘導について、関東、福島県域から道の駅米沢への流入が増えているため、山形県と連携し、当市への入込をいかに増加させるかが課題となる。																											

事 務 事 業 名	観光PR事業					
事 業 の 内 容	地域資源を活用しながら各地でのイベント等への出展や、誘客活動に取り組み長井の魅力をPRする。 ・「けん玉」や「三淵溪谷」などの地域資源を活用した事業への委託・補助事業 ・市外でのイベント出展 ・やまがたアルカディア観光局への事業補助 ・株式会社モンベルとの包括連携協定に係る事業					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	市外・県外イベントへの出展 2 回（茨城県結城まつり、置賜美酒美食フェア） （江戸川区民まつりはコロナ禍により出展なし、山形県観光物産展は大雨被害により欠席） あやめ鉢の展示 山形空港、道の駅米沢 けん玉ひろばS P I K e 年間来場者数 R1 R2 R3 R4 2,941 人 1,507 人 1,830 人 2,869 人					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	12,124				10,150	1,974
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ウィズコロナの開催で市外・県外への出展プロモーションが一部復活。 令和3年10月に株式会社モンベルと長井市で包括連携協定を結び、令和4年2月に企業版ふるさと納税をいただき、角檜吊橋を修繕することができた。その修繕を記念した祝瓶山登山を7月に実施し、市内山岳観光の環境整備に取り組んだ。 けん玉ひろばS P I K e は、新たな管理人としてけん玉ワールドカップ2018チャンピオンのニックギャラガーが着任。高い技術による指導と知名度により、受入態勢が強化され、来館者数が増加となった。また、メディア取材は年々増加しており、長井市と言えばけん玉という認識は県内では定着してきた。今後はより広域にPRできるよう露出を増やし、長井市への誘客に繋がるよう取り組む。					

事 務 事 業 名	花観光推進事業					
事 業 の 内 容	市民の手によりまちを花で彩り、長井を訪れた人を花で迎える花によるまちづくりを推進するもの。 1 花いっぱい運動・・・植栽を希望する団体に花苗を配布して、沿道やポケットパーク等に花を植栽し、花を活かしたまちづくりを進めるもの。年度末には参加団体による活動の報告会を開催。 2 ガーデニング講習会・・・花のまち長井のまちづくりを進めるために講習会（ハンギングバスケット講習会、あやめ育成講習会）を開催。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	1 花いっぱい運動（5月～11月）・・・38団体、花苗18,453本植栽。 （前年37団体、花苗18,941本） 2 おらんだの花いっぱい報告会・・・18団体（前年16団体） 3 ガーデニング講習会・・・45名（前年：64名）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,864					1,864
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	花いっぱい運動に取り組む団体は定着しており、花によりまちの景観形成が進み、来訪者のおもてなしに効果が出ている。また、これらの団体がお互いの取組事例等を報告し合う報告会は、有意義なものになっている。 令和2年度にコロナ禍の自粛支援及び花いっぱい運動への参加契機づくりとして、“うち花キャンペーン”を実施し、花によるまちづくりの機運造成により令和3年度の花いっぱい運動の参加団体の増加につながったと考えられる。 あやめの育成講習会やあやめ株分けボランティア事業により、中央地区コミュニティセンターによる市民によるあやめの植栽事業に繋がり、市民による花いっぱい事業の取組みが増加している。					

事 務 事 業 名	地域連携DMO支援事業					
事 業 の 内 容	やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして、観光地域づくりの人材、体制の構築と観光情報の効果的発信及び誘客促進に向けて実施する事業に対し、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、補助する事業。 【事業メニュー】 ・旅行商品企画販売事業 ・DMO運営及び人材育成事業 ・マーケティング調査事業 ・インバウンド対応受入態勢整備事業 ・インナープロモーション事業 ・観光ブランディング事業 ・情報発信PR事業 ・エージェント営業 ・観光客受入態勢整備事業					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	① 旅行業等による売上額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値(KPI)	16,781千円	53,791千円	71,502千円	81,751千円	
	実績	26,291千円	15,932千円	23,364千円	31,497千円	
	比率	156.6%	29.6%	32.6%	38.5%	
	② 旅行商品催行数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値(KPI)	115回	169回	249回	302回	
	実績	397回	319回	564回	417回	
	比率	345.2%	188.7%	226.5%	138.0%	
	③ 旅行商品等で宿泊を伴う旅行をした人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値(KPI)	118人	269人	393人	439人	
	実績	239人	458人	54人	264人	
	比率	202.5%	170.2%	13.7%	60.1%	
	④ 会員数					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値(KPI)	82人・団体	102人・団体	132人・団体	159人・団体		
実績	52人	56人	69人	73人		
比率	63.4%	54.9%	52.2%	45.9%		
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	67,210	33,605			33,574	31
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	大雨被害により水陸両用バスが期間途中での運休、遊覧船の運航ができないといった状況であり、目標には未達ではあったが、コロナ禍前以上の売上となった。 観光局のペルソナとして設定している首都圏在住の30代～40代女性に向けた「ライクアバートokitama」事業は全映像5編が完成し、関係人口創出事業として今後の誘客に取り組む。 インバウンド関係では仙台～台湾定期便の運航再開を受け、令和5年度春からの誘客に向けツアー商品の提案営業を進めた。 今後の東北管内、県内周遊観光に向けた連携事業として、ANAあきんど株式会社庄内支店との事業展開、JR東日本仙台支社と連携したプロモーション事業を行っており、引き続きの関係強化を図っていく。					

事 務 事 業 名	観光振興計画策定事業					
事 業 の 内 容	令和4年度までの10年間の計画をまとめた観光振興計画を更新し、令和5年度から10年間の第2期計画を策定するため、策定委員会により計画を策定するもの。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	会議開催：年4回開催					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,408					1,408
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	4回の会議を開催し、観光振興計画を策定。今後、観光振興のコンセプトとした「水と巡り、未来へつなぐ観光まちづくり」に基づく取り組みを実施し、観光推進委員会（仮称）による評価・検証を進めていく。					

事 務 事 業 名	草岡の大明神ザクラ樹勢回復・保護事業					
事 業 の 内 容	平成25年度の樹勢回復事業で実施したナイロンケーブルによる枝折れ防止対策から約10年が経過し、ロープの耐用年数超過や樹木の伸長による支持箇所不調などの影響が出ていることから、ロープの架け替えや枯枝対策、樹勢診断などを行った。 ほか、市がサクラの管理団体となっていることから、所有者との間でサクラ敷地の賃貸借契約を締結、借地料の支払いを行った。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	◆実施内容 4/1 土地賃貸借契約の締結 8/22～8/24 ケーブル架け替え、枯枝処理、樹勢状況診断 1/15 雪折れ枝処理 3/30 樹木医による樹勢確認					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,067	954	95			1,018
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ナイロンロープによるケーブリングについては、暴風対策として実施しているため、台風などの強風による枝折れに対しては相当程度の効果が確認できたが、12月下旬の想定外の豪雪に対しては十分な効果を発揮しなかった。 しかし、今般の枝折れは想定できない降雪量によるものであったこと、樹勢に大きな衰えが見られるわけではないことから、今後は方法論自体の見直しでなく、ロープの支持位置の定期的な架け替えや調整、支柱の配置調整など、樹木医の指導の下、所有者の意見も伺いながら樹勢の維持に努めていくことが必要である。					

事 務 事 業 名	市内遺跡発掘調査事業					
事 業 の 内 容	公共、民間の開発工事に伴う遺跡の発掘調査で、開発により破壊される恐れのある遺跡を事前に把握し試掘調査等を行い、開発予定地における遺跡保護の対策を検討する。また、遺跡地図を刷新し、遺跡保護の周知に努める。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	◆実施内容 ※国庫補助事業として実施。 総事業費 1,006 千円のうち 502 千円が国庫補助金（補助率 50%）。 民間開発にかかる調査 1 件（中央地区 小桜館跡） 遺跡台帳整備にかかる調査 3 件 （中央地区 横町遺跡、上伊佐沢地区 岩穴遺跡、成田地区 三嶋遺跡）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,006	502				504
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	遺跡範囲内における各種開発に対して、各種届出の案内、試掘調査の実施を確実に行い、開発と遺跡保護の調整を円滑に進めることができた。また、遺跡台帳整備の一環で、成田地区の三嶋遺跡の試掘調査を実施したところ、長井市域の縄文時代前期に関する貴重な資料を得ることができた。 課題としては埋蔵文化財を取り扱える人員に限りがあることから、資料整理と利活用が十分ではないという現状がある。					

事 務 事 業 名	文化的景観保護事業					
事 業 の 内 容	国選定重要文化的景観「最上川上流域における長井の町場景観」における重要文化的景観区域の整備・活用方針を定め、長井市独特の景観である文化的景観の保護・活用を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	◆実施内容 - 調査検討委員 6 名による調査検討委員会の実施。 - 重要な構成要素建造物の改修に対する国庫補助の活用。 - 市ホームページ、市報等を活用した文化的景観の普及啓発の実施。 - 追加選定に向けた住民向けワークショップ、パネル展、勉強会の実施。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	7,580	3,428	1,371		2,510	271
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 2 年 3 月に策定した重要文化的景観の整備活用計画に基づき、国及び県補助金を活用し、重要な構成要素（建造物）の改修等（整備事業）に着手。令和 4 年度は、総宮神社の修繕工事および質上醤油店の修景整備工事について間接補助を行い、文化的景観の保護と次世代の継承を図り、計画的に整備を推進していく。 その他、重要な構成要素の建造物のき損・現状変更届の周知、選定済みの町場エリアの景観形成基準の見直し、平野散居エリアの追加選定に向けた検討など、引き続き次年度以降の取り組みが必要である。					

事 務 事 業 名	文教の杜管理事業					
事 業 の 内 容	文教の杜（小桜館含む）管理運営 文化財や収蔵品の保管並びに調査、活用（展覧等）					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	【事業費の内訳】 ◆文教の杜指定管理料（25,340,000 円） 指定管理者：（一財）文教の杜ながい 【運営状況】 ・文教の杜・長沼孝三彫塑館（開館日数：232 日） 入館者数 5,475 人（前年 5,049 人） 入 館 料 157,095 円（前年度 143,890 円） ・小桜館（開館日数：305 日） 利用者数 2,912 人（前年度 2,367 人） 使 用 料 197,140 円（前年度 210,770 円） ◆修繕等 ・入れかわどポンプ修理費（110,000 円） ・蔵壁紙張り替え（101,398 円） ・西側板塀修理（41,800 円）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一 般 財 源
	25,340				25,209	131
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	コロナ禍の運営においては感染症対策を継続した上で、企画展及びワークショップの継続した開催は評価できる点である。若いアーティストとの企画展やマーケット型プロジェクト「丸大扇屋R e b o o t」を開催することで新たなつながりもでてきている。 I n s t a g r a mなどのSNSを利用した広報活動により、今まで接点のなかった世代に見る機会が増えている。I n s t a g r a mの更新はほぼ毎日行われており評価できる。 今後は、近隣の商店や地域住民に働きかけることでエリアの魅力を向上させ、人と人をつなげていく必要がある。					

事 務 事 業 名	長井市史編纂事業					
事 業 の 内 容	歴史・民俗・考古・自然・環境等の各分野にわたり、調査を行い、新資料・未公開資料の収集・整理を通して「新長井市史」の編纂作業にあたる。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	◆実施内容 ・編纂委員 6 名、編集委員 15 名からなる市史編纂・編集委員会を組織。 ・編纂委員会 2 回の開催。 ・各部会による現地調査・資料調査。 ・通史第 3 巻（近代編）の刊行。 ・市史編纂歴史講座の開催 (6/19：現代・自然、9/17：近世(古代の丘資料館企画展との連携)、 3/25：原始古代・自然)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,911				10,441	470
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	当初計画からの遅れがみられたが、通史第 3 巻を刊行することができた。また、令和 4 年 3 月に刊行した通史第 2 巻近世編と連携した企画展を資料館で開催することにより、市史編纂事業の周知と調査成果の還元を行うことができた。令和 5 年度で最終巻である通史第 4 巻現代編が刊行されるが、本編刊行後も資料のアーカイブ化等の市史関連事業を継続していくことにより、地域史という資源の利活用を継続していくべきと考える。					

事 務 事 業 名	古代の丘資料館および周辺施設管理運営事業					
事 業 の 内 容	古代の丘資料館の運営、施設管理、地域史学習機会の提供					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	古代の丘資料館の運営状況 ・開館期間 令和 4 年 4/16～12/15 ・入館者数 5,505 人(R3：4,760 人、R2：3,250 人、R1：5,899 人) ・8/7：勾玉づくり体験教室 11 名参加、10/2：土器づくり体験教室 11 名参加 ・ミュージアムグッズの販売 ・バンガロー、交流センター、太陽の広場の貸出管理 利用者：バンガロー宿泊 314 人(前年 250 人)、キャンプ場 981 人(前年 811 人)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,661				2,244	4,417
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	利用者数としては回復傾向にあり、例年並みに戻りつつある。前年度から引き続きでやまがたアルカディア観光局との連携事業の実施や、市史販売促進も兼ねた刀剣をテーマとした展示会の実施など、新たな試みを実施できている。 専門職員が常駐していないため、体験学習内容の充実については課題が残る。また展示室に空調が設置されていないため、換気・室温管理が不十分である。さらに、施設のバリアフリー化も課題である。					

事 務 事 業 名	企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業					
事 業 の 内 容	交通利便性が高い新潟山形南部連絡道路の「梨郷道路」に隣接した今泉地区内に新たな産業団地の整備を進める。 新たな産業団地を整備することで、企業進出を促す環境をつくり、新規企業の誘致及び既存企業との連携を構築できる企業の誘致により、産業の振興と地域経済の活性化を目指す。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	・新産業団地整備予定地の地権者、耕作者等に対し説明会を開催した。 ・農地への産業導入を図るため、農産法の変更実施計画を策定した。 ・予定地の不動産鑑定の実施及び団地整備に関する基本計画を策定し、整備の方向性、概算予算等について整理した。					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,090				7,090	3,000
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・予定地の地権者から同意を得るとともに、農産法の変更実施計画の県の同意を得た。(令和5年1月) ・農地等に係る土地利用計画等、関係各所との調整を行い、団地整備に必要な関係法令の諸手続きを進める。					

事 務 事 業 名	公共複合施設整備事業					
事 業 の 内 容	中心市街地の活性化や子育てしやすいまちづくりを目的に整備を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	【主な事業内訳】 建物購入費 2,414,200,000 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,414,200	1,113,859		1,210,100		90,241
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和3年10月から建設工事に着手し、令和5年7月末に全体完成。					

事 務 事 業 名	協働のまちづくり支援事業					
事 業 の 内 容	市が設置又は管理する施設において、市民が自らの発意によって実施する維持修繕事業等に対し、市が機械借上料及び原材料費の負担を行うもの。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和4年度実績 47件 19,474千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	19,474					19,474
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成22年度事業開始以来、行政がなかなか事業化できない事業について早期の事業化が可能であるため、好評を得ており、多くの対象団体で利用されている。					

事 務 事 業 名	生活道路除排雪等補助事業					
事 業 の 内 容	私道等市道以外の道路の除雪についてその救済を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和4年度実績 43件 1,227千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,227		400			827
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	除雪は必要不可欠な市民サービスであり、高齢社会となった今、補助金を交付し市民の自主的な除雪を促すには有効性が高い。					

事 務 事 業 名	道路改良事業					
事 業 の 内 容	幹線及び生活道路の狭隘解消や冬期間における円滑な交通を確保し、市民生活の安全性と利便性の向上を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	(単位：円)					
	路線名	工事請負費	用地補償費	その他	事業費	
	小出南線ほか 2 路線	35,931,500			35,931,500	
	幸町中道線	30,015,700			30,015,700	
	平高野線		15,844,457		15,844,457	
	大沢線	27,013,800			27,013,800	
	川原屋敷若宮線	24,490,400			24,490,400	
	向東線	10,250,900			10,250,900	
	計	127,702,300	15,844,457		143,546,757	
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	143,546	59,848		82,200		1,498
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	冬期間でも安心して通行できる道路の整備は、雪国である本市において重要な事業である。未整備の路線を全て整備するには多額の費用を要するため、緊急性や優先度を見極め、交付金制度等を活用しながら計画的に整備を進める。					

事 務 事 業 名	白川河川緑地整備事業					
事 業 の 内 容	第五次総合計画で掲げる、舟運で栄えた長井市の歴史や文化を活かした「かわまちづくり事業」の一環で、置賜白川の水辺活用と地域活性化につながる河川空間の創出を図ることを目的に、旧国道 287 号白川橋から最上川合流点までの河川敷の整備を進める。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	白川河川緑地整備事業 芝生広場 (7,260 m ²) の盛土・種子吹付、排水路工 (48m)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	10,404			10,400		4
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 4 年度までに施工済の箇所については、芝生の養生や除草等、適正な維持管理を行いながら工事を進めていく。					

課 名： 建 設 課

事 務 事 業 名	空き家等適正管理事業					
事 業 の 内 容	社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）を活用しながら、周辺の住環境に悪影響を及ぼす特定空家の除却を促進し、地域の安全安心の確保並びに生活環境の向上を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	令和 4 年度補助金交付実績 5 件（特定空家除却補助） 5,456 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	6,280	2,728				3,552
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	特定空家除却補助金の活用により、所有者自らによる危険な空き家等の解体を促し、地域の安全及び安心の確保並びに生活環境の向上を行った。今後は、空き家等適正管理の広報啓発を強化しながら、特定空家等に対する措置を実施することで、所有者の管理責任による危険空家等の解体促進を図っていく。					

事 務 事 業 名	住宅新築補助事業					
事 業 の 内 容	持家住宅の新築、建売住宅の購入を促すことにより住環境の整備、住宅機能の向上を図り、定住促進に結び付けるとともに、地元関連業界に需要を提供し消費の拡大により景気浮揚を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	予算 16,650 千円 実績 14,400 千円 予算比 86.49% 件数 32 件（うち 新築 32 件）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	14,400	3,240			11,140	20
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しており、市内建築業者を利用した住宅購入につながっている。より一層の活用が図られるように周知拡大を図っていく。					

事 務 事 業 名	長井市住宅リフォーム補助事業					
事 業 の 内 容	山形県住宅リフォーム支援事業補助金を活用することにより、長井市内の持家住宅の機能向上及び住環境の整備を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	予算 32,951 千円 実績 31,429 千円 予算比 95.38% 件数 153 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	31,429		15,700		15,700	29
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているものの、更なる周知拡大のためのPRを行っていく。また、市民や業者などからの要望・意見を聞きながら、県に対して事業継続を要望していく。					

課 名： 建 設 課

事 務 事 業 名	定住促進補助事業					
事 業 の 内 容	定住促進補助事業により、市内への移住者の確保や市外への人口の流出を抑制し、長井市における安定した社会経済の基盤となる居住人口の維持を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	予算 13,100 千円 実績 12,200 千円 予算比 93.13% 件数 40 件					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	12,200	4,770			7,400	30
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているものの、更なる周知拡大のためのPRや市民、業者などからの要望・意見を聞きながら、事業継続について検討を行う。					

事 務 事 業 名	宅地開発事業					
事 業 の 内 容	市内に優良な宅地開発を行い、安価で良質な住宅地を提供することで、本市への移住定住を促進するとともに、市内住宅建築の需要拡大による地域経済の活性化を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	売買代理手数料等 3,582 千円 長期債元金償還 55,700 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	60,249				60,249	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	喫緊の課題である人口減少の抑制と本市への定住・移住を促すため、家族形態の多様化や居住ニーズに合わせた良好な住宅用地を提供することを目的にこれまで2回の宅地造成を行ってきた。 令和3年度から3回目の宅地造成事業として緑町地内で造成工事を行い、分譲地の販売を開始している。令和4年度までに全17区画中16区画の売買が成立したため、残り1区画の早期完売を目指す。					

事 務 事 業 名	配水施設整備事業					
事 業 の 内 容	水質事故や大規模漏水事故などのトラブルを避け、安全でおいしい水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設を計画的に更新し、施設全体の耐震化を進める。また、配水管については、工事費の軽減を図るため道路改良工事等の公共工事に合わせ耐震管へ布設替工事等を実施する。 ◎主な事業として、 ・水道水の需要に対応した耐震管の布設や更新工事を行う。 ・老朽化した取水・浄配水場施設の改築、更新を計画的に進める。 ・道路改良工事等の公共事業に合わせ、配水管の布設及び布設替工事を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	管路について 指標名：布設替延長 実績値：L=1,206.58m					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	125,027	15,510		103,200		6,317
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	評価：耐震管へ布設替することにより、災害時における給水の安定性の向上が図られた。 建設事業と布設替工事の同時施工により工事費の軽減が図られ、老朽管等の更新を効率的に行うことができた。 課題：給水人口の減少に伴い収益減の見通しであることから、水道の安定供給と経営の健全化を図るため、中長期的な視点から統廃合も含めた施設規模の適正化について検討を進める。					

事 務 事 業 名	資産購入事業（機械及び装置）					
事 業 の 内 容	機械設備等の資産耐用年数等を考慮し、設備等の機能評価を行い、機能低下による影響の甚大さ・緊急性等から判断し、施設・設備の機能向上と水道の安定供給に向け、浄水場電気計装設備をはじめとする資産について計画的に購入・整備を進める。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	指標名：更新資産（施設等） 実績：平山浄水場寺泉系電気計装設備更新工事 一式					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	35,196			31,900		3,296
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	評価：平山浄水場寺泉系の更新時期を迎えた電気計装設備の更新により、突発的な不具合の未然防止が図られた。 課題：機能低下（老朽化による不安定化）した設備等の改善・機能向上を図るため、継続的な資産の更新・購入が必要である。事業の安定性の向上と経営の効率化に努め、資産の更新・購入の財源を確保することが重要な課題となっている。					

事 務 事 業 名	公共下水道事業（管渠建設事業、管理センター事業）								
事 業 の 内 容	昭和 51 年度から公共下水道事業に着手し、供用開始から 30 年以上が経過、令和 4 年度末には水洗化率が 89.4%に達した。平成 18 年度からは西根及び五十川地区の一部を特定環境保全公共下水道事業区域とし供用開始した。 令和 4 年度も昨年度に引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道管理センターの地震対策工事を実施した。								
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	1 公共下水道の普及状況								
			H30	R1	R2	R3	R4		
	面積 (ha)	認可	公共	641.0	641.0	641.0	641.0	641.0	
			特環	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7	
			計	738.7	738.7	738.7	738.7	738.7	
		処理	公共	602.1	602.1	602.1	602.1	602.1	
			特環	89.2	96.2	96.2	96.2	96.2	
			計	691.3	698.3	698.3	698.3	698.3	
	整備率 (%)		公共	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9	
			特環	91.3	98.4	98.5	98.5	98.5	
			計	93.6	94.5	94.5	94.5	94.5	
	人口 (人)	行政		26,740	26,338	25,930	25,600	25,091	
			処理区	公共	14,314	14,075	13,966	13,799	13,589
				特環	1,254	1,345	1,273	1,240	1,241
		計		15,568	15,420	15,239	15,039	14,830	
		水洗化	公共	12,971	12,806	12,765	12,599	12,466	
			特環	802	865	789	782	768	
			計	13,773	13,671	13,554	13,381	13,234	
	普及率 (%)		公共	53.5	53.4	53.9	53.9	54.2	
			特環	4.7	5.1	4.9	4.8	4.8	
			計	58.2	58.5	58.8	58.7	59.0	
	水洗化率 (%)		公共	90.6	91.0	91.4	91.3	91.7	
			特環	64.0	64.3	62.0	63.1	63.3	
			計	88.5	88.7	88.9	89.0	89.4	
	2 工事の明細								
	□単独分								
	工 事 名						工事金額		
米沢養護学校西置賜校整備に伴う管渠布設工事(第1工区)						15,496,800			
米沢養護学校西置賜校整備に伴う管渠布設工事(第2工区)						18,178,600			
四ツ谷地内汚水枝線管路布設工事						5,522,000			
公共汚水樹設置工事(4か所)						2,398,000			

事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	59,582			40,500	19,082	
評価・問題点 及び改善策	(評価) ・下水道処理施設の地震対策工事により、ライフサイクルコストの低減が図られた。 (課題) ・特環エリアの水洗化率が低調で、更なる接続率向上が必要である。 ・処理場や管渠等の長寿命化・耐震化について継続した取り組みが必要である。 ・人口減少に伴う使用料収入の減少や維持管理費の増大への対応が急務となっている。					

事 務 事 業 名	農業集落排水事業（今泉地区・大久保地区）処理施設事業費											
事 業 の 内 容	1. 生活排水処理を向上させるための普及推進を図る。 2. 公共樹設置申請者からは、工事一部負担金として加入金を徴収する。 3. 使用者から毎月使用料を徴収し、保守点検清掃など処理場の維持管理を確実に実施していく。											
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	1 農業集落排水の普及状況											
			H30	R1	R2	R3	R4					
	人口 (人)	行 政		26,740	26,338	25,930	25,600	25,091				
			処 理 区	今 泉	1,507	1,512	1,517	1,491	1,460			
				大久保	670	655	758	644	618			
			計	2,177	2,167	2,275	2,135	2,078				
		水 洗 化	今 泉	1,478	1,481	1,438	1,468	1,430				
			大久保	562	548	548	548	520				
	計		2,040	2,029	1,986	2,016	1,950					
	普 及 率 (%)	今 泉	5.6	5.7	5.7	5.7	5.8					
		大久保	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5					
		計	8.1	8.2	8.2	8.3	8.3					
	水洗化率 (%)	今 泉	98.1	97.9	97.8	98.5	97.9					
		大久保	83.9	83.7	83.5	85.1	84.1					
		計	93.7	93.6	93.4	94.4	93.8					
	2 委託事業の明細											
	委 託 名							委託金額				
	今泉地区農業集落排水管路施設更新工事 実施設計業務委託							1,375,000				
	今泉地区農業集落排水管路施設更新工事 変更実施設計業務委託							770,000				
	今泉地区農業集落排水処理施設改修工事実施設計業務委託							495,000				
3 工事の明細												
工 事 名							工事金額					
今泉地区農業集落排水管路施設更新工事							100,848,000					
今泉地区農業集落排水処理施設改修工事							2,310,000					
汚水樹設置工事（2か所）							946,000					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源						
	108,393	50,825		57,100	468							
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	(評価) 今泉地区の老朽化が進んだ管路施設を更新し機能強化に努め、施設の長寿命化が図られた。 (課題) ・維持管理にあたっては、事務の簡素化・合理化に努め、経費の削減に努める。 ・施設の機能保全を図るため、山形県農業集落排水事業費補助金のほか下水道事業債を活用し、最適整備構想に基づく計画的な更新工事を実施していく必要がある。											

事 務 事 業 名	浄化槽市町村整備推進事業					
事 業 の 内 容	1. 市民からの浄化槽設置申請に基づき、高度処理型合併処理浄化槽（N除去）を市で整備していく。 2. 設置申請者からは、工事一部負担金として分担金を徴収する。 3. 使用開始後は使用者（設置申請者）から毎月使用料を徴収し、保守点検清掃など浄化槽の維持管理を確実に実施していく。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	指標名 ⇒ 年間浄化槽設置基数 令和 4 年度実績値 ⇒ 35 基					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	46,420	24,163		18,200	0	4,057
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	(評価) ・ 浄化槽の維持管理の徹底により、処理水の適正な水質を確保することができた。 (課題) 浄化槽本体の耐用年数は約 30 年、ブロワは約 8 年とされている。 浄化槽事業開始から 17 年経過し、設置基数は 877 基となり、修繕費が年々増加していることから、修繕費の縮減を図る必要がある。					

事 務 事 業 名	学校施設管理事業																			
事 業 の 内 容	市内小中学校の通常の維持管理のほかに、施設設備において経年劣化に伴い修繕等の必要な箇所を整備し、教育環境の改善を図るもの。 令和４年度は、南中学校校舎前の舗装が経年劣化により亀甲状にクラックが広がっていたため、舗装の打ち替えを行い通行の安全を確保し、グラウンドの一部については、米沢養護学校西置賜校と共用となるため、安全かつ多目的に使用できるようにトラックの改修を行った。																			
指 標 名 及 び 令和４年度実績値	<主な修繕・工事等> <table><tr><td>・致芳小学校体育館漏水修理</td><td>318 千円</td></tr><tr><td>・平野小学校はん登棒修繕</td><td>593 千円</td></tr><tr><td>・豊田小学校プログラムタイマー交換</td><td>300 千円</td></tr><tr><td>・小学校消防用設備修繕</td><td>644 千円</td></tr><tr><td>・長井南中学校グラウンド改修工事</td><td>8,800 千円</td></tr><tr><td>・長井南中学校構内舗装工事</td><td>33,065 千円</td></tr><tr><td>・中学校消防用設備修繕</td><td>1,521 千円</td></tr></table>						・致芳小学校体育館漏水修理	318 千円	・平野小学校はん登棒修繕	593 千円	・豊田小学校プログラムタイマー交換	300 千円	・小学校消防用設備修繕	644 千円	・長井南中学校グラウンド改修工事	8,800 千円	・長井南中学校構内舗装工事	33,065 千円	・中学校消防用設備修繕	1,521 千円
・致芳小学校体育館漏水修理	318 千円																			
・平野小学校はん登棒修繕	593 千円																			
・豊田小学校プログラムタイマー交換	300 千円																			
・小学校消防用設備修繕	644 千円																			
・長井南中学校グラウンド改修工事	8,800 千円																			
・長井南中学校構内舗装工事	33,065 千円																			
・中学校消防用設備修繕	1,521 千円																			
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源														
	101,817		6,600	32,800	11,182	51,235														
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	施設の老朽化や教育環境の変化に伴う施設整備も必要となっており、学校施設環境改善交付金等を活用しながら整備を図っていきたい。 インクルーシブ教育の理念を踏まえつつ、長井市学校教育施設長寿命化計画を基に学校施設の施設整備を図っていく。																			

事 務 事 業 名	学校施設環境改善事業						
事 業 の 内 容	南北中の校舎においては昭和 57 年の開校より 40 年が経過し、経年による損耗・機能低下等、劣化が進行している状態であったため、外壁のひび割れ補修や屋根の葺き替えを行うことにより建物の耐久性を図った。 また、子供たちが学校生活の中で何度も利用する重要なライフラインであるトイレについて、避難所にも指定されていることを踏まえ、バリアフリー化やトイレの洋式化を図り生活スタイルの変化に対応した。						
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	長井南中学校予防改修工事		122, 100 千円				
	長井北中学校予防改修工事		136, 400 千円				
	長井南中学校トイレ改修工事		100, 650 千円				
	長井北中学校トイレ改修工事		116, 600 千円				
	長井北中学校天井改修工事費		572 千円				
	大規模改修工事実施設計業務委託		27, 830 千円				
	大規模改修工事監理業務委託		11, 341 千円				
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一 般 財 源	
	515, 493	143, 878		370, 600		1, 015	
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	予防改修事業及びトイレ改修事業では、令和 3 年度補正予算にて国庫補助が内定したことにより、南北中の教室棟において外壁及び屋根の改修が図られ、トイレにおいても洋式便器に改修し安全安心で快適な教育環境を整えることができた。今後も、教育環境の改善を図るべく未整備の学校も改修を進めていく。						

課 名：給食共同調理場

事 務 事 業 名	調理場運営事業					
事 業 の 内 容	放射性物質検査					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	放射性物質検査 ・1週間分の給食について放射性物質検査を実施（年5回）					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	66					66
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・安全安心な給食提供のため給食の放射性物質検査を実施し、検出は無かった。					

事 務 事 業 名	食育関連事業					
事 業 の 内 容	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 学校給食における地産地消の推進 学校給食の充実					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 ・毎月発行するとともに、HPにも掲載し広く情報提供を行った。 学校給食における地産地消の推進 ・毎月1回 地産地消の日を設定し、地産地消の推進を図った。 ・まるごと長井給食の実施 1回 515 千円 ・学校給食地産地消促進事業補助 429 千円 学校給食の充実 ・レインボー認証1等米でご飯を提供した。 386 千円 ・レインボープラン認証栽培米経費を負担し給食費の負担軽減を図った。 512 千円 ・10円/1食を負担し学校給食の充実を図った。 3,878 千円					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,903		429			5,474
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・調理場だより「虹のかけはし」を毎月発行し、学校給食献立とともに、食育に関する情報や給食メニューレシピ等を掲載し、学校給食に対する理解が得られるように努めた。 ・地産地消の推進では、地元食材をふんだんに使用するまるごと長井給食や県補助金を活用しながら地産地消の促進に取り組んだ。 ・平成29年度から1食10円を負担することとし、給食の充実を図った。					

課 名：給食共同調理場

事 務 事 業 名	給食共同調理場維持管理・運営等事業					
事 業 の 内 容	P F I 方式による調理場の運営・維持管理とモニタリングの業務委託 施設整備費のうち令和4年度分の支払					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	新調理場での安全・安心でおいしい給食の提供 ・ P F I 運営委託： 94,784 千円 ・ P F I 維持管理委託：36,275 千円 ・ P F I 維持管理・運営モニタリング業務委託：528 千円 ・ 公有財産購入費： 51,652 千円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	183,239				54,902	128,337
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ P F I 方式の導入により、効率的に建設・運営・維持管理等を進めることができた、安全・安心でおいしい給食を提供することができた。 ・ 食器具の過不足や汚れ残り等のインシデントが少なからず発生しているため、事案発生ゼロに向けて事業者と改善を図っていく。					

事 務 事 業 名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事 業 の 内 容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食において食材価格の高騰に伴う小中学校の保護者の負担軽減を目的としたもの					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	児童生徒1食につき15円相当を補助 ・ 小学校：229,715食、中学校：113,462食					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,088	4,758				330
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	・ 保護者負担を据え置き、質や量を落とさず安定的に給食を提供できた。 ・ 食材価格等の高騰は続いているため、保護者の負担増にならないよう県内市町村と連携し、国や県に働きかけていく必要がある。					

課 名： 学 校 教 育 課

事 務 事 業 名	外国語指導助手派遣事業					
事 業 の 内 容	平成15年から外国語指導助手（ALT）を1名配置し、平成17年8月から2名に増員。さらに、平成29年8月から8名体制で事業を実施。令和元年8月からはALTプログラムコーディネーター1名を配置している。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	市内各小・中学校に1名ずつ配置（計8名）。 学校教育課にALTプログラムコーディネーターを1名配置。					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	40,434				39,880	554
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	日常の学校生活の中で子供たちがALTと関わることにより、海外の文化を知り、国際理解を深めることができた。また、ALTと英語による交流を行ったことで、ヒアリングの力、コミュニケーション力をより養うことができている。 現行の学習指導要領により小学校で外国語科が教科となり、ますますALTの活用が必要となっているが、令和3年度から実施している、ALTが複数人で各校を訪問し授業を行うALT a l k D a yを継続し、コミュニケーションの機会を増やすなど、改善を重ねながら対応している。					

事 務 事 業 名	教育相談員活用事業					
事 業 の 内 容	多様化する不登校児童生徒対策として、教育相談員を配置し学習支援等を行う「ほっとなるスクール」の開設や中学校での相談対応等を実施。また、外国籍児童生徒の日本語指導等を行う日本語指導員を設置し、諸課題の解決に取り組んでいる。					
指 標 名 及 び 令和4年度実績値	1 教育相談員 3名配置 2 日本語指導員 1名配置					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,396				2,000	396
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	ほっとなるスクール登録児童に加え、各中学校の教育相談室において、学習の補助や教室への復帰に向けた取り組みが実施された。通所する生徒が進路に向けて自分から動き出すなど、好ましい変容につなげることができた。 不登校児童生徒や外国籍児童生徒の抱える課題への対応のため、今後も専門医、子育て推進課の家庭児童相談員、教育相談員・日本語指導員、学校、保護者等と連携の強化が必要である。					

事 務 事 業 名	情報教育推進員活用事業					
事 業 の 内 容	情報教育推進員を各学校に派遣することで、I C T機器を有効活用できる知識や技能の伝授および授業のサポートを実施。また、G I G Aスクール構想により整備された1人1台端末や無線L A N環境の保守管理等を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	情報教育推進員 2名配置					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	5,655	1,574			3,340	741
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和3年度から使用を開始した1人1台端末の保守や運用面でのサポートが必要になったことから、情報教育推進員を2名体制に強化するとともに、保守管理業務を民間事業者へ委託した。このことにより、端末や回線の不具合等に素早く対応することができる体制となり、授業の継続性の確保や教員の負担軽減を図ることができた。					

事 務 事 業 名	幼保小等連携専門員派遣事業					
事 業 の 内 容	小学校へ入学後に発達障がい等が要因となり学習や生活に支障が出やすい児童に適切に対応するため、特別支援教育に明るい専門員が保育施設と小学校との連携を図り、情報交換や面談、指導助言等を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	幼児施設等への訪問 (年間 123 回) 小中学校・学童等への訪問 (年間 173 回) 保健関連等会議 (年間 15 回)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	2,624	874			1,310	440
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	幼児施設と小学校との連携を図り、早い段階で就学前の園児及び家庭の情報を把握し、面談の実施や小学校との情報共有を行うことで、入学以降の学校生活がスムーズに進む体制が構築されている。 子育て推進課及び健康スポーツ課等との情報の共有・ワンストップでの支援のあり方について、さらに工夫していく。					

課 名： 学 校 教 育 課

事 務 事 業 名	コミュニティ・スクール推進体制構築事業					
事 業 の 内 容	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入して、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実と質の高い学校教育を実現するための環境整備を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	市内小・中学校全 8 校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入済					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
	765		473			292
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	平成 30 年度に市内 8 校全校での導入が完了し、各校における学校運営協議会の開催により、地域とともにある学校づくりに向けた推進体制を構築している。 学校が抱える諸課題の解決に向けて、地域・保護者・学校が共にどんな子供を育てたいか、そのためにどんな対応が必要かなどの話し合い（熟議）や実践を積み重ねることにより、学校のために地域が協力するというこれまでの観点を超えて、学校や子供と関わることで地域社会も幸福感が高まる取り組みへと進めていく必要がある。					

事 業 名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業					
事 業 の 内 容	小中学校の新型コロナウイルス感染症予防対策を図る。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	予防対策消耗品等購入（消毒液等）（2, 021, 228 円） 小中学校トイレ清掃業務委託料（723, 075 円） 校内ネットワーク環境整備委託料（2, 145, 000 円） 使用料及び賃借料（134, 530 円） 備品購入費（465, 520 円）					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総 事 業 費	国 支 出 金	県 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
	5, 489	5, 489				
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	学校における新型コロナウイルス感染症予防対策として、校内・スクールバス等の消毒用品購入、検診時の機器借上、トイレ清掃業務委託等を実施した。また、学校活動における 3 密回避した ICT 活用による学習活動実施のため、校内ネットワーク環境整備を実施した。					

課 名： 学 校 教 育 課

事 務 事 業 名	学校教育支援員配置事業					
事 業 の 内 容	特別支援が必要な児童の在籍する学校に配置し、教員をサポートし特別支援教育をより充実させる。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	小学校 長井小学校 4名、致芳小学校 1名、西根小学校 1名、 平野小学校 1名、豊田小学校 2名 計 9 名 中学校 長井南中学校 3名、長井北中学校 1名 計 4 名 S S W 1 名 (小学校：17,655 千円、中学校：8,283 千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	25,938				17,530	8,408
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	特別な支援を要する児童生徒の保護者は、小学校の特別支援学級への入学を希望する傾向が強くなっており、県の教員配置基準では対応できない状況にある。また、通常学級の中にも特別な支援を要する児童生徒もおり、その数は増加傾向にある。今後も、困り感を抱える児童生徒を支援するため、支援員の配置を継続していく必要がある。					

事 務 事 業 名	教育用コンピュータ整備事業					
事 業 の 内 容	P C教室の情報端末、授業支援用タブレット端末、1人1台端末等、児童生徒が使用する I C T機器の整備、保守及び使用に対するサポートを実施している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	小学校 P C教室：長井小34台、致芳小32台、西根小33台、平野小16台、 豊田小16台、伊佐沢小17台 中学校 P C教室：長井南中36台、長井北中35台 (小学校：7,765円、中学校：4,155千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	13,789				9,470	4,319
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井市教育情報化推進計画に基づき、G I G Aスクール構想の実現のため整備した1人1台端末に学習支援ソフトを導入し、個別最適な学び及び協働的な学びに基づく授業を実施した。今後は、ハード・ソフト両面から保守管理及び使用に対するサポートを充実させていく必要がある。					

事 務 事 業 名	教職員用コンピュータ整備事業					
事 業 の 内 容	校務支援システム等を導入して教職員の負担軽減を図るとともに、新学習指導要領が定めた情報化教育の進展に長井の子供達が遅れることのないように、I C T機器を導入して特色ある情報化教育を実践している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	1 校務支援システム関係 ・教職員用P C等導入台数 小学校112台、中学校65台 計 177台 ・校務支援システム：スズキ教育ソフト ・運用保守 日本・アルカディア・ネットワーク株式会社 2 電子黒板関係 ・導入台数 小学校52台、中学校25台 計 77台 (小学校：14,536千円、中学校：8,249千円)					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	22,785				3,510	19,275
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	長井市教育情報化推進計画に基づく電子黒板等情報機器の導入等により、全ての普通教室で電子黒板を活用することができている。今後は、1人1台端末の更なる活用に向けた整備を検討していく必要がある。					

事 務 事 業 名	就学支援事業（要保護準要保護児童生徒就学援助）					
事 業 の 内 容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して援助を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	該当児童生徒数 小学校 124 名、中学校 62 名 学用品費 : 3,271,590 円 新入学用品費 : 1,306,600 円 体育実技用具費 : 817,898 円 修学旅行費 : 1,627,651 円 学校給食費 : 9,142,374 円 合 計 : 16,166,113 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	16,166	30			7,250	8,886
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	教育基本法第 4 条第 3 項及び学校教育法第 19 条の規定により実施する事業。対象児童生徒数が増加傾向にあり、一般財源の負担が大きい。準要保護児童生徒関係経費に対する、交付税措置の拡充が必要である。					

課 名： 学 校 教 育 課

事 務 事 業 名	就学支援事業（特別支援教育就学奨励費）					
事 業 の 内 容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して援助を行う。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	該当者数 小学生 20 名、中学生 9 名 学用品費 : 197,665 円 体育実技用具費 : 119,461 円 新入学用品費 : 189,190 円 修学旅行費 : 103,512 円 校外活動費(宿泊無) : 6,083 円 学校給食費 : 641,062 円 校外活動費(宿泊有) : 1,241 円 合 計 : 1,258,214 円					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	1,258	629				629
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	近年の障がいが多様化・重複化しており、経済的負担も大きくなっている。経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及を図るため、本事業の継続的な実施が必要である。					

事 業 名	英語力向上推進事業					
事 業 の 内 容	長井市の生徒の学習意欲と英語力向上を目的として英検 I B A、英語検定料について全額補助を実施している。					
指 標 名 及 び 令和 4 年度実績値	中学 3 年時における英検 3 級以上取得生徒率 20%をめざす。 平成 28 年度実績値 20.3% 平成 29 年度実績値 32.3% 平成 30 年度実績値 25.7% 令和 元年度実績値 27.7% 令和 2 年度実績値 26.7% 令和 3 年度実績値 29.3% 令和 4 年度実績値 24.4%					
事業費及び財源内訳 (単位：千円)	総事業費	国支出金	県支出金	起 債	その他特財	一般財源
	727				670	57
評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和 4 年度は目標を達成できたが、近年の中では低下傾向にあった。今後は英語力向上と英検 3 級以上の取得に向け、教職員の指導力向上をめざした研修の充実など対策を講じていく。					